

## 2018年度 アジア・オセアニア進出日系企業実態調査 —中国編—

---

2019年2月

日本貿易振興機構(ジェトロ)

海外調査部 中国北アジア課



本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。  
ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した  
内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切  
の責任を負いかねますので、ご了承下さい。



# 目次

## 本年度調査の概要

### 1. 営業利益見通し

- (1) 2018年の営業利益見込み(省市別、企業規模別)
- (2) 2018年の営業利益見込み(業種別、企業規模別)
- (3) 2018年の営業利益見込み  
(輸出比率別、現地調達比率別、従業員規模別)
- (4) 設立年別の2018年の営業利益見込み
- (5) DI値で見た18年、19年の営業利益見通し(省市別)
- (6) DI値で見た18年、19年の営業利益見通し(業種別、企業規模別)
- (7) 18年の営業利益見込みと改善理由
- (8) (9) 18年の営業利益が改善する理由(省市別、業種別)
- (10) 18年の営業利益見込みと悪化理由
- (11) 18年の営業利益が悪化する理由(省市別、業種別)
- (12) 19年の営業利益見通しと改善理由
- (13) (14) 19年の営業利益が改善する理由(省市別、業種別)
- (15) 19年の営業利益見通しと悪化理由
- (16) 19年の営業利益が悪化する理由(省市別、業種別)

### 2. 今後の事業展開

- (1) 今後1～2年の事業展開の方向性(省市別)
- (2) 今後1～2年の事業展開の方向性(省市別、輸出・内販比率)
- (3) 今後1～2年の事業展開の方向性  
(営業利益見込み別、設立年別等)
- (4) 今後1～2年で事業を「拡大」する比率(業態別、省市別)
- (5) 今後1～2年の事業展開の方向性(業種別、企業規模別)
- (6) 今後1～2年の事業展開の方向性(省市別、輸出・内販比率)
- (7) 今後1～2年で事業を「拡大」する理由(省市別、業種別)
- (8) 拡大する機能
- (9) (10) 拡大する機能(省市別、業種別)
- (11) 中国進出口系企業の今後1～2年の事業展開の方向性
- (12) 現地従業員の増減(省市別、業種別)
- (13) 日本人駐在員の増減(省市別、業種別)

### 3. 経営上の問題点

- (1) 経営上の問題点(全分野上位10項目) 35
- (2) 経営上の問題点(全分野上位10項目、省市別) 36
- (3)～(6) 経営上の問題点(省市別、全分野上位項目) 37
- (7)～(8) 経営上の問題点(製造業 上位10項目) 41
- (9) 経営上の問題点(非製造業 上位10項目) 43

### 4. 製造・サービスコストの上昇

- (1) 製造・サービスコストの上昇による事業活動へのマイナス影響(省市別) 44
- (2) 製造・サービスコストの上昇による事業活動へのマイナス影響(業種別) 45
- (3) コスト上昇による対応策の実施(検討)状況 46

### 5. 原材料・部品の調達

- (1) 製造原価に占める人件費、材料費の比率(企業規模別、業種別) 47
- (2) 日本の製造原価を100とした場合の現地での製造原価 48
- (3) 原材料・部品の調達先の内訳 49
- (4) 原材料・部品の現地調達先の内訳 50
- (5) 今後の原材料・部品調達の方針(省市別、業種別) 51

### 6. 輸出入の状況

- (1) 売上高に占める輸出の比率(省市別) 52
- (2) 売上高に占める輸出の比率(業種別) 53
- (3) 輸出先の内訳(省市別) 54
- (4) 輸出先の内訳(業種別) 55
- (5) 今後1～3年の事業/製品の輸出市場として最も重要と考える国・地域 56
- (6) (7) 今後1～3年の事業/製品の輸出市場として最も重要と考える国・地域  
(省市別、上位国・地域) 57
- (8) (9) 今後1～3年の事業/製品の輸出市場として最も重要と考える国・地域  
(業種別、上位国・地域) 59
- (10) 既存(発効済)のFTA・EPAの活用の有無 61

### 7. 賃金

- (1) 前年比昇給率(市別、業種別) 62
- (2) 基本給月額(製造業職種別、市別、業種別) 63
- (3) 基本給月額(非製造業職種別、市別、業種別) 64
- (4) 年間実負担額、賞与(製造業職種別、市別、業種別) 65
- (5) 年間実負担額、賞与(非製造業職種別、市別、業種別) 66

# 本年度調査の概要(1)

## 調査目的

- アジア・オセアニアにおける日系企業活動の実態を把握し、その結果を広く提供することを目的とする。

## 調査対象

- 北東アジア5カ国・地域、ASEAN9カ国、南西アジア4カ国、オセアニア2カ国の計20カ国・地域に進出する日系企業(日本側による直接、間接の出資比率が10%以上の企業および日本企業の支店・駐在員事務所)。

## 調査時期

- 2018年(平成30年)10月9日～11月9日

## 回収状況

- 13,415社に回答を依頼し、5,073社より有効回答を得た。国・地域別の内訳は右表の通り(有効回答率37.8%)。

## 備考

- 調査は1987年より実施し、本年度は第32回目。
- 2007年度調査より非製造業も調査対象に追加。
- 図表の数値は四捨五入しているため、合計が必ずしも100%とはならない。
- 台湾の調査については、公益財団法人日本台湾交流協会の協力を得て実施した。

(社、%)

	調査対象 企業数	調査企業数		内訳		有効 回答率
		有効回答	構成比	製造業	非製造業	
総数	13,415	5,073	100.0	2,208	2,865	37.8
北東アジア	2,848	1,392	27.4	565	827	48.9
中国	1,624	756	14.9	427	329	46.6
香港・マカオ	497	323	6.4	36	287	65.0
台湾	528	179	3.5	56	123	33.9
韓国	199	134	2.6	46	88	67.3
ASEAN	8,974	2,877	56.7	1,328	1,549	32.1
ベトナム	1,532	787	15.5	418	369	51.4
タイ	2,634	602	11.9	320	282	22.9
インドネシア	1,878	413	8.1	221	192	22.0
シンガポール	796	433	8.5	93	340	54.4
マレーシア	913	266	5.2	141	125	29.1
ミャンマー	406	136	2.7	27	109	33.5
フィリピン	449	127	2.5	69	58	28.3
カンボジア	299	80	1.6	24	56	26.8
ラオス	67	33	0.7	15	18	49.3
南西アジア	1,152	548	10.8	250	298	47.6
インド	876	408	8.0	194	214	46.6
バングラデシュ	140	57	1.1	26	31	40.7
パキスタン	60	43	0.8	19	24	71.7
スリランカ	76	40	0.8	11	29	52.6
オセアニア	441	256	5.0	65	191	58.0
オーストラリア	283	168	3.3	38	130	59.4
ニュージーランド	158	88	1.7	27	61	55.7

# 本年度調査の概要(2)

## 中国 省市別構成比

	中国														
	計	北京市	天津市	遼寧省	上海市	江蘇省	浙江省	福建省	山東省	湖北省	広東省	四川省	重慶市	その他	
回答企業数	756	84	28	72	117	66	21	24	86	56	112	29	28	33	
構成比 (%)	100	11.1	3.7	9.5	15.5	8.7	2.8	3.2	11.4	7.4	14.8	3.8	3.7	4.4	

## 中国 業種別構成比

業種	回答企業数	構成比 (%)
	<b>製造業 計</b>	427
輸送機械器具	87	11.5
電気機械器具	75	9.9
化学・医薬	59	7.8
鉄・非鉄・金属	51	6.8
食料品	31	4.1
繊維	21	2.8
一般機械器具	17	2.3
精密機械器具	12	1.6
ゴム・皮革	11	1.5
木材・パルプ	4	0.5
その他製造業	59	7.8
<b>非製造業 計</b>	329	43.5
卸売・小売業	140	18.5
運輸業	53	7.0
通信・ソフトウェア業	29	3.8
金融・保険業	24	3.2
建設業	9	1.2
旅行・娯楽業	9	1.2
事業関連サービス	8	1.1
飲食業	5	0.7
その他非製造業	52	6.9

(注)左記の業種分類の内訳は以下のとおり

- 1.食料品**: 食品／農水産加工品
- 2.繊維**: 繊維(紡績／織物／化学繊維)、衣服／繊維製品
- 3.木材・パルプ**: 木材／木製品、紙／パルプ
- 4.化学・医薬**: 化学品／石油製品、医薬品、プラスチック製品
- 5.ゴム・皮革**: ゴム製品、なめし革／同製品／毛皮
- 6.鉄・非鉄・金属**: 鉄鋼(鑄造製品を含む)、非鉄金属、金属製品(メッキ加工を含む)
- 7.一般機械器具**: はん用・生産用機器(金型／機械工具を含む)、事務機器
- 8.電気機械器具**: 電気機械／電子機器、電気機械／電子機器部品、情報通信機器
- 9.輸送機械器具**: 輸送用機器(自動車・二輪車)、輸送用機器部品(自動車・二輪車)、輸送用機器(鉄道車両／船舶／航空／運搬車両)、輸送用機器部品(鉄道車両／船舶／航空／運搬車両)
- 10.精密機械器具**: 精密機器(分析機器、光学機器など)、医療機器
- 11.卸売・小売業**: 卸売／小売、商社、販売会社
- 12.金融・保険業**: 銀行、ノンバンク(保険、証券、クレジットカード、リース等)
- 13.通信・ソフトウェア業**: 通信・ソフトウェア
- 14.運輸業**: 運輸／倉庫
- 15.旅行・娯楽業**: ホテル／旅行、娯楽
- 16.飲食業**: 飲食

	大企業 回答企業数		中小企業(注1) 回答企業数	
	回答企業数	構成比 (%)	回答企業数	構成比 (%)
中国	515	68.1	241	31.9
北京市	73	86.9	11	13.1
四川省	25	86.2	4	13.8
湖北省	45	80.4	11	19.6
重慶市	20	71.4	8	28.6
浙江省	14	66.7	7	33.3
上海市	77	65.8	40	34.2
天津市	18	64.3	10	35.7
広東省	70	62.5	42	37.5
遼寧省	45	62.5	27	37.5
山東省	52	60.5	34	39.5
福建省	14	58.3	10	41.7
江蘇省	38	57.6	28	42.4
その他(注2)	24	72.7	9	27.3

(注1) 中小企業の定義は、日本の中小企業基本法の定めに基づく。

(注2) 表に記載している省市以外すべての省市を含む。



# 調査結果のポイント

## 「2018年度 アジア・オセアニア進出日系企業実態調査 ―中国編―」 結果について

### 1. 日系企業の景況感は改善傾向を維持(P6,P7,P10,P11,P17)

- 2019年の景況感を示すDI値は24.0ポイントと、2018年(19.8ポイント)から改善している。改善の理由としては「現地市場での売上増加」が最も多く、「生産効率の改善(製造業)」「輸出拡大による売上増加」が続いた。製造業では食料品(48.4%)、精密機械器具(41.7%)、一般機械器具(41.2%)が、非製造業では通信・ソフトウェア業が48.3%と相対的に高い数値となった。
- 2018年の営業利益(見込み)を黒字とした企業の割合は71.7%と、2017年調査の70.3%を上回った。製造業ではゴム・皮革(81.8%)、電気機械器具(81.1%)、輸送機械器具(78.8%)が、非製造業では卸売・小売業(79.7%)、金融・保険業(77.3%)が相対的に高い数値となった。「黒字」と回答した企業の割合が7割以上となった省市は、天津市(77.8%)、江蘇省(77.3%)、上海市(76.5%)など8省市に上った。

### 2. 事業拡大意欲は堅調を維持、輸出志向企業を取巻く厳しい環境は継続(P22,P32)

- 今後1~2の事業展開の方向性について、「拡大」とする企業の割合は中国全体で48.7%であった。2015年度に40%を下回って以降、2016年度40.1%、2017年度48.3%と、拡大基調が続いている。
- 「拡大」と回答した企業の前年からの伸びが大きかったのは、福建省(14.4ポイント増)、重慶市(7.1ポイント増)など。一方、江蘇省は6.0ポイント減と、調査対象の省市の中では最も大きなマイナスとなった。
- 一方、「縮小」(5.1%)もしくは「第三国(地域)へ移転・撤退」(1.5%)と回答した企業の割合は合計6.6%と、前年比で0.8ポイント減少した。ただし、遼寧省(14.1%)、広東省(12.5%)、山東省(9.3%)など、輸出志向型のビジネスを展開する地域では相対的に回答率が高くなる傾向に変化はなく、輸出型企業にとって厳しい経営環境が続いている。

### 3. 最大の経営課題は引き続き賃金上昇(P35,P36,P62)

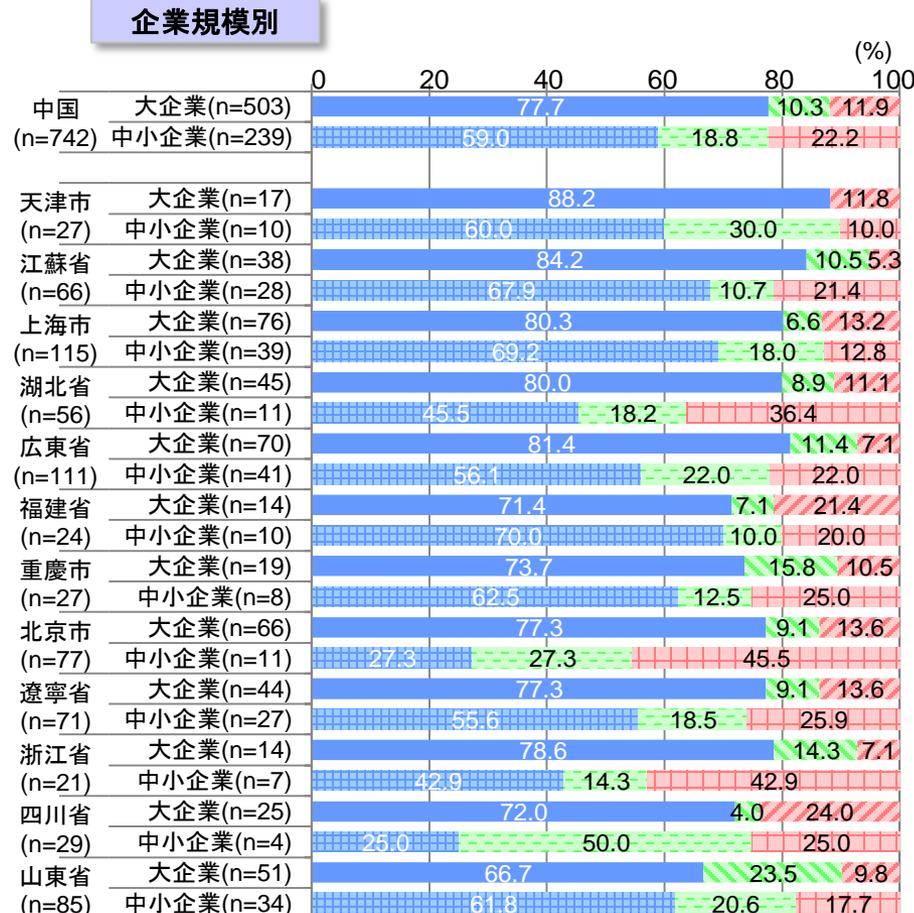
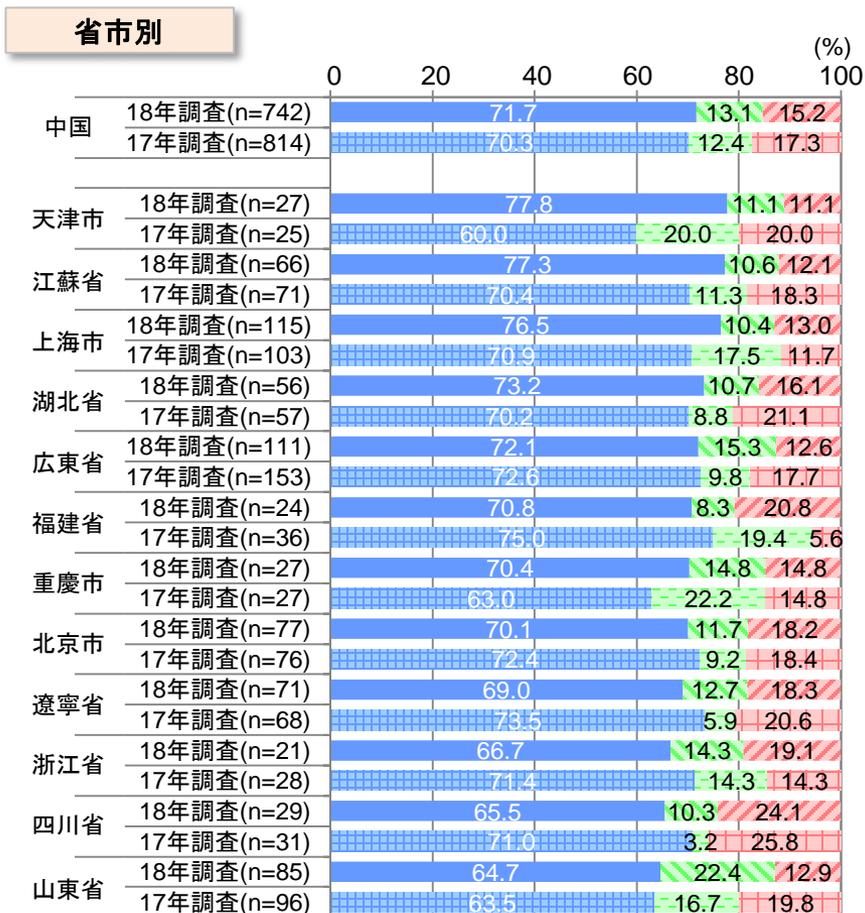
- 経営上の問題点は「従業員の賃金上昇」(75.7%)が17年調査比で0.4ポイント増加し、引き続き最大となった。広東省(88.4%)、江蘇省(81.8%)は8割を超えた。
- 2019年の昇給率(前年度比)は、製造業で6.0%、非製造業で5.7%と大きな差異は見られなかった。製造業では威海市(8.2%)やアモイ市(7.7%)、非製造業では重慶市(7.4%)や蘇州市(6.6%)などが高かった。

# 1. 営業利益見通し(1)

## 2018年の営業利益見込み(中国 省市別、企業規模別)

■ 黒字 ■ 均衡 ■ 赤字

(注) n≥20の省市のみ。



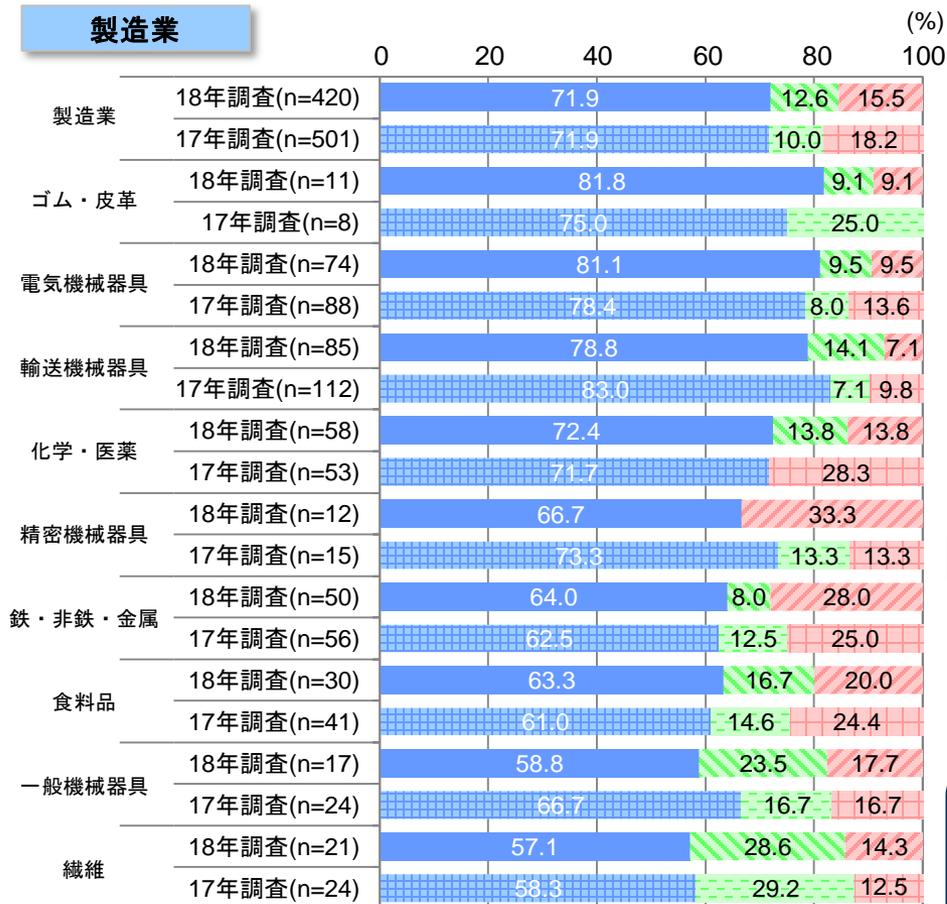
- 2018年の営業利益見込みを「黒字」とした中国進出日系企業の割合は71.7%と、17年調査の70.3%から1.4ポイント上昇した。
- 省市別にみると、「黒字」と回答した企業の割合が7割以上となった省市は8省市。そのうち天津市は77.8%と最も高かった。「黒字」と回答した企業が17年調査を上回ったのは6省市、下回ったのも同じく6省市であった。
- 企業規模別では、大企業(77.7%)の方が、中小企業(59.0%)に比べ、「黒字」と回答した企業の割合が18.7ポイント高い。
- 「黒字」と回答した大企業の割合は、全ての省市で中小企業を上回った。

# 1. 営業利益見通し(2)

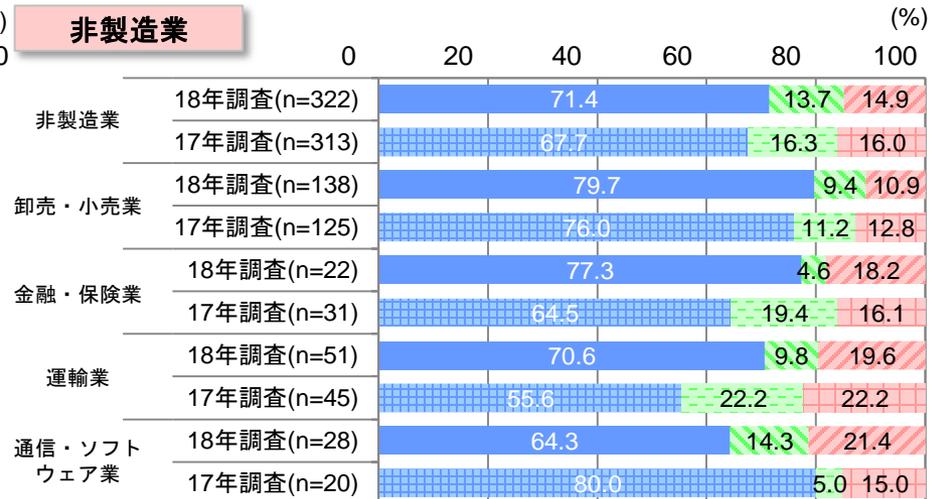
## 2018年の営業利益見込み(中国 業種別、企業規模別)

■ 黒字 ■ 均衡 ■ 赤字 (注) n≥10の業種のみ。

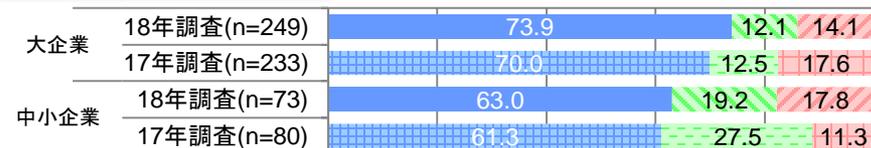
### 製造業



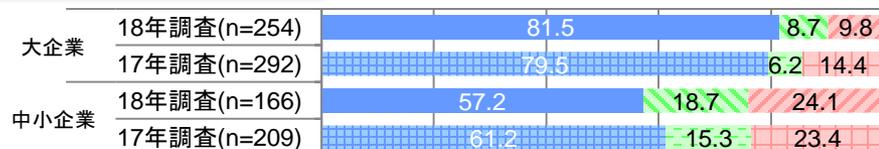
### 非製造業



### 企業規模別(非製造業)



### 企業規模別(製造業)



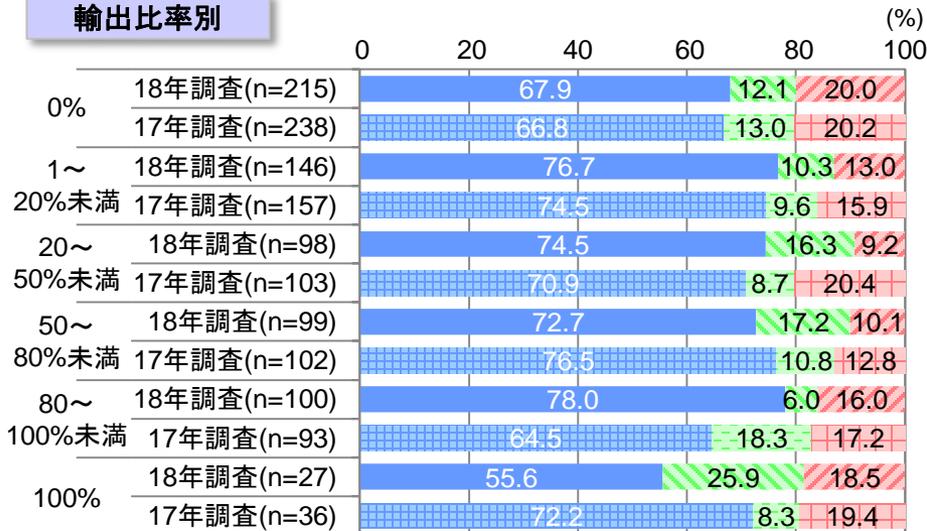
- 業種別にみると、「黒字」と回答した企業の割合は、製造業(71.9%)が非製造業(71.4%)を0.5ポイント上回った。
- 有効回答10社以上の業種では、ゴム・皮革(81.8%)、電気機械器具(81.1%)で黒字比率が8割以上となった。他方、赤字企業の割合が相対的に高いのは、製造業では精密機械器具(33.3%)、鉄・非鉄・金属(28.0%)、非製造業では通信・ソフトウェア業(21.4%)であった。
- 企業規模別でみると、製造業、非製造業ともに大企業は中小企業より黒字企業の割合が高く、それぞれ24.3ポイント、10.9ポイント上回っている。

# 1. 営業利益見通し(3)

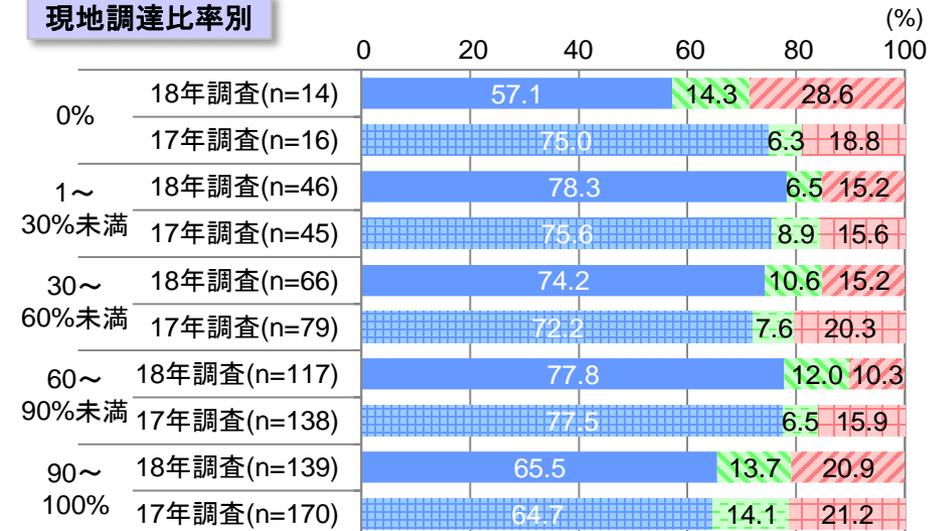
2018年の営業利益見込み(中国 輸出比率別、現地調達比率別、従業員規模別)

■ 黒字 ■ 均衡 ■ 赤字

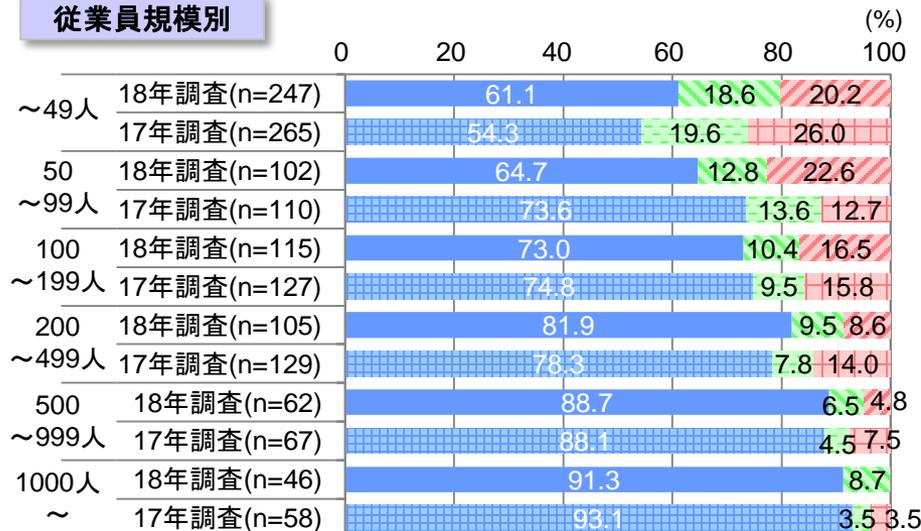
輸出比率別



現地調達比率別



従業員規模別



- 輸出比率別にそれぞれの営業利益(見込み)を比較すると、黒字の割合が、輸出比率100%の企業を除いて、全て6割を超えた。
- 従業員規模別にみると、従業員数が多いほど、黒字企業の割合が高い傾向がみられた。他方、従業員数が1~99人の企業では、赤字企業の割合が2割を超えた。
- 現地調達比率別で見ると、現地調達比率1~30%未満の企業で、黒字企業の割合が78.3%と最も高かった。1~90%未満の企業では、黒字企業の割合が7割を超えたが、0%の企業では5割台、90~100%の企業では6割台にとどまった。

# 1. 営業利益見通し(4)

## 設立年別の2018年の営業利益見込み

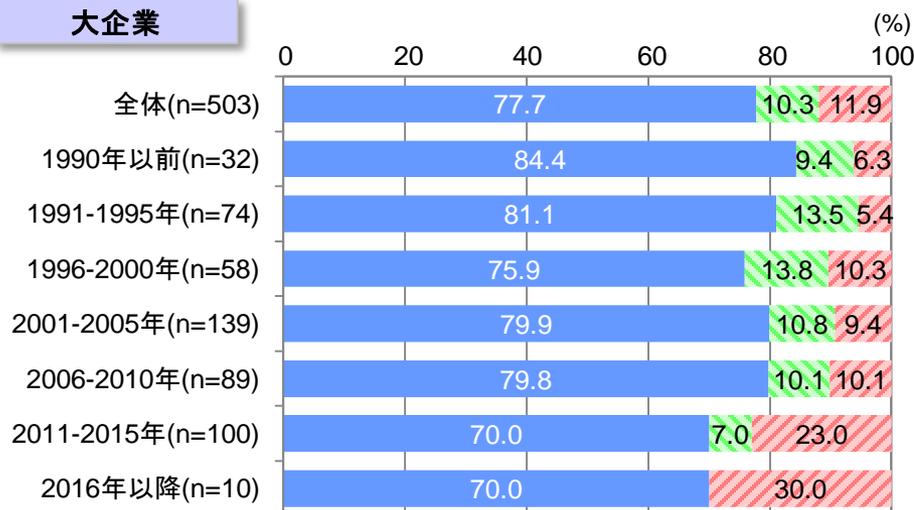
■ 黒字 ■ 均衡 ■ 赤字

### 中国全体

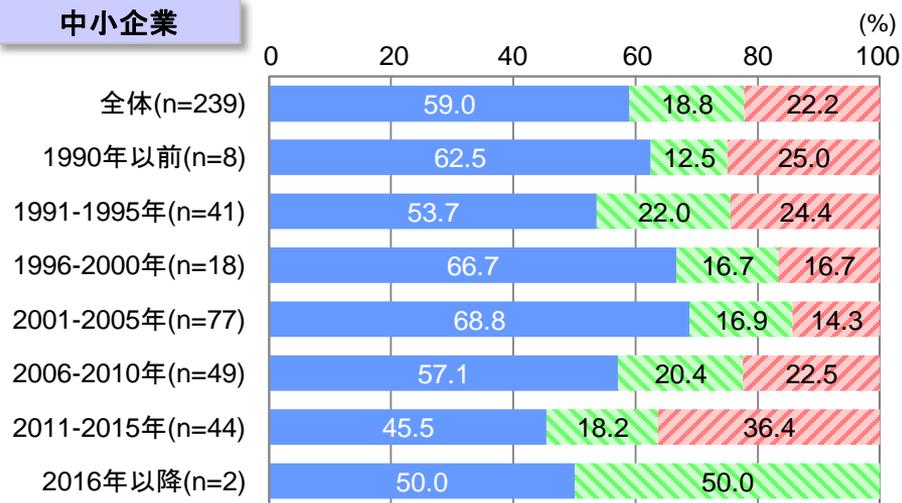


- 設立年別に2018年の営業利益見込みを見ると、2010年以前に設立された企業の7割が黒字と回答したが、2011年以降に設立された企業で「黒字」と回答した企業は6割程度にとどまった。1990年以前に設立された企業では80.0%と最も高かった。
- 企業規模別にみると、大企業では1990年以前に設立した企業では84.4%が黒字と回答、次いで1991～1995年に設立した企業では81.1%が黒字と回答した。
- 中小企業では、2011～2015年に設立された企業で黒字と回答した企業が45.5%と最も低く、2001～2005年に設立された中小企業では68.8%と最も高かった。

### 大企業



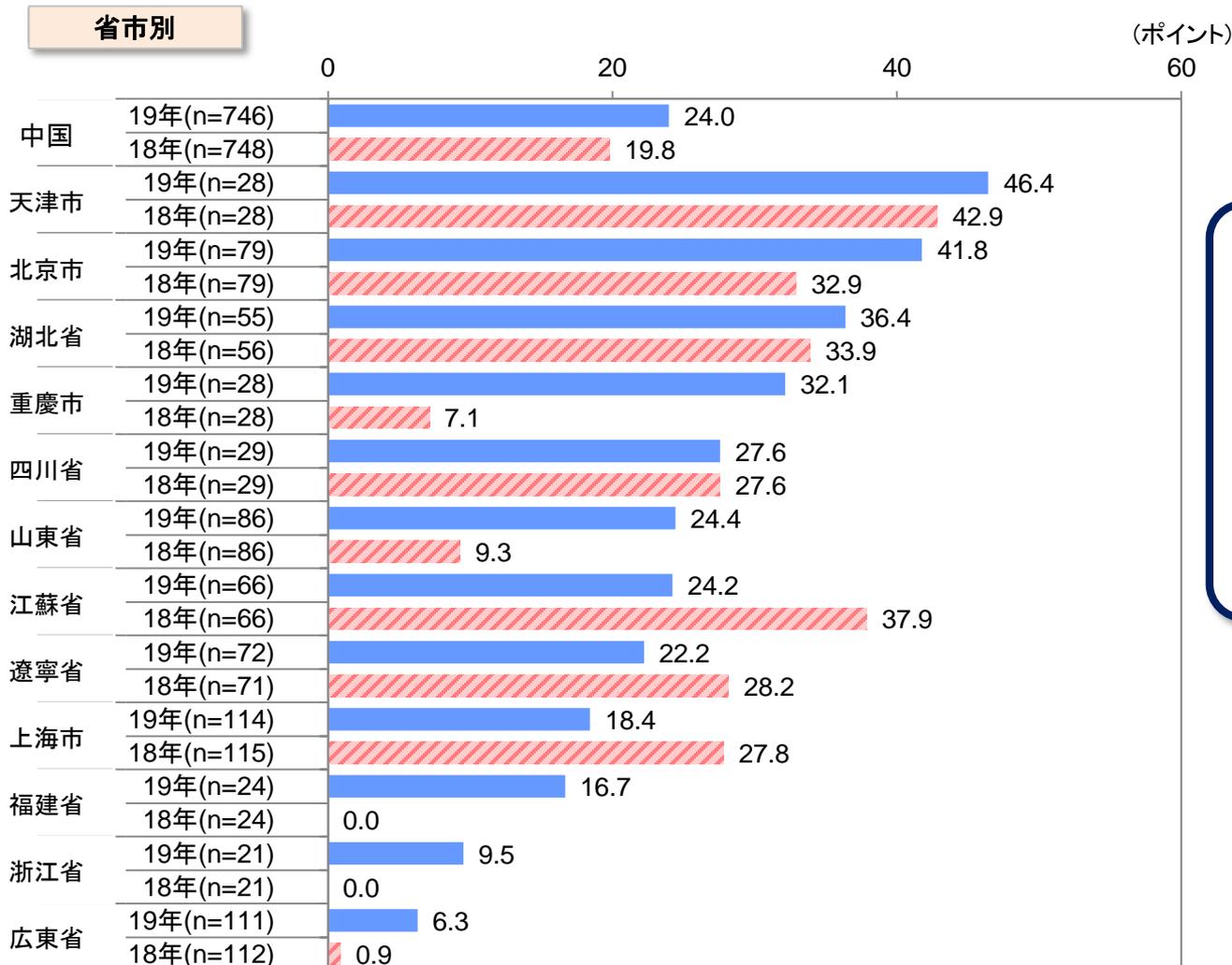
### 中小企業



# 1. 営業利益見通し(5)

## DI値で見た18年、19年の営業利益見通し(中国 省市別)

(注)n≥20の省市のみ。



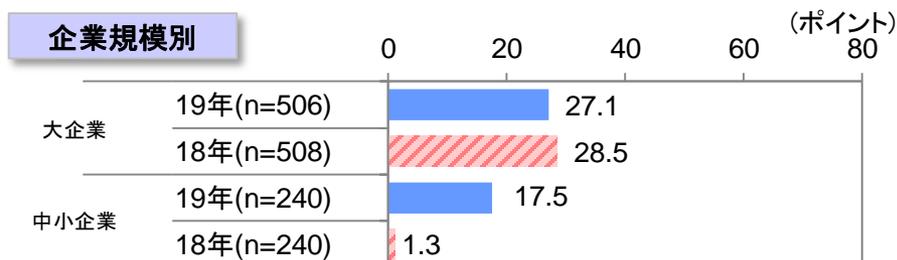
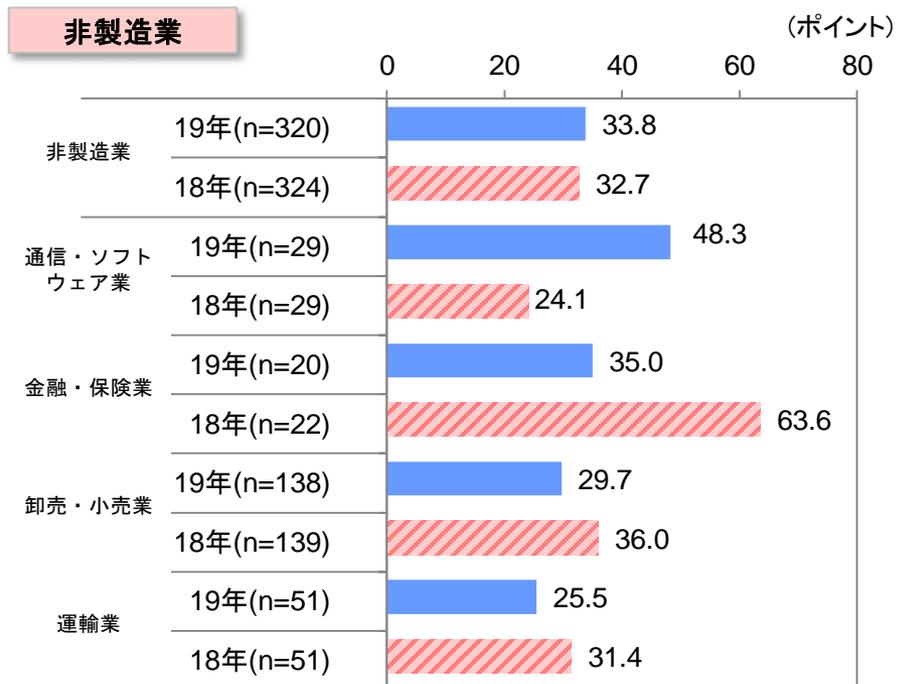
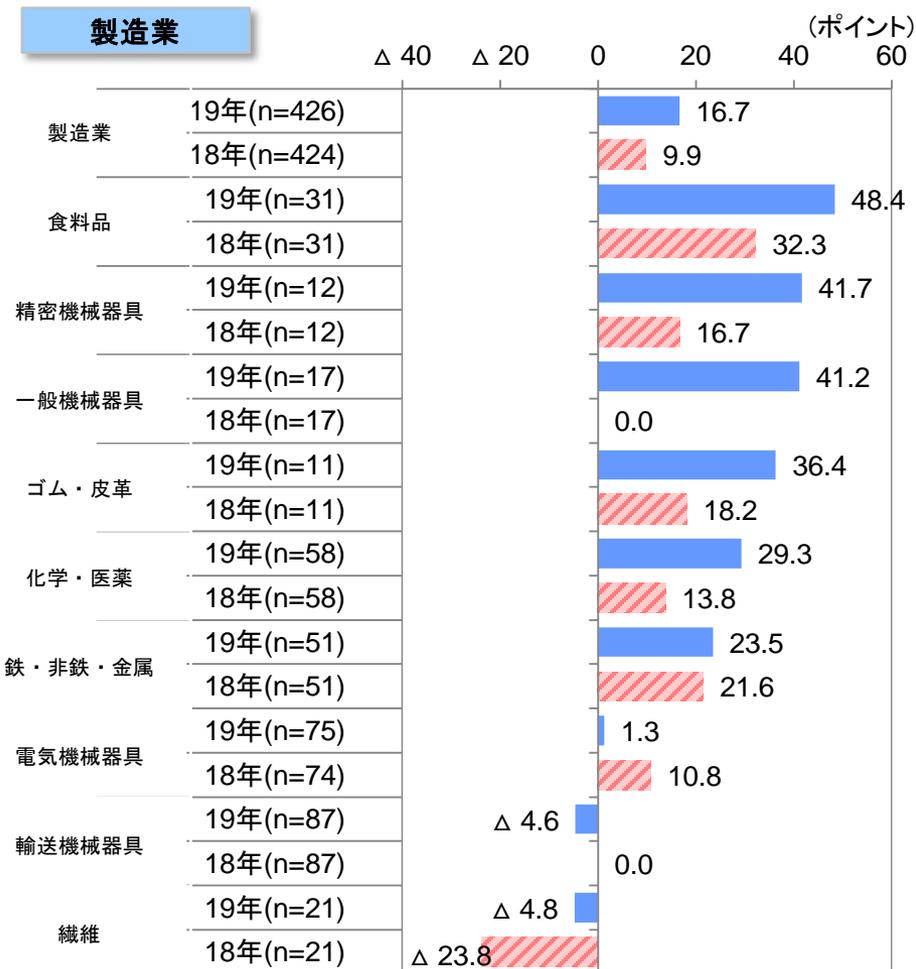
- 営業利益見込みについて景況感を示すDI値(注)でみると、中国全体では、19年のDI値は24.0ポイントと18年(19.8ポイント)から改善している。
- 省市別でみると、重慶市では19年のDI値が18年のDI値を25.0ポイントと大幅に上回った。
- 18年のDI値が高い省市は天津市(42.9ポイント)、江蘇省(37.9ポイント)、湖北省(33.9ポイント)、北京市(32.9ポイント)の順となった。

(注) DI値とはDiffusion Indexの略で、「改善」と回答した企業の割合から、「悪化」と回答した企業の割合を差し引いた値。景況感を表す指標として用いられる。

# 1. 営業利益見通し(6)

DI値で見た18年、19年の営業利益見通し(中国 業種別、企業規模別)

(注) n≥10の業種のみ。

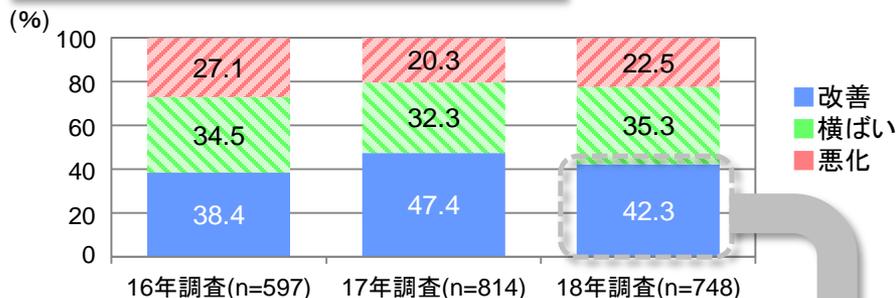


- 業種別にみると、18年のDI値は、製造業では食料品(32.3ポイント)、非製造業では金融・保険業(63.6ポイント)がそれぞれ最も高かった。
- 一般機械器具の19年のDI値は、18年(0.0ポイント)から41.2ポイントと大きく上昇した。

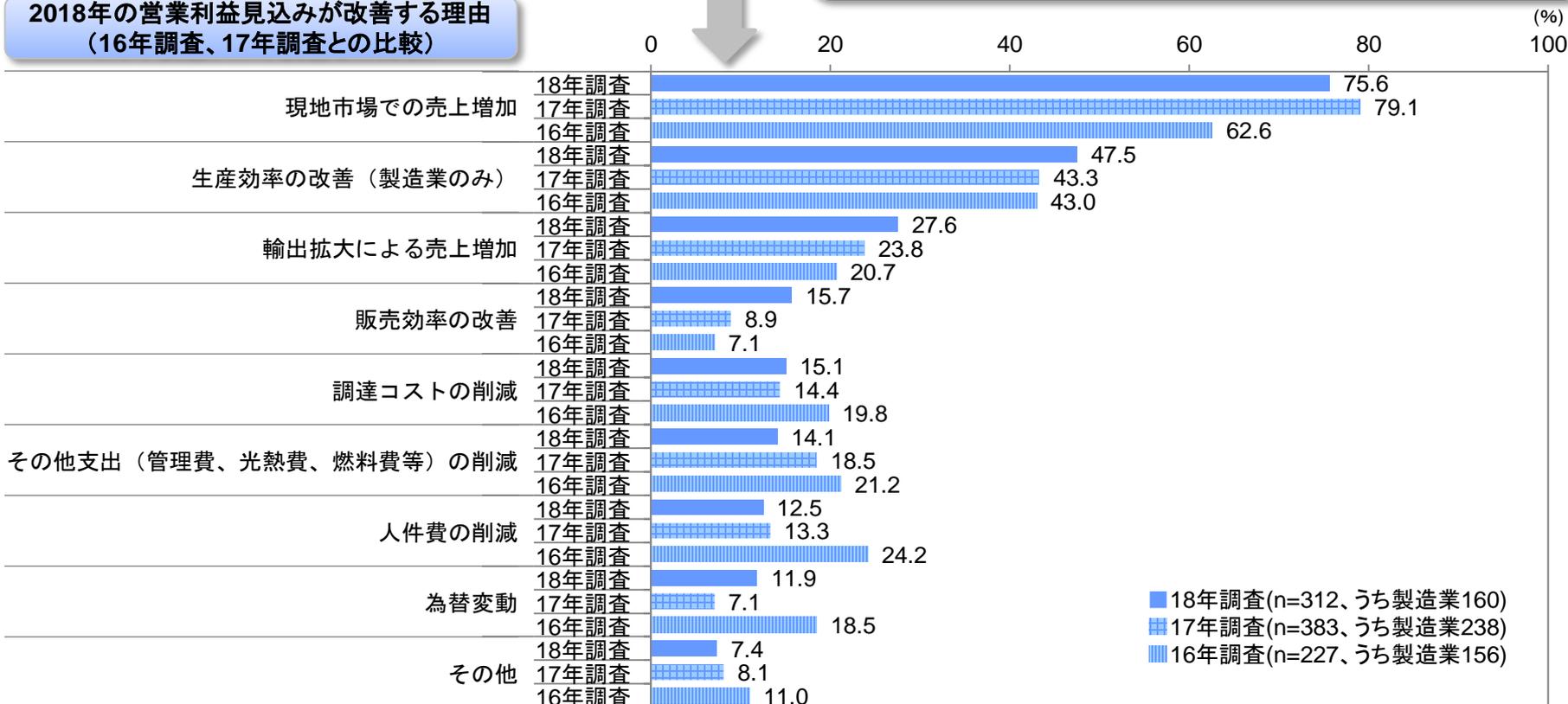
# 1. 営業利益見通し(7)

## 18年の営業利益見込みと改善理由

### 18年の営業利益見込み（前年との比較）



### 2018年の営業利益見込みが改善する理由 (16年調査、17年調査との比較)



- 18年の営業利益見込み(17年比)が「改善」と回答した企業の割合は42.3%と、17年調査で「改善」と回答した企業の割合(47.4%)から5.1ポイント下落した。
- 「改善」と回答した企業にその理由を複数回答で尋ねたところ、「現地市場での売上増加」(75.6%)が最も多かった。
- 17年調査から上昇したのは「販売効率の改善」(6.8ポイント)、「為替変動」(4.8ポイント)などとなった。一方、低下したのは、「その他支出(管理費、光熱費、燃料費等)の削減」(△4.4ポイント)、「現地市場での売上増加」(△3.5ポイント)など。

■ 18年調査(n=312、うち製造業160)  
 ■ 17年調査(n=383、うち製造業238)  
 ■ 16年調査(n=227、うち製造業156)

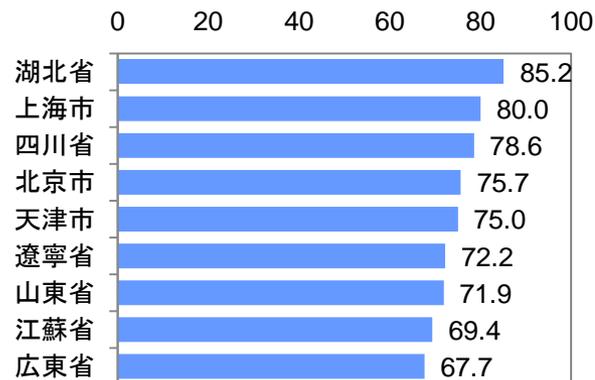
# 1. 営業利益見通し(8)

## 18年の営業利益が改善する理由(中国 複数回答、上位6項目、省市別、業種別)

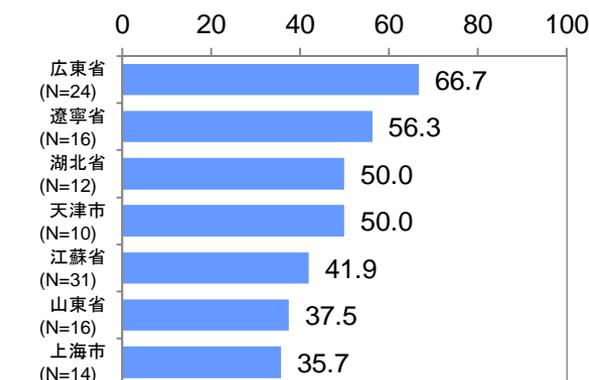
● 「現地市場での売上増加」と回答した企業の割合は、省市別では湖北省(85.2%)、上海市(80.0%)で8割以上となった。

(注)n≥10の省市のみ。

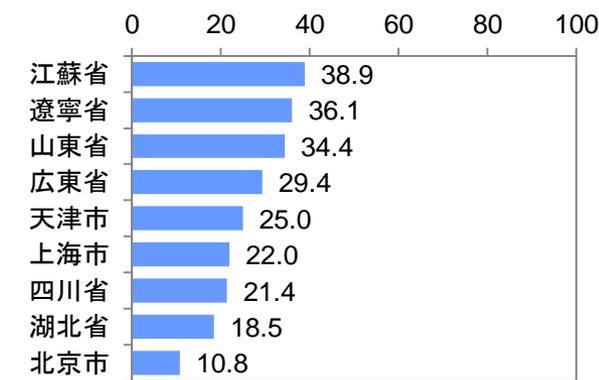
### 現地市場での売上増加 (%)



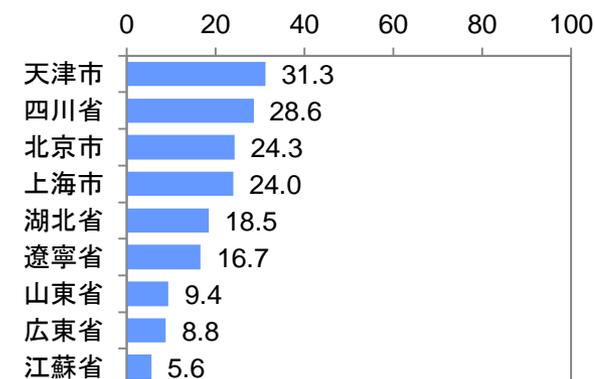
### 生産効率の改善(製造業のみ) (%)



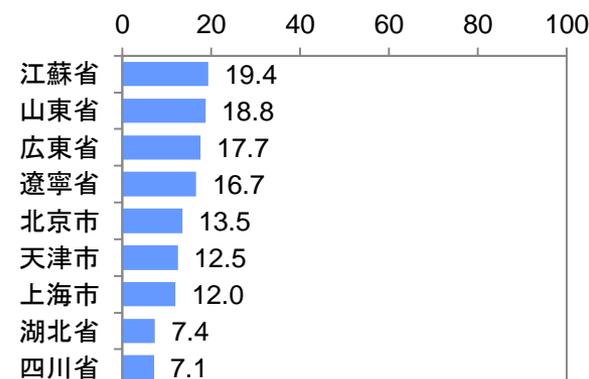
### 輸出拡大による売上増加 (%)



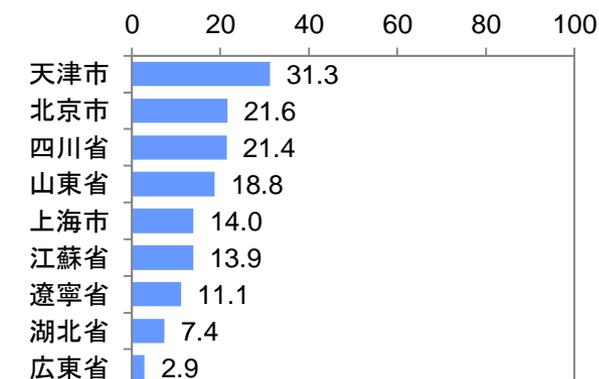
### 販売効率の改善 (%)



### 調達コストの削減 (%)



### その他支出(管理費、光熱費等)の削減 (%)



上海市(n=50) 北京市(n=37) 遼寧省(n=36) 江蘇省(n=36) 広東省(n=34) 山東省(n=32) 湖北省(n=27) 天津市(n=16) 四川省(n=14)

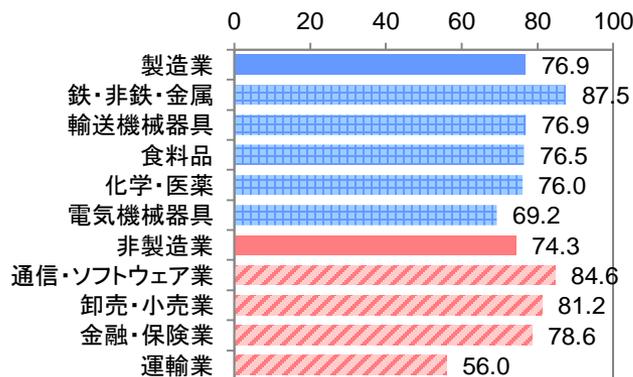
# 1. 営業利益見通し(9)

## 18年の営業利益が改善する理由(中国 複数回答、上位6項目、省市別、業種別)

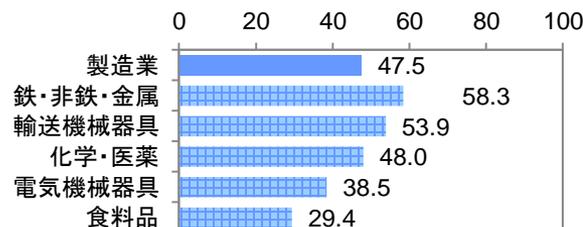
- 「現地市場での売上増加」と回答した企業を業種別にみると、製造業では「鉄・非鉄・金属」(87.5%)が、非製造業では「通信・ソフトウェア業」(84.6%)、「卸売・小売業」(81.2%)が8割を超えた。

(注)n≥10の業種のみ。

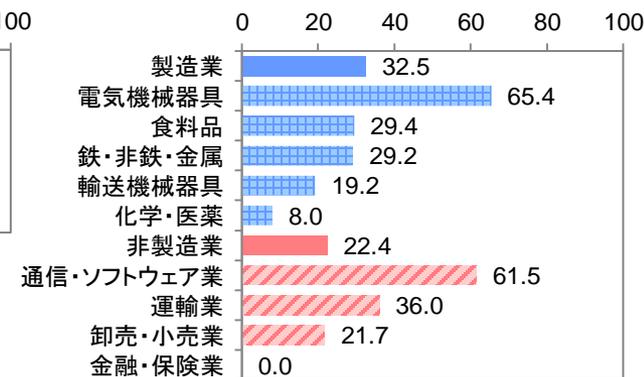
### 現地市場での売上増加 (%)



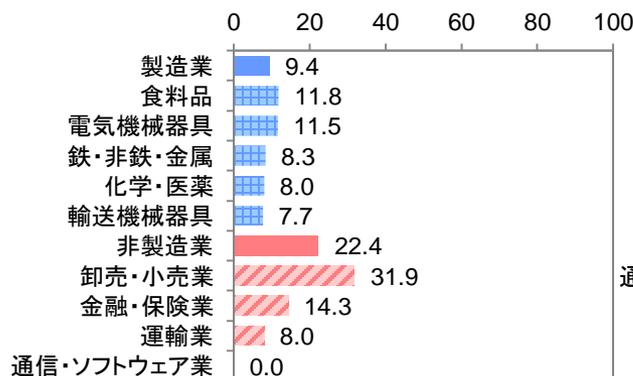
### 生産効率の改善(製造業のみ) (%)



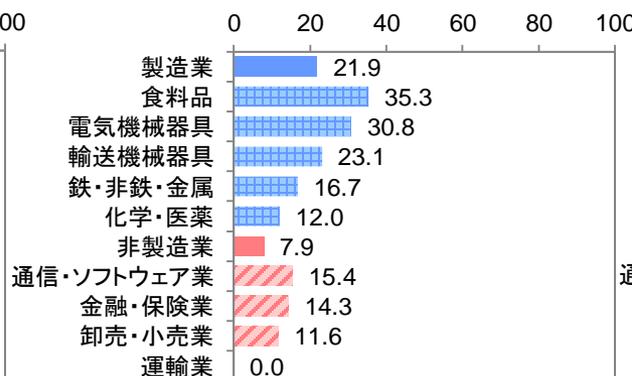
### 輸出拡大による売上増加 (%)



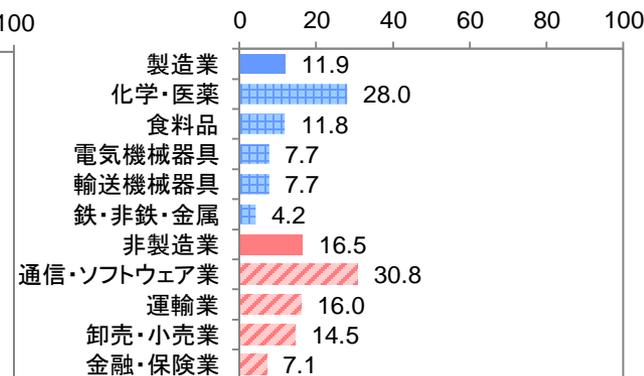
### 販売効率の改善 (%)



### 調達コストの削減 (%)



### その他支出(管理費、光熱費等)の削減 (%)

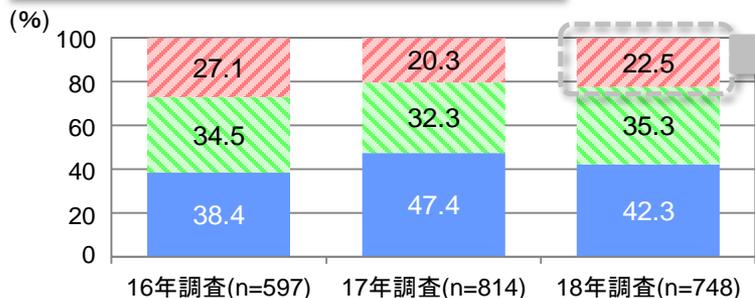


製造業(n=160) 輸送機械器具(n=26) 電気機械器具(n=26) 化学・医薬(n=25) 鉄・非鉄・金属(n=24) 食料品(n=17)  
 非製造業(n=152) 卸売・小売業(n=69) 運輸業(n=25) 金融・保険業(n=14) 通信・ソフトウェア業(n=13)

# 1. 営業利益見通し(10)

## 18年の営業利益見込みと悪化理由

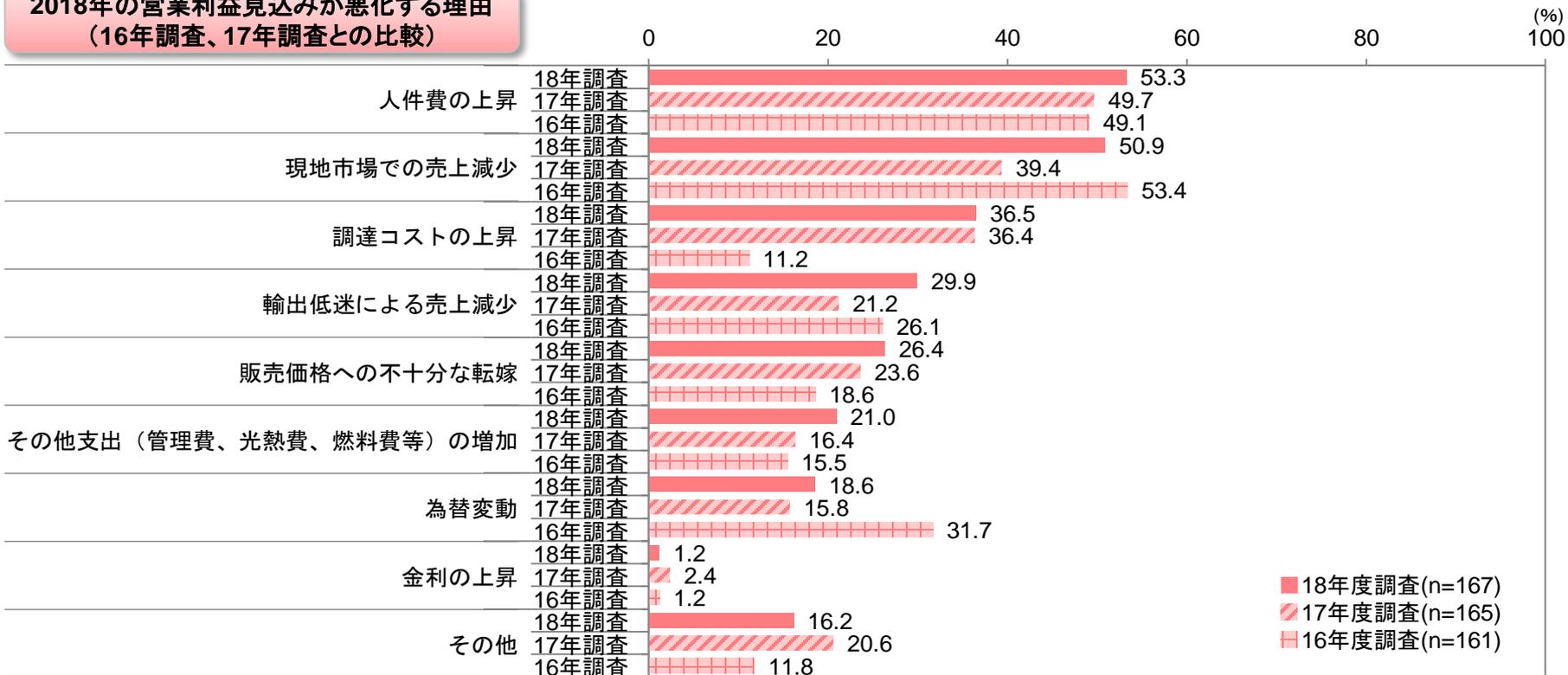
### 18年の営業利益見込み（前年との比較）



■ 改善  
■ 横ばい  
■ 悪化

- 18年の営業利益見込み(17年比)が「悪化」と回答した企業の割合は22.5%と、17年調査で「悪化」と回答した企業の割合(20.3%)から2.2ポイント上昇した。
- 「悪化」と回答した企業にその理由を複数回答で尋ねたところ、「人件費の上昇」(53.3%)、「現地市場での売上減少」(50.9%)が多数となった。
- 「現地市場での売上減少」(50.9%)が、17年調査から11.5ポイント上昇した。

### 2018年の営業利益見込みが悪化する理由 (16年調査、17年調査との比較)



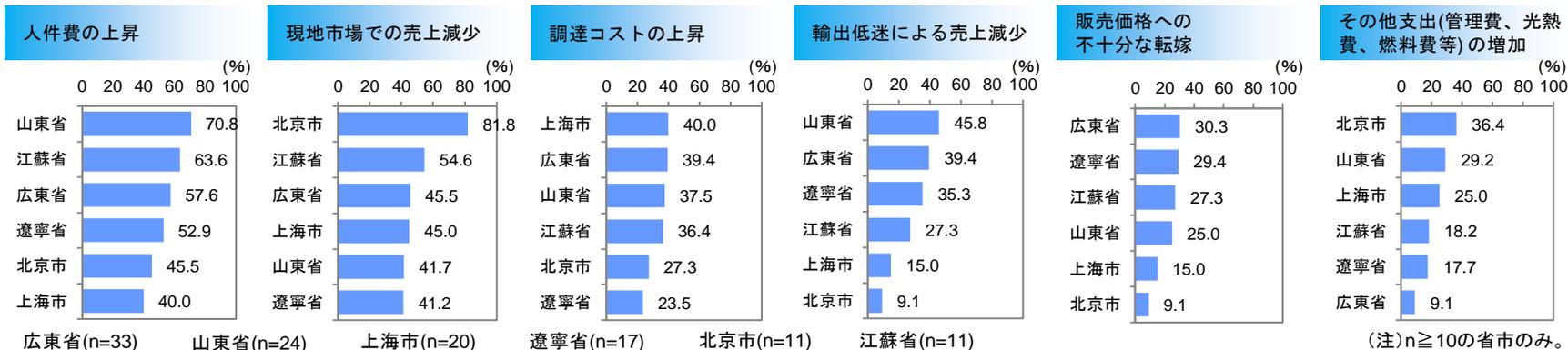
■ 18年度調査(n=167)  
■ 17年度調査(n=165)  
■ 16年度調査(n=161)

# 1. 営業利益見通し(11)

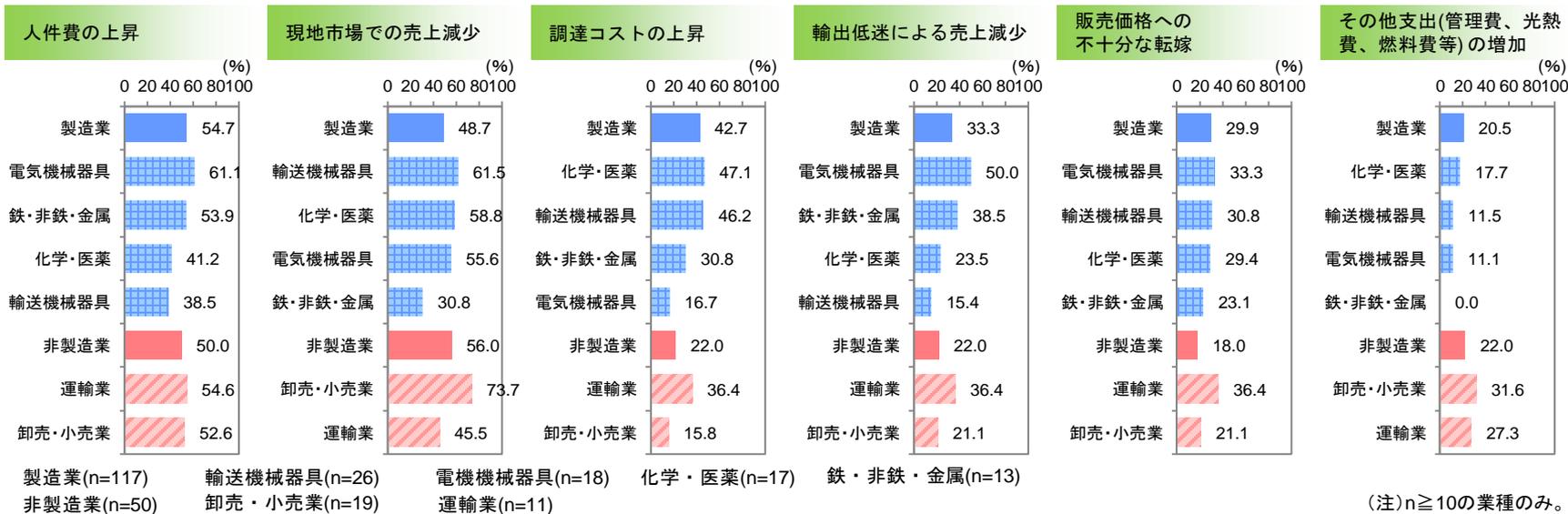
## 18年の営業利益が悪化する理由(中国 複数回答、上位6項目、省市別、業種別)

- 省市別では、「人件費の上昇」「輸出低迷による売上げの減少」では山東省の回答企業割合が最も高かった。「現地市場での売上減少」「その他の支出(管理費、光熱費、燃料費等)の増加」においては北京市の回答企業の割合が最も高かった。
- 業種別では、「人件費の上昇」において、電気機械器具と運輸業の回答企業の割合が高かった。

省市別



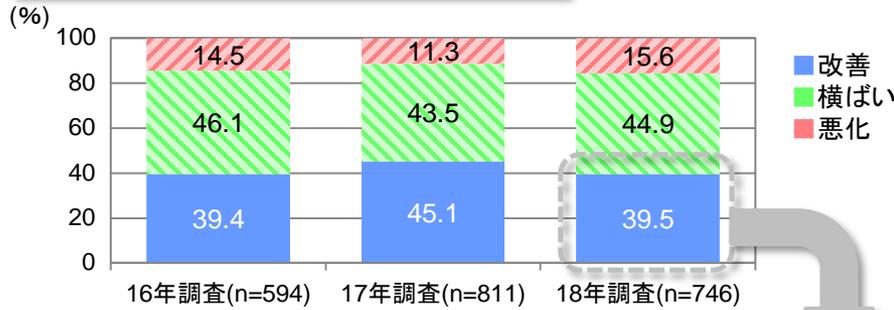
業種別



# 1. 営業利益見通し(12)

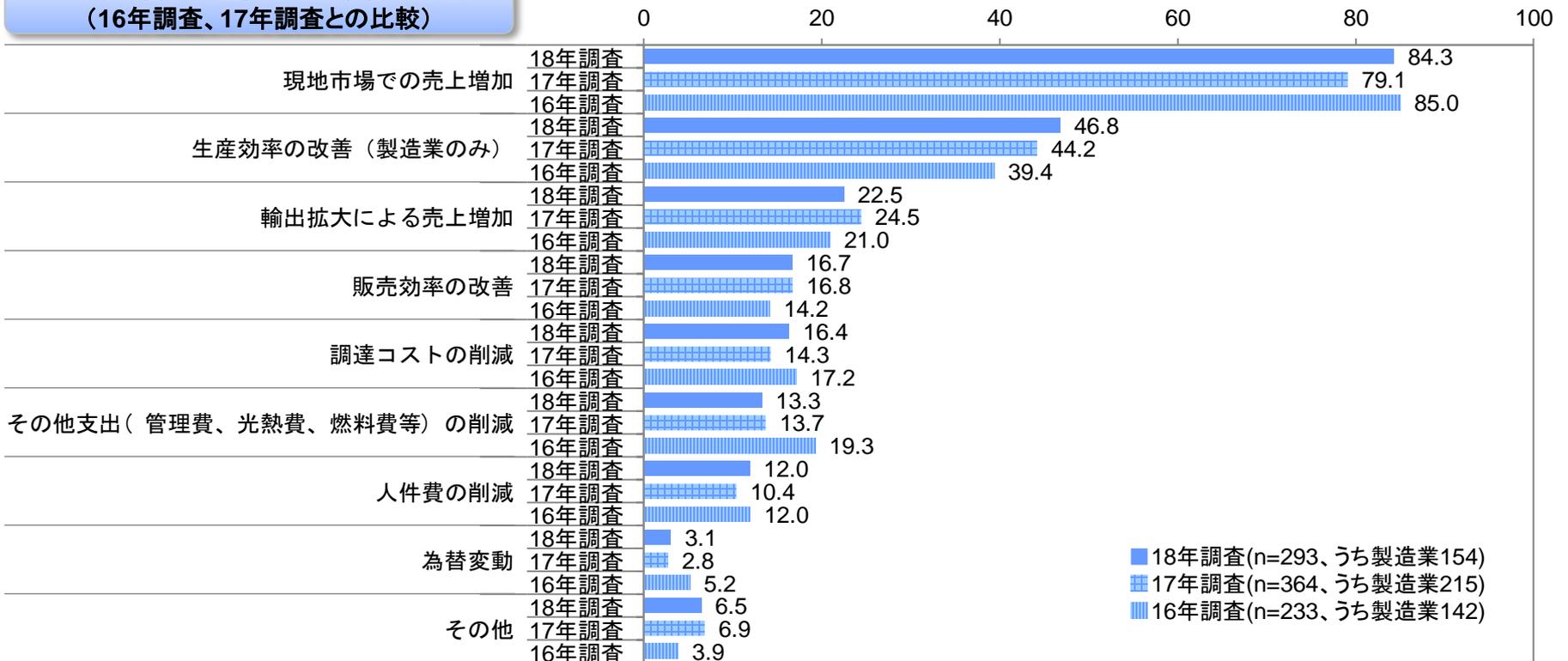
## 19年の営業利益見通しと改善理由

### 19年の営業利益見通し（前年との比較）



- 19年の営業利益見通し(18年比)が「改善」と回答した企業の割合は39.5%と、17年調査で「改善」と回答した企業の割合(45.1%)から5.6ポイント下落した。
- 「改善」と回答した企業にその理由を複数回答で尋ねたところ、「現地市場での売上増加」(84.3%)が最も高く、17年調査との比較では5.2ポイント上昇した。
- 「生産効率の改善」と回答した企業の割合は46.8%と、17年調査(44.2%)より2.6ポイント上昇した。

### 2019年の営業利益見通しが改善する理由 (16年調査、17年調査との比較)



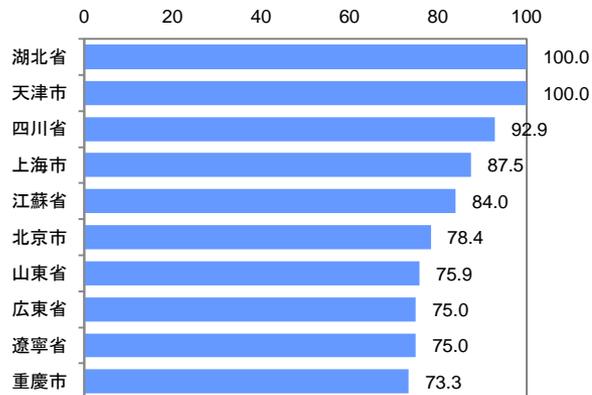
# 1. 営業利益見通し(13)

## 19年の営業利益が改善する理由(中国 複数回答、上位6項目、省市別)

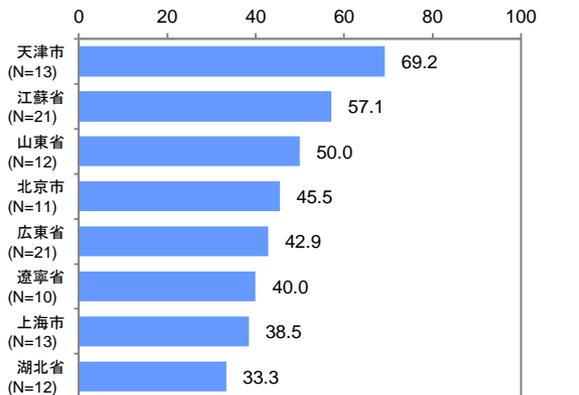
●「現地市場での売上増加」と回答した企業の割合は、湖北省と天津市で100.0%となり、四川省(92.9%)も9割を超えた。

(注)n≥10の省市のみ。

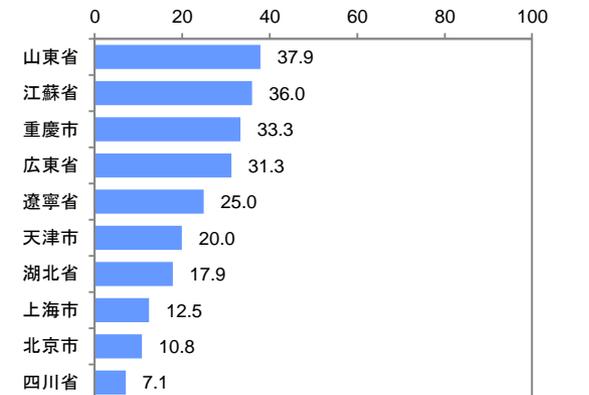
### 現地市場での売上増加 (%)



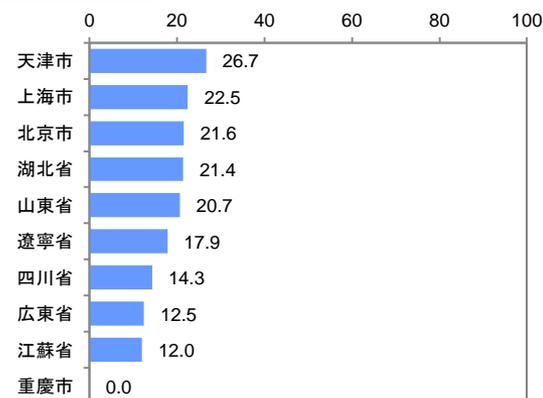
### 生産効率の改善(製造業のみ) (%)



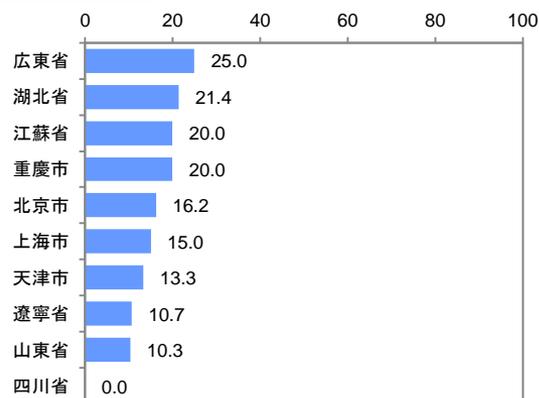
### 輸出拡大による売上増加 (%)



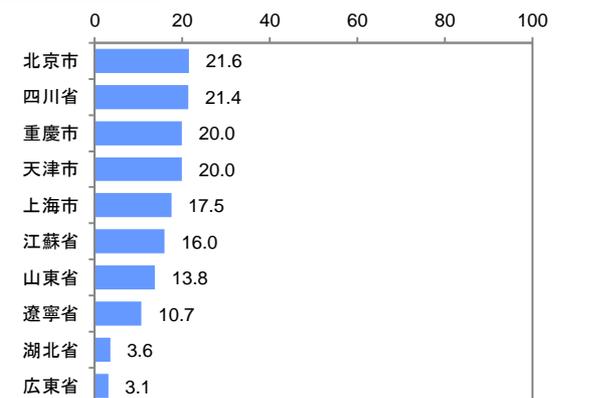
### 販売効率の改善 (%)



### 調達コストの削減 (%)



### その他支出(管理費、光熱費等)の削減 (%)



上海市(n=40) 北京市(n=37) 広東省(n=32) 山東省(n=29) 遼寧省(n=28) 湖北省(n=28) 江蘇省(n=25) 重慶市(n=15) 天津市(n=15) 四川省(n=14)

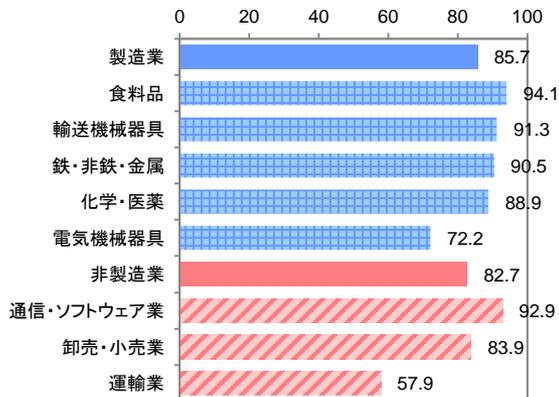
# 1. 営業利益見通し(14)

## 19年の営業利益が改善する理由(中国 複数回答、上位6項目、業種別)

●業種別では、「現地市場での売り上げ増加」と回答した企業が運輸業を除くすべての業種で7割を超えた。

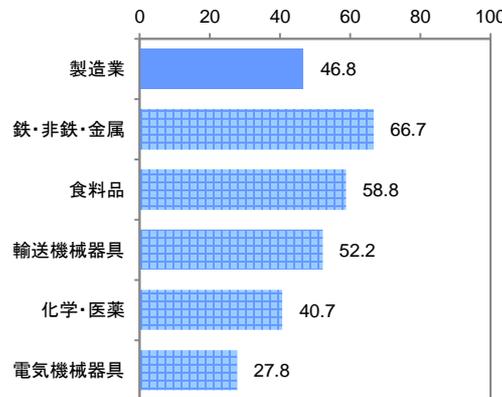
現地市場での売上増加

(%)



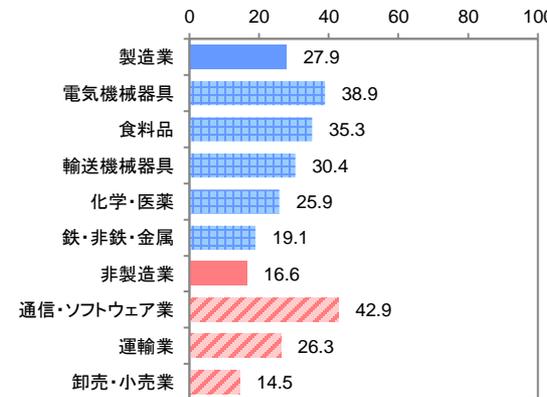
生産効率の改善(製造業のみ)

(%)



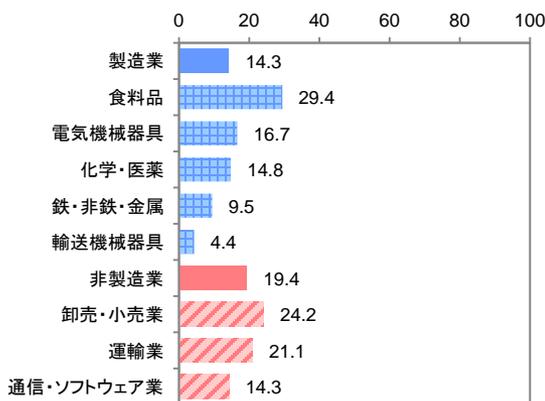
輸出拡大による売上増加

(%)



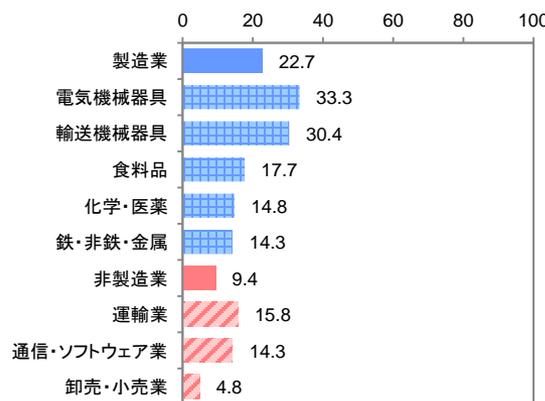
販売効率の改善

(%)



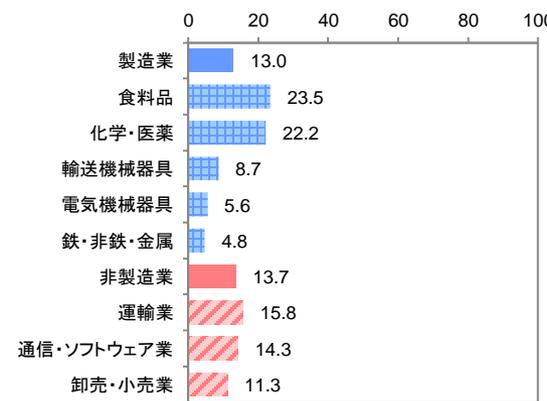
調達コストの削減

(%)



その他支出(管理費、光熱費等)の削減

(%)



製造業(n=154)

化学・医薬(n=27)

輸送機械器具(n=23)

鉄・非鉄・金属(n=21)

電気機械器具(n=18)

食料品(n=17)

非製造業(n=139)

卸売・小売業(n=62)

運輸業(n=19)

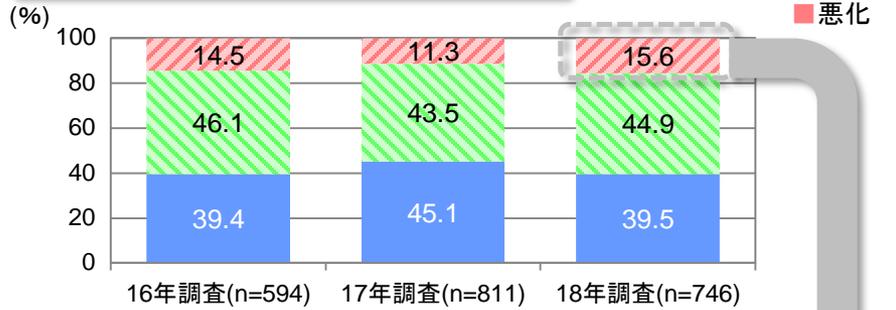
通信・ソフトウェア業(n=14)

(注)n≥10の業種のみ。

# 1. 営業利益見通し(15)

## 19年の営業利益見通しと悪化理由

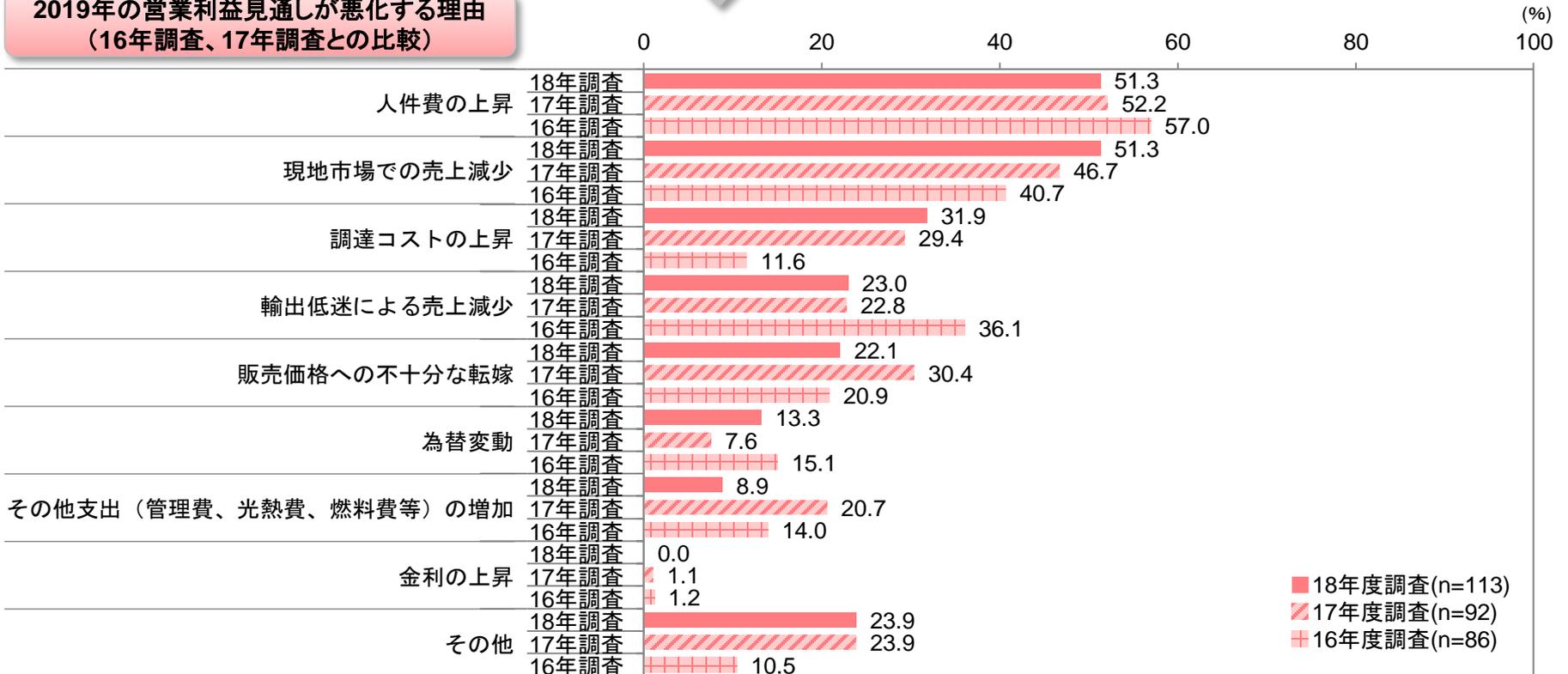
### 19年の営業利益見通し（前年との比較）



■ 改善  
■ 横ばい  
■ 悪化

- 19年の営業利益見通し(18年比)が「悪化」と回答した企業の割合は15.6%と、17年調査で「悪化」と回答した企業の割合(11.3%)から4.3ポイント上昇した。
- 「悪化」と回答した企業にその理由を複数回答で尋ねたところ、「人件費の上昇」「現地市場での売り上げ減少」(ともに51.3%)が最も高かった。
- 「販売価格への不十分な転嫁」「その他支出(管理費、光熱費、燃料費等)の増加」などでは17年調査より回答した企業の割合が低下した。

### 2019年の営業利益見通しが悪化する理由 (16年調査、17年調査との比較)



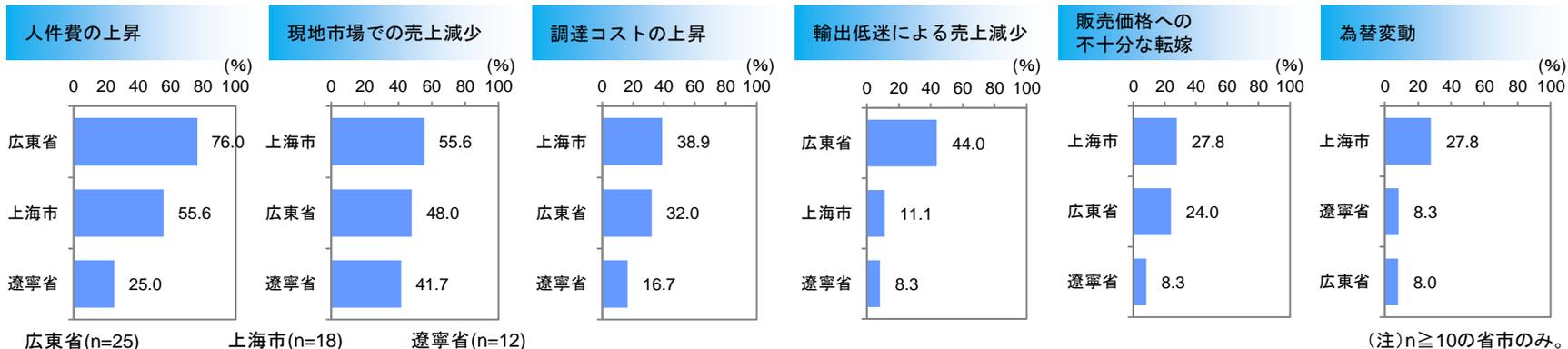
■ 18年度調査 (n=113)  
■ 17年度調査 (n=92)  
■ 16年度調査 (n=86)

# 1. 営業利益見通し(16)

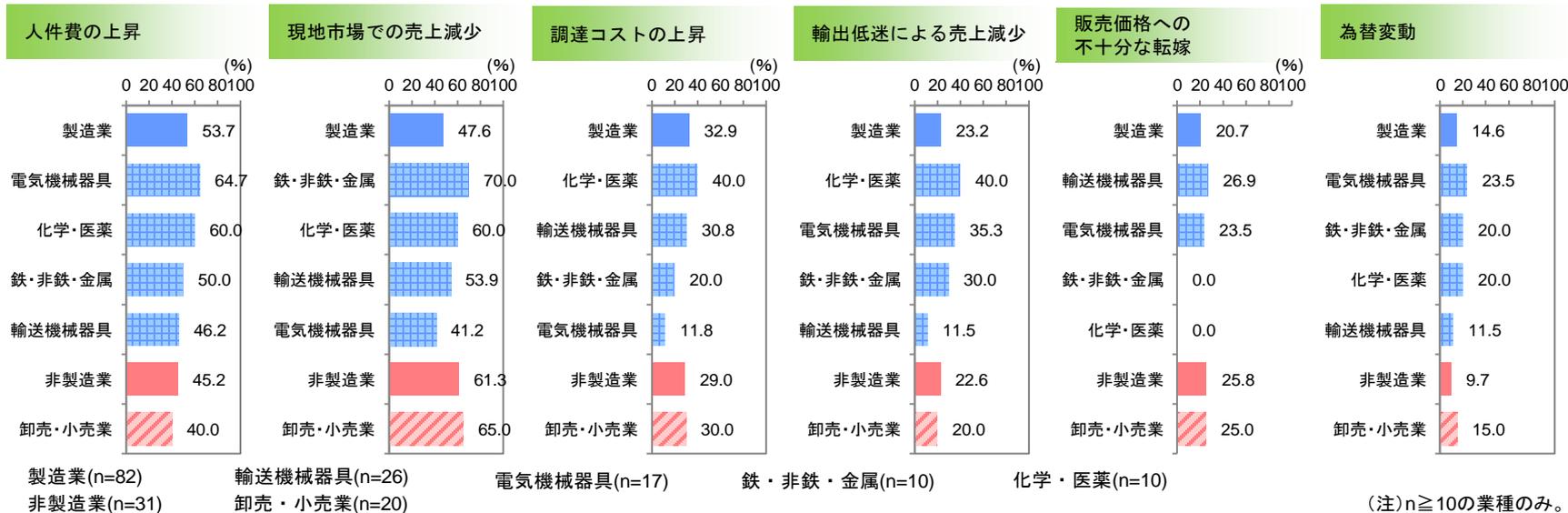
## 19年の営業利益が悪化する理由(中国 複数回答、上位6項目、省市別、業種別)

- 「人件費の上昇」と回答した企業の割合は、省市別では広東省(76.0%)が最も大きかった。
- 業種別でみると、営業利益が悪化すると回答したのは製造業の方が多かった。しかし、「現地市場での売上減少」「販売価格への不十分な転嫁」と回答した非製造業企業の割合は、製造業よりそれぞれ13.7ポイント、5.1ポイント高かった。

省市別



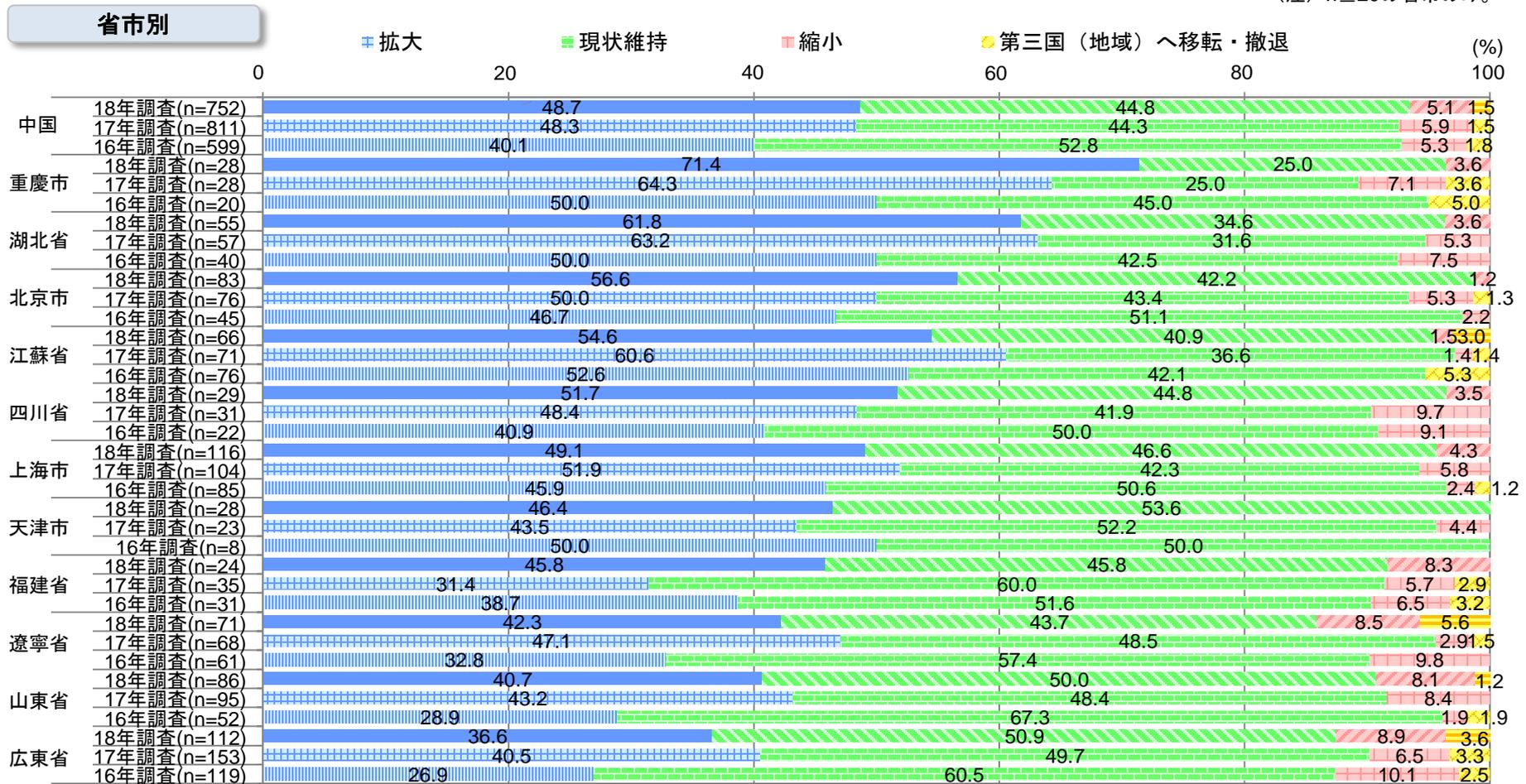
業種別



# 2. 今後の事業展開(1)

## 今後1～2年の事業展開の方向性（中国 省市別）

(注) n≥20の省市のみ。



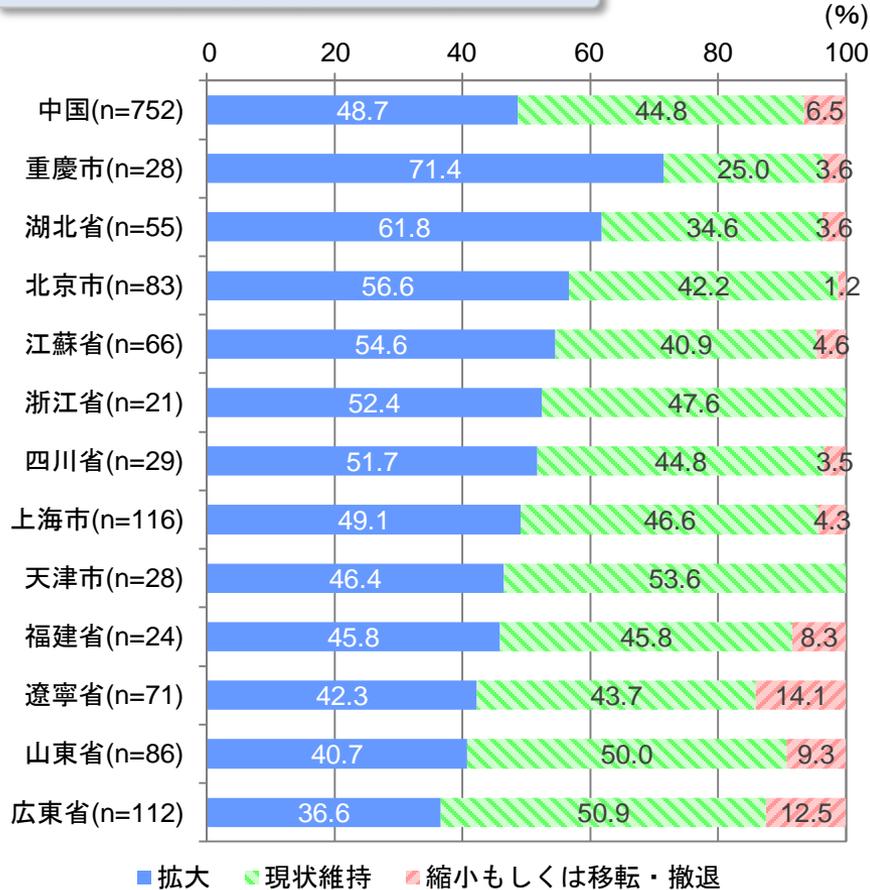
- 今後1～2年の事業展開の方向性について、「拡大」と回答した企業の割合は48.7%と、前年(48.3%)より0.4ポイント上昇した。一方、「縮小」(5.1%)もしくは「第三国(地域)へ移転・撤退」(1.5%)と回答した企業の割合は合計6.6%と前年比0.8ポイント下落し、7%を切った。「現状維持」は44.8%と前年比0.5ポイント上昇した。
- 省市別で、「拡大」と回答した企業の前年からの伸びが最も大きかったのは、福建省(14.4ポイント増)であった。一方、江蘇省は6.0ポイント減少と、調査対象の省市の中では最も大きなマイナスとなった。

# 2. 今後の事業展開(2)

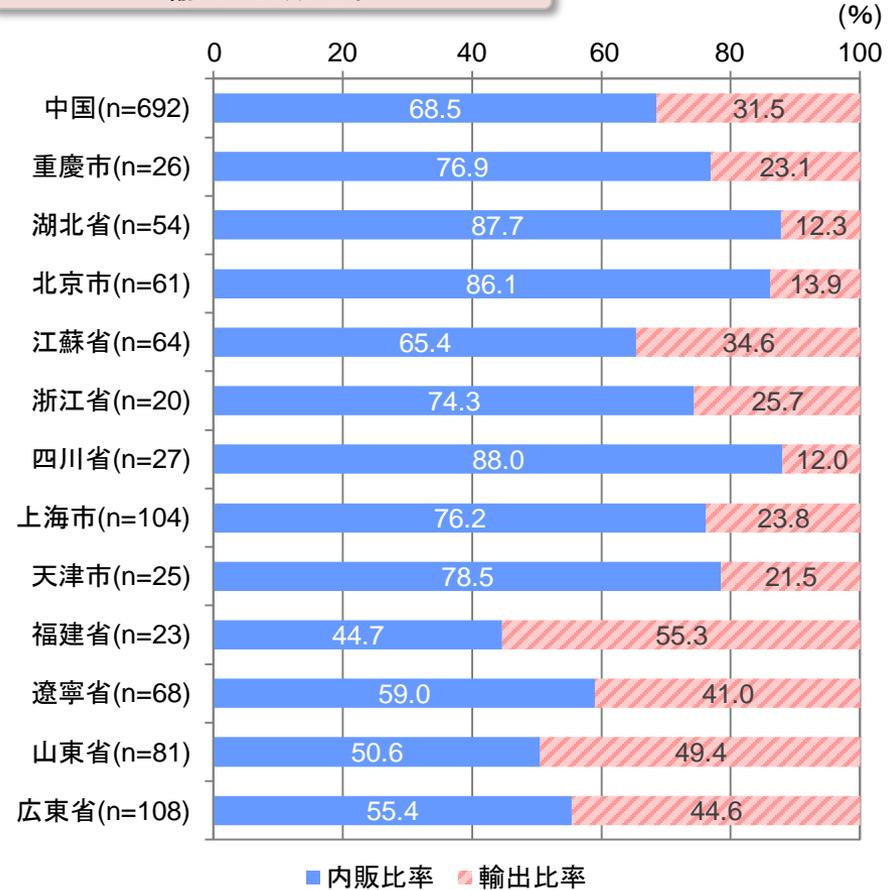
## 今後1～2年の事業展開の方向性（中国 省市別、輸出・内販比率）

(注) n≥10の省市のみ。

今後の事業展開の方向性



輸出・内販比率

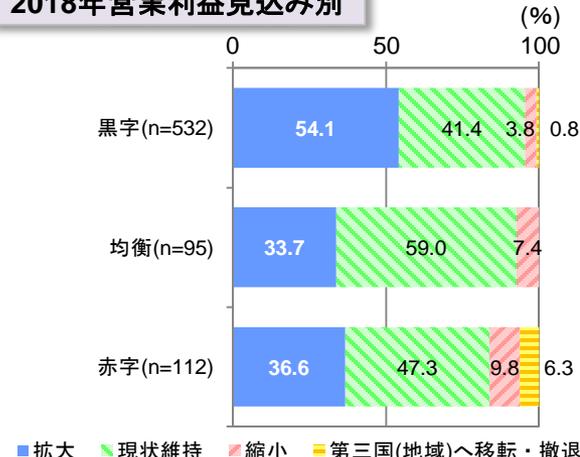


- 地域別では、重慶市(71.4%)、湖北省(61.8%)、北京市(56.6%)、江蘇省(54.6%)、浙江省(52.4%)、四川省(51.7%)、上海市(49.1%)で、事業を「拡大」するとの回答の割合が中国全体平均(48.7%)よりも高かった。
- 他方、輸出比率(売上高に占める輸出の比率)が全国平均(31.5%)より高い福建省(55.3%)、山東省(49.4%)、広東省(44.6%)、遼寧省(41.0%)では、事業拡大傾向が相対的に低い傾向がみられる。

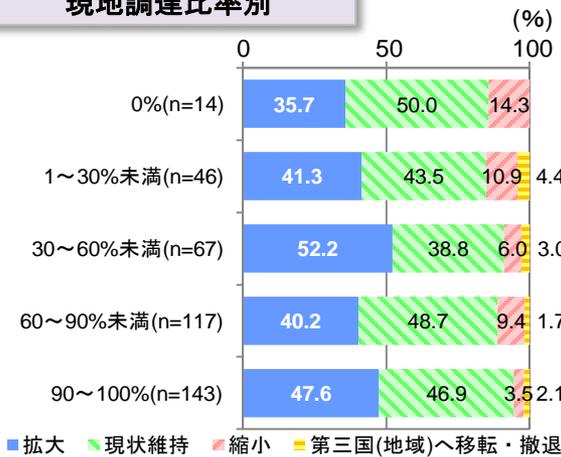
# 2. 今後の事業展開(3)

## 今後1～2年の事業展開の方向性（営業利益見込み別、設立年別等）

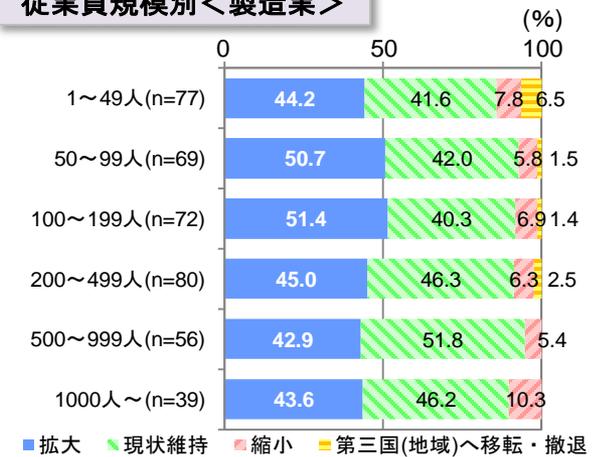
2018年営業利益見込み別



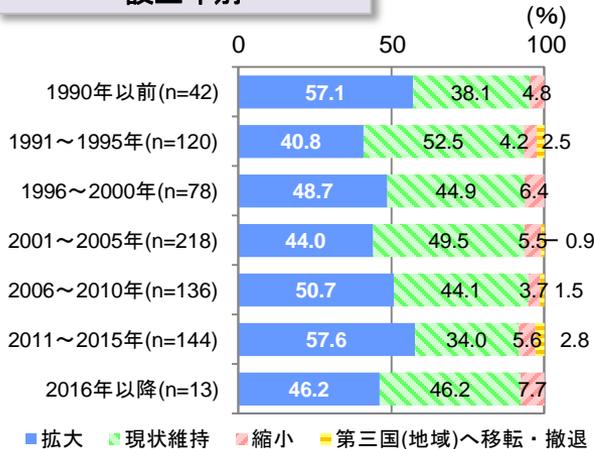
現地調達比率別



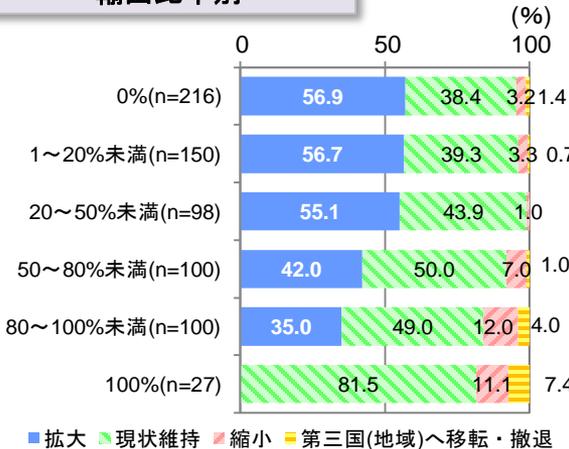
従業員規模別<製造業>



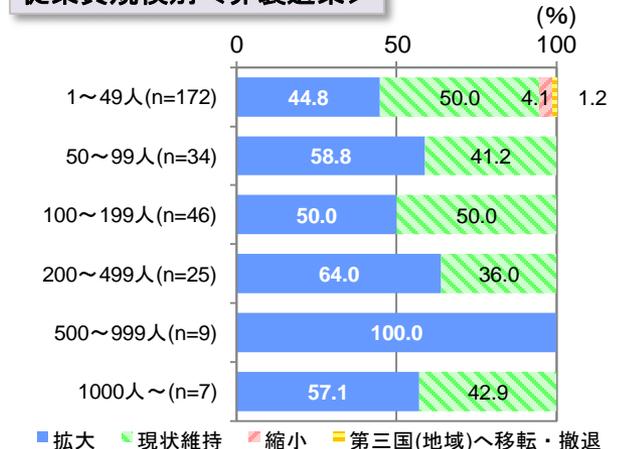
設立年別



輸出比率別



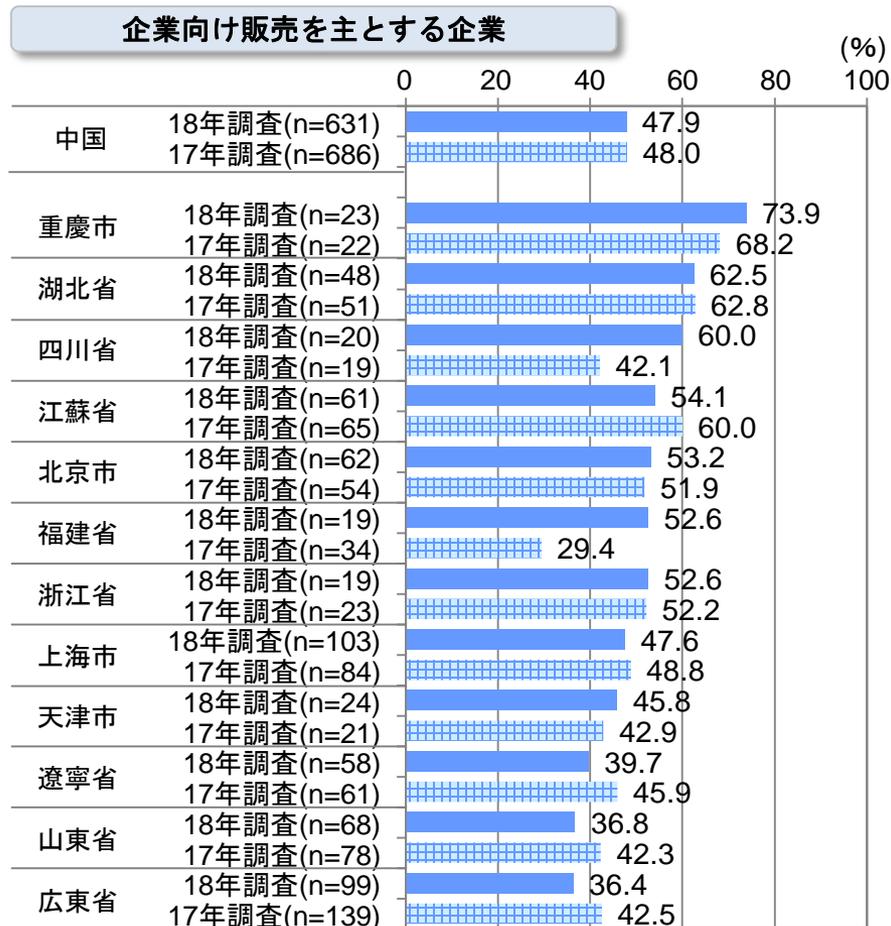
従業員規模別<非製造業>



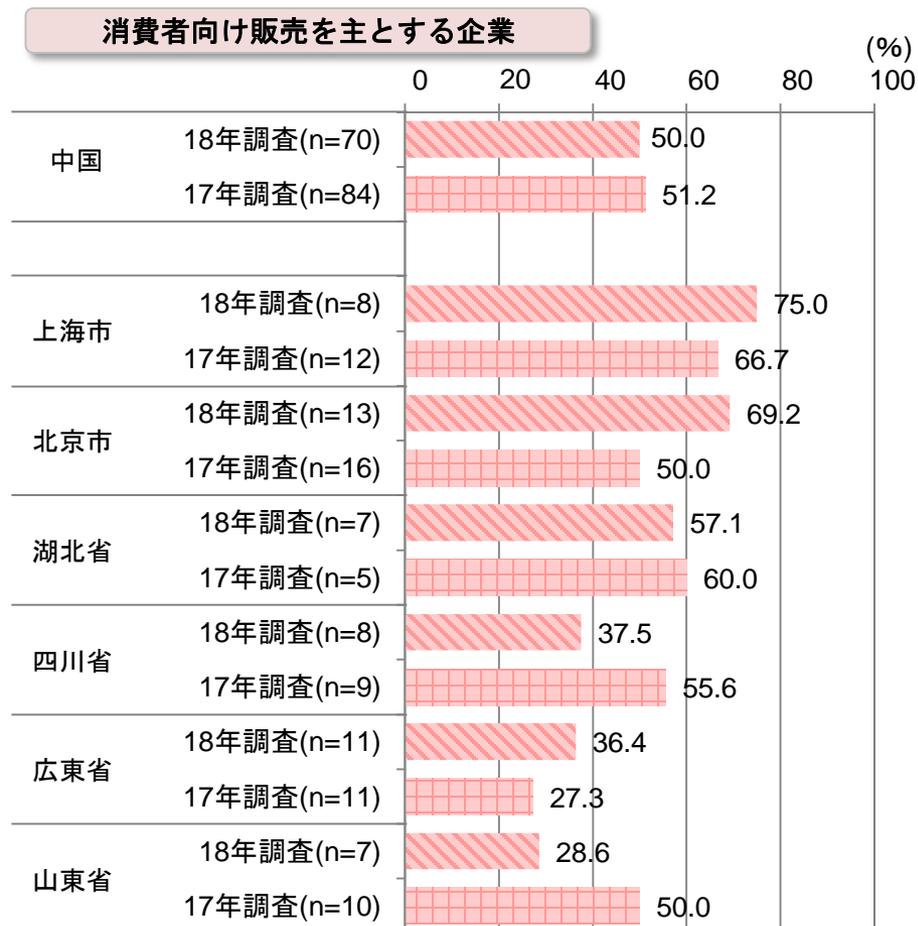
- 今後1～2年の事業展開の方向性について設立年との関係で見ると、「拡大」と回答した割合が最も高いのは、設立年が2011～2015年（57.6%）の企業であった。他方、設立年が1991～2005年では5割を下回った。
- 売上に占める輸出比率との関係では、輸出比率の低い（国内販売比率の高い）企業ほど、事業拡大志向が高い傾向がみられた。
- 従業員規模との関係では、非製造業において、従業員規模が50人以上の企業で事業拡大志向が5割以上となった。

## 2. 今後の事業展開(4)

### 今後1～2年で事業を「拡大」する比率（中国 業態別、省市別）



(注) n≥10の省市のみ。



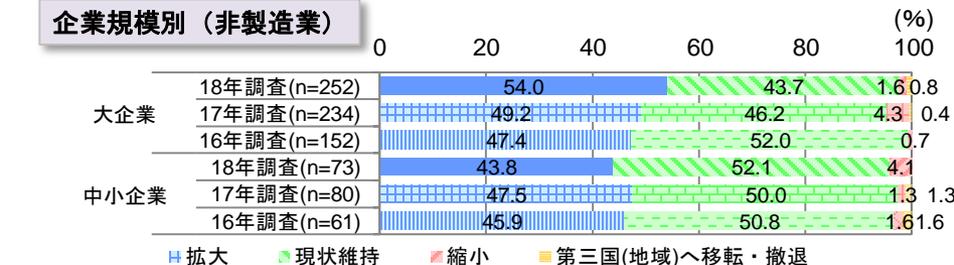
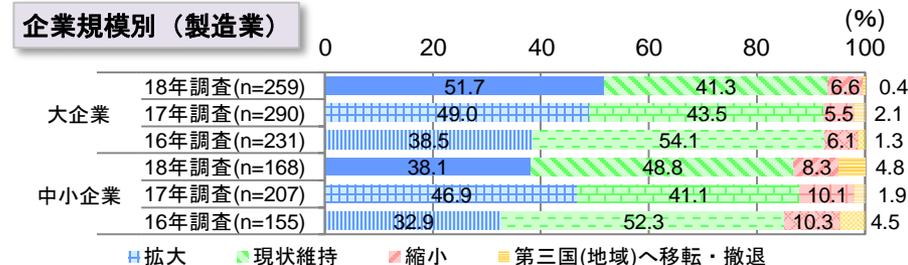
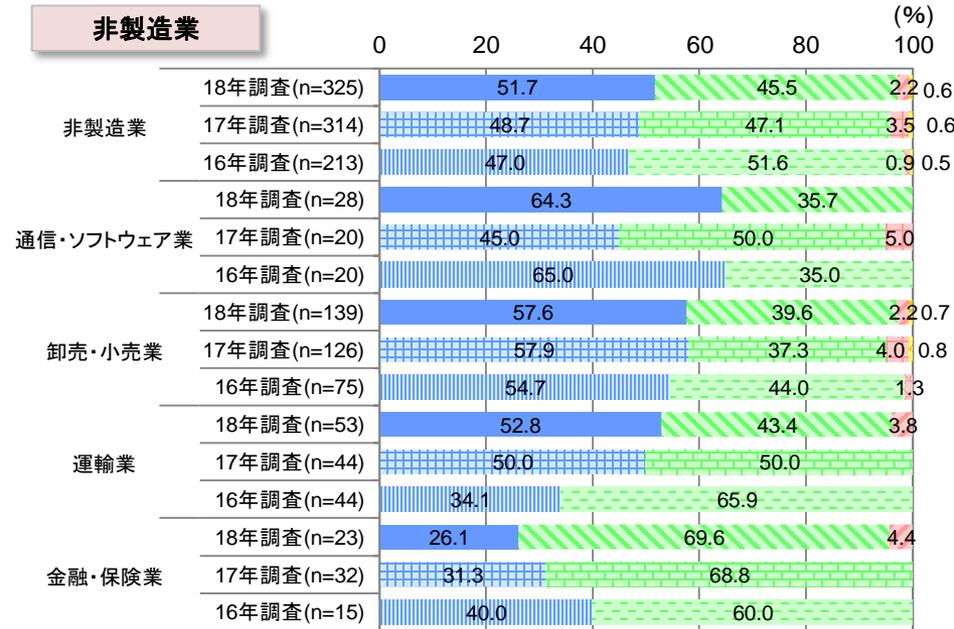
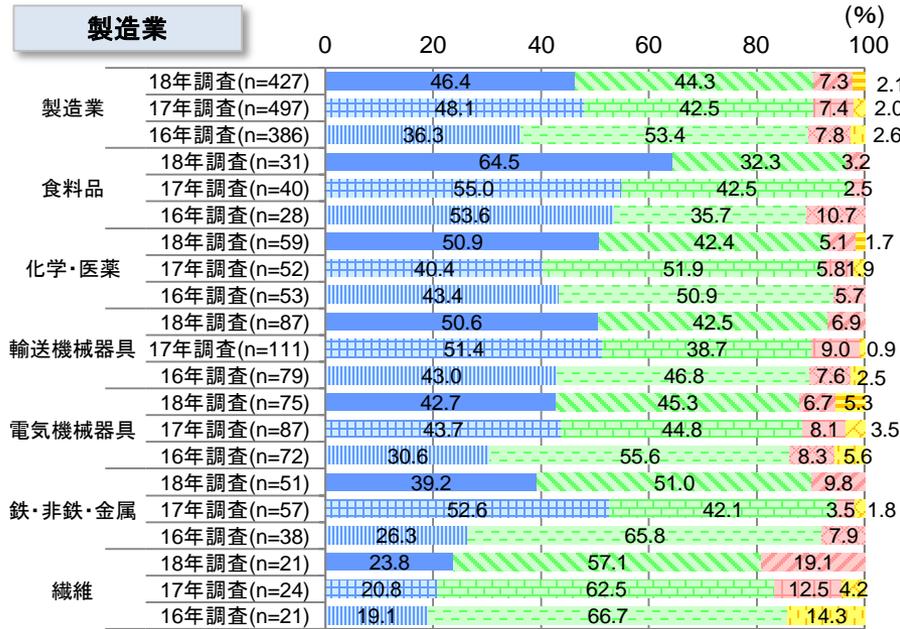
(注) n≥5の省市のみ。

- 主な販売先別(企業向け/消費者向け)で事業拡大傾向をみると、消費者向け販売(B to C)を主とする企業では、「拡大」と回答した割合が50.0%と、企業向け販売(B to B)を主とする企業(47.9%)を上回った。
- 省市別にみると、企業向けでは重慶市、湖北省、四川省、江蘇省、北京市、福建省、浙江省で「拡大」の割合が5割を超えた。他方、消費者向けでは上海市で「拡大」の割合が15年調査から4年連続で6割を超えた。

# 2. 今後の事業展開(5)

## 今後1～2年の事業展開の方向性（中国 業種別、企業規模別）

(注) 2018年度のn≥20の業種のみ。



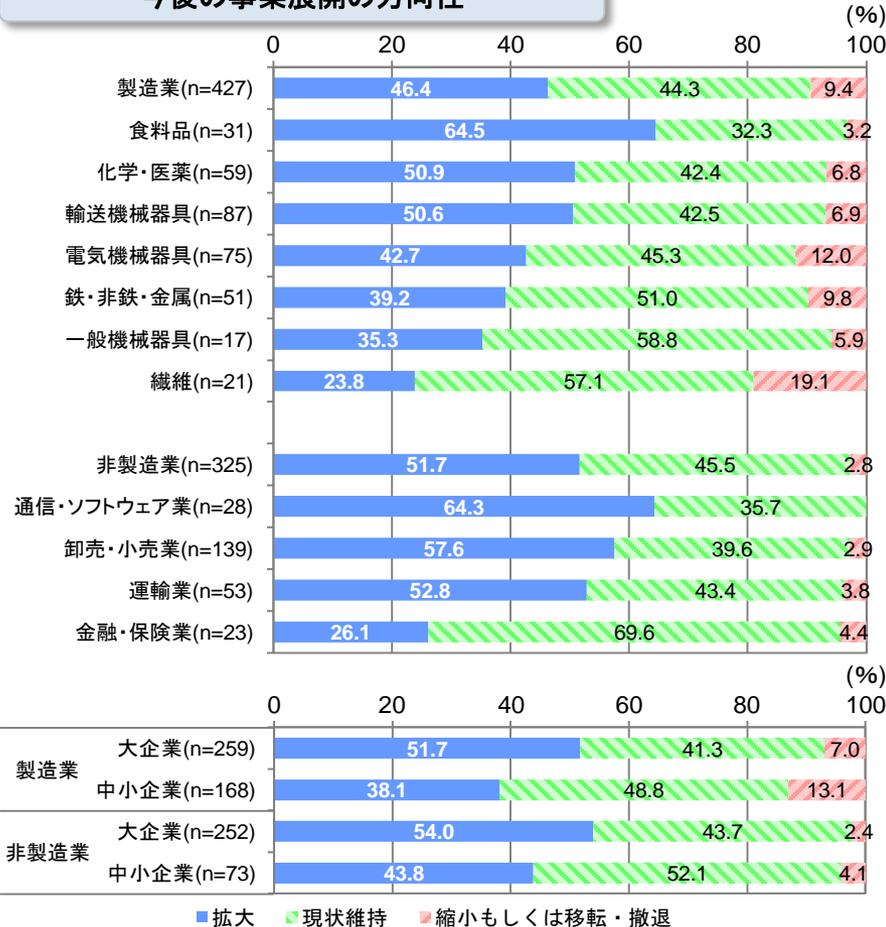
- 業種別に事業拡大を志向する企業の割合をみると、製造業(46.4%)は前年から1.7ポイント下落、非製造業(51.7%)は同3.0ポイント上昇した。10ポイント以上上昇したのは、通信・ソフトウェア業(19.3ポイント)、化学・医薬(10.5ポイント)だった。
- 業種別で「拡大」の割合が6割以上となったのは、製造業では食料品(64.5%)、非製造業では通信・ソフトウェア業(64.3%)だった。
- 企業規模別に「拡大」の割合の前年比を見ると、大企業では製造業が2.7ポイント上昇、非製造業が4.8ポイント上昇とどちらも上昇した。一方、中小企業は製造業が8.8ポイント下落、非製造業が3.7ポイント下落と、いずれも下落した。

# 2. 今後の事業展開(6)

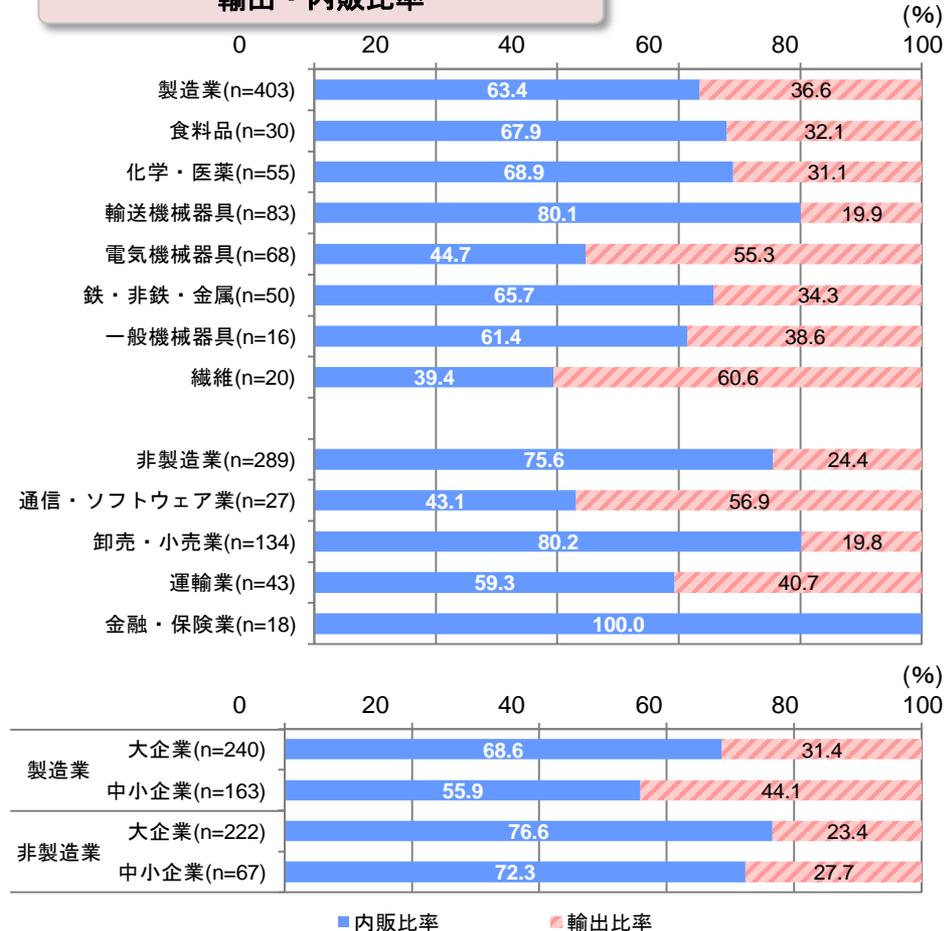
## 今後1～2年の事業展開の方向性（中国 業種別、輸出・内販比率）

(注) 2018年度のn≥15の業種のみ。

### 今後の事業展開の方向性



### 輸出・内販比率

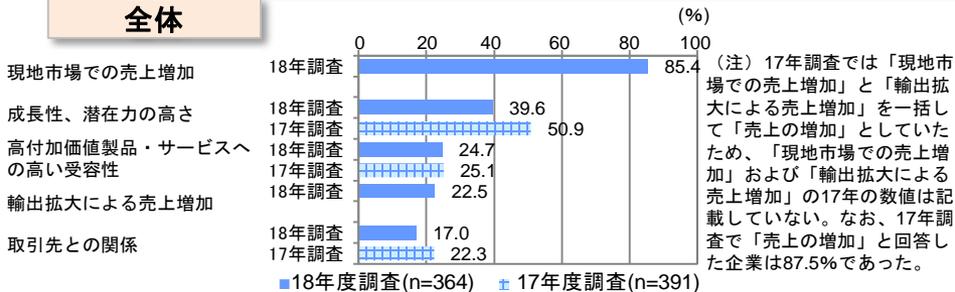


- 製造業で内販比率が全国平均(63.4%)よりも高いのは、「輸送機械器具」(80.1%)、「化学・医薬」(68.9%)、「食料品」(67.9%)、「鉄・非鉄・金属」(65.7%)で、事業の拡大志向が高い。他方、輸出比率が60.6%と高い「繊維」では事業の拡大志向が低い(23.8%)。
- 内販比率は製造業(63.4%)よりも非製造業(75.6%)が高く、その差は12.2ポイント差となった。

# 2. 今後の事業展開(7)

## 今後1～2年で事業を「拡大」する理由（中国 複数回答、上位5項目、省市別、業種別）

### 全体



- 事業を「拡大」と回答した企業にその理由を複数回答で尋ねたところ、「現地市場での売上の増加」(85.4%)が最も多く、「成長性、潜在力の高さ」(39.6%)が続いた。
- 「現地市場での売上の増加」と回答した企業の割合は、省市別では湖北省(94.1%)、業種別では食料品(100.0%)が最も高かった。「成長性、潜在力の高さ」の回答割合は、非製造業(47.9%)が製造業(32.5%)を15.4ポイント上回った。

(注) n≥10の省市のみ。

### 現地市場での売上増加

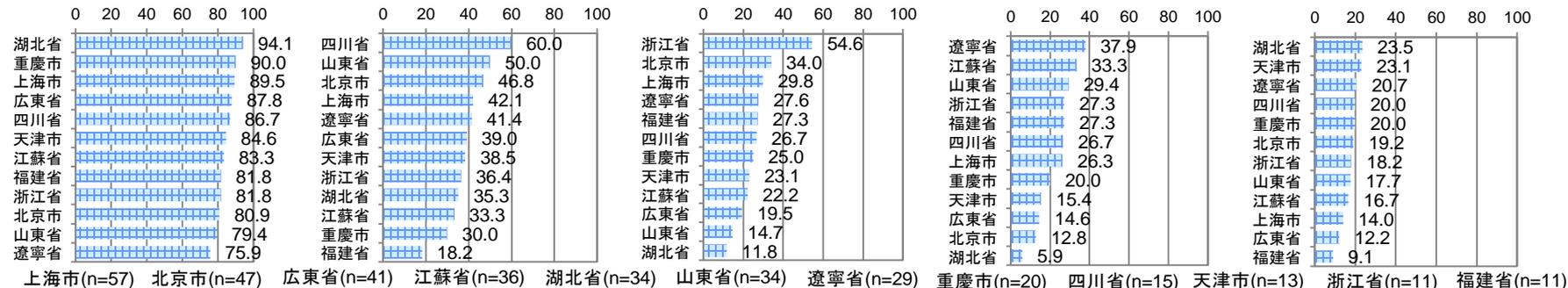
### 成長性、潜在力の高さ

### 高付加価値製品への高い受容性

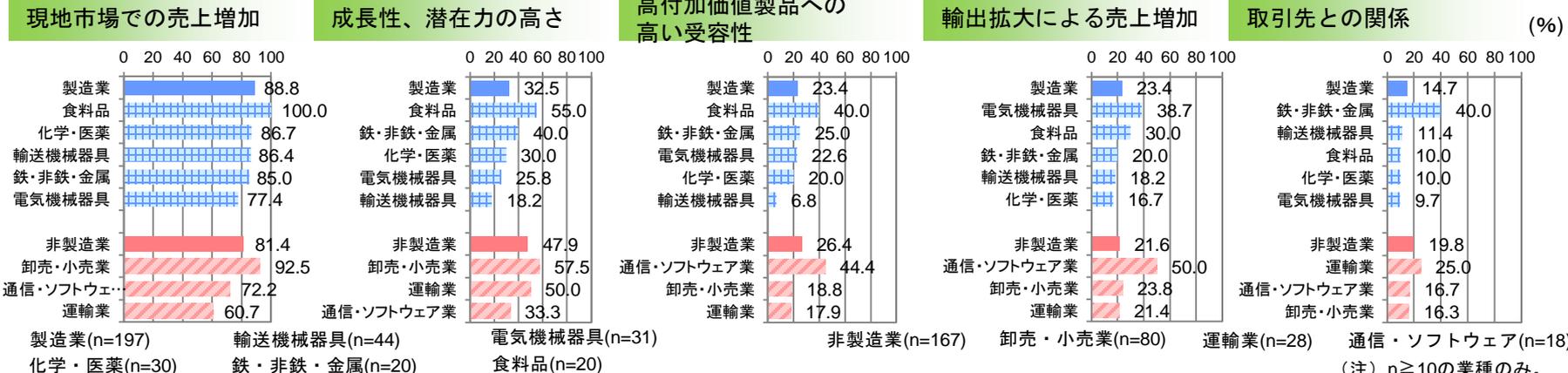
### 輸出拡大による売上増加

### 取引先との関係

### 省市別



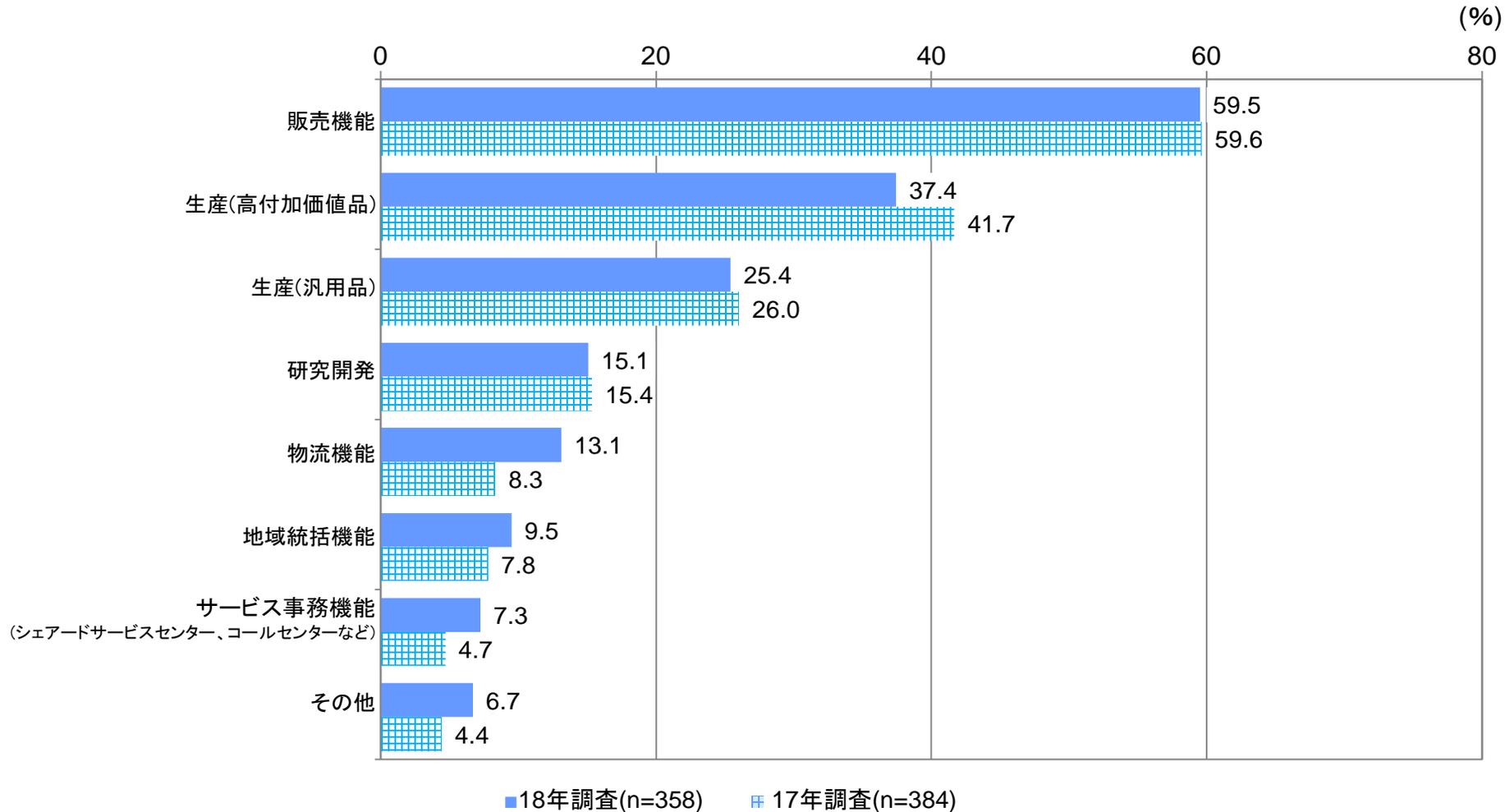
### 業種別



(注) n≥10の業種のみ。

## 2. 今後の事業展開(8)

### 拡大する機能（中国 複数回答）

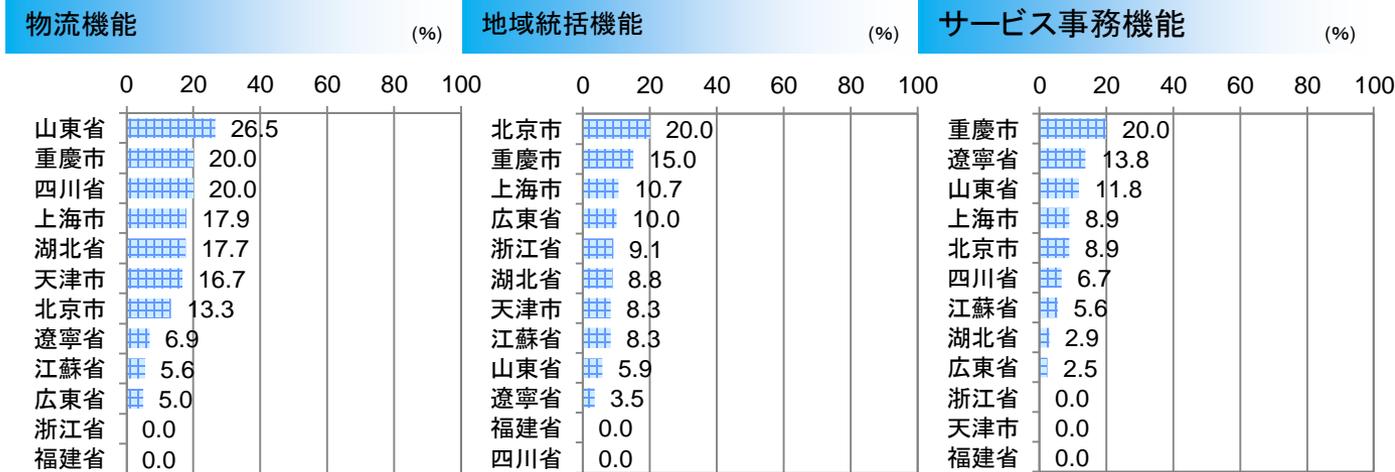
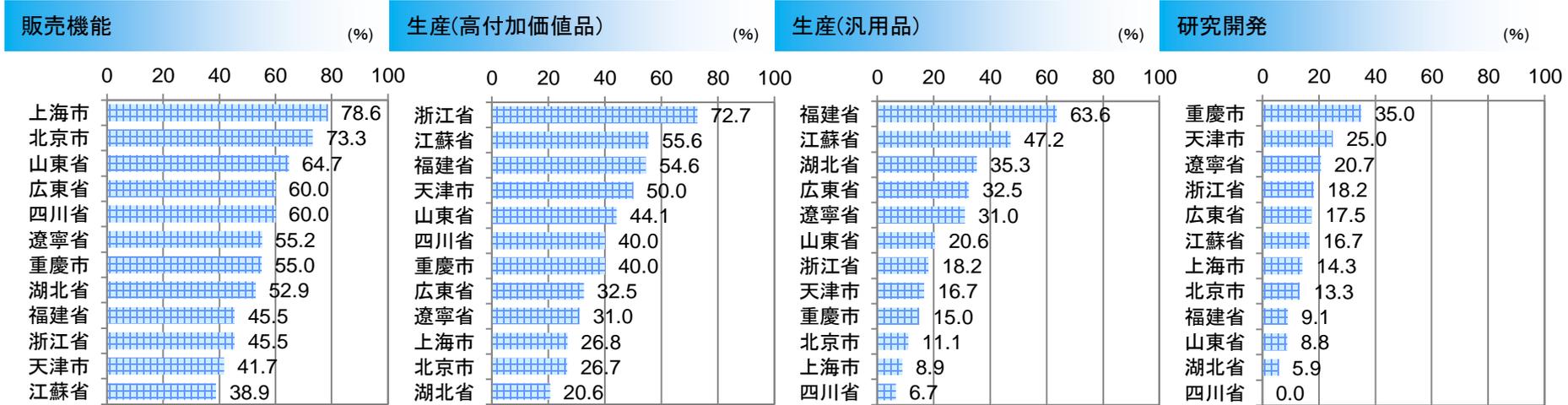


- 事業を「拡大」と回答した企業に対し、具体的に「拡大する機能」を複数回答で尋ねたところ、59.5%の企業が「販売機能」を拡大すると回答した。
- 次いで回答割合が高かった「生産機能」では、高付加価値製品の生産機能を拡大する割合(37.4%)が汎用品(25.4%)を12.0ポイント上回った。

# 2. 今後の事業展開(9)

## 拡大する機能（中国 複数回答、省市別）

(注)n≥20の省市・業種。



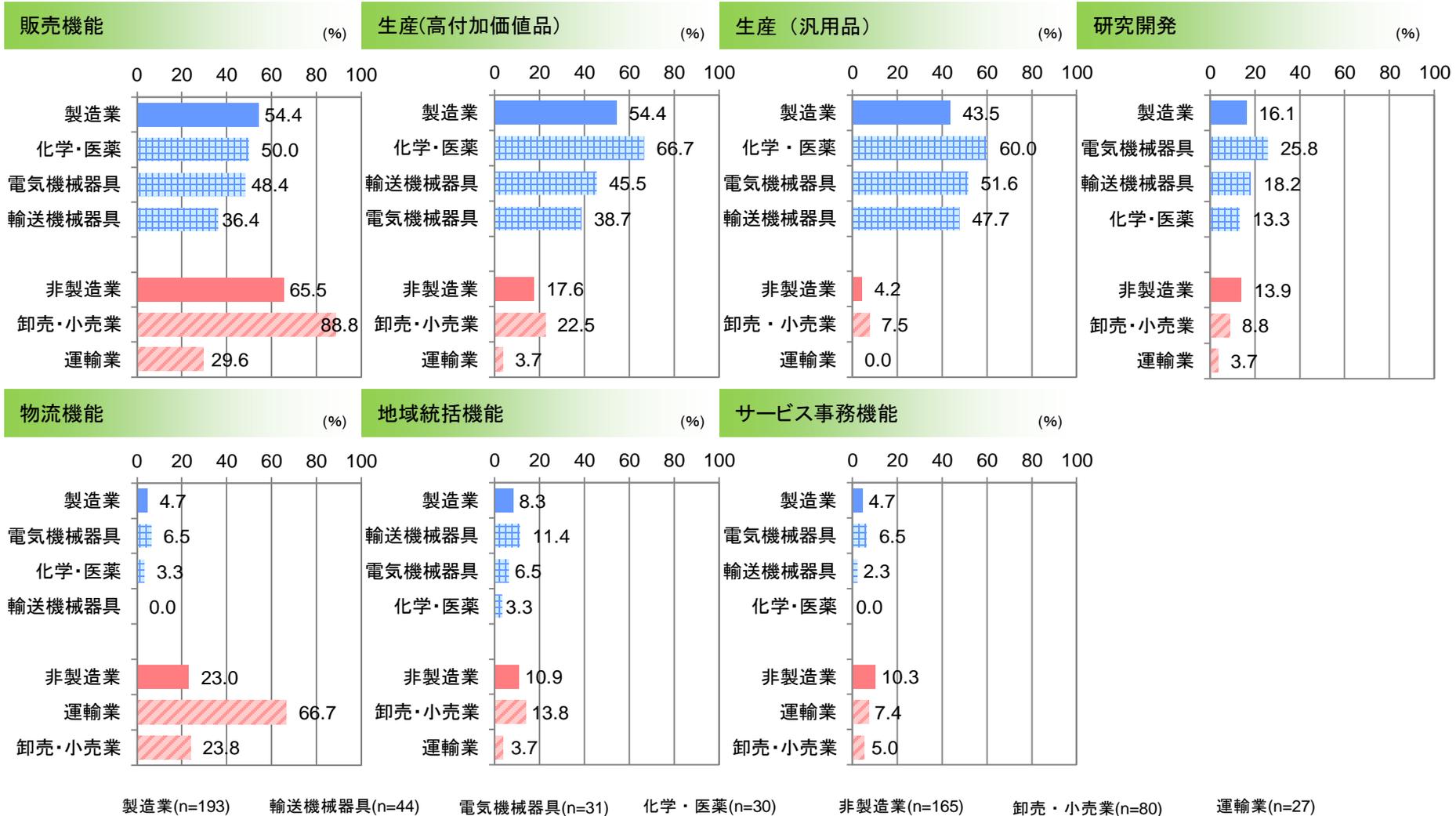
上海市(n=56) 北京市(n=45) 広東省(n=40) 江蘇省(n=36) 湖北省(n=34) 山東省(n=34) 遼寧省(n=29) 重慶市(n=20) 四川省(n=15) 天津市(n=12) 浙江省(n=11) 福建省(n=11)

●省市別で見ると、「販売機能」を拡大するとした企業の割合は、上海市(78.6%)と北京市(73.3%)で7割を超え、他省・市よりも高かった。また、「生産(高付加価値品)」の機能を拡大するとした企業の割合は、浙江省(72.7%)で7割以上、江蘇省(55.6%)、福建省(54.6%)、天津市(50.0%)で5割以上となった。

# 2. 今後の事業展開(10)

## 拡大する機能（中国 複数回答、業種別）

(注)n≥20の省市・業種。



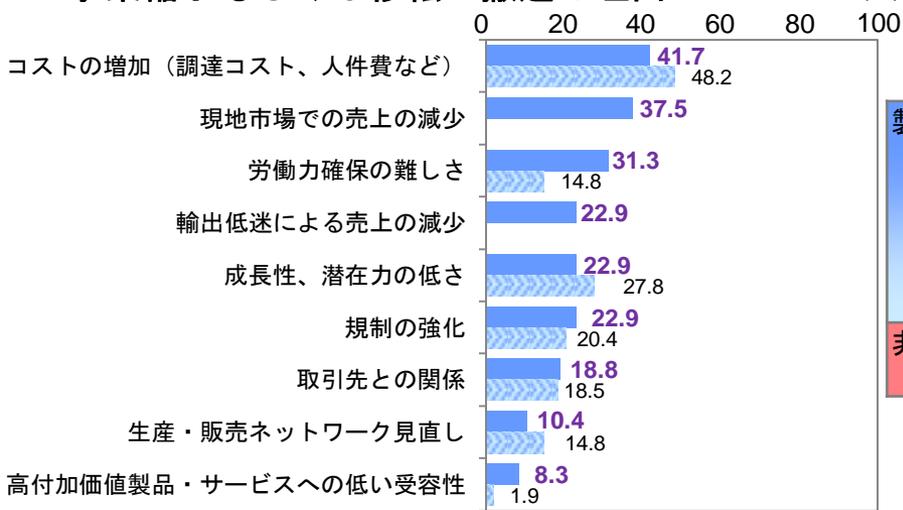
●業種別で見ると、「販売機能」を拡大するとの回答割合は、卸売・小売業(88.8%)で他業種よりも高かった。「生産(高付加価値品)」の機能を拡大するとの回答割合は化学・医薬(66.7%)で6割を超えた。

# 2. 今後の事業展開(11)

## 中国進出日系企業の今後1～2年の事業展開の方向性

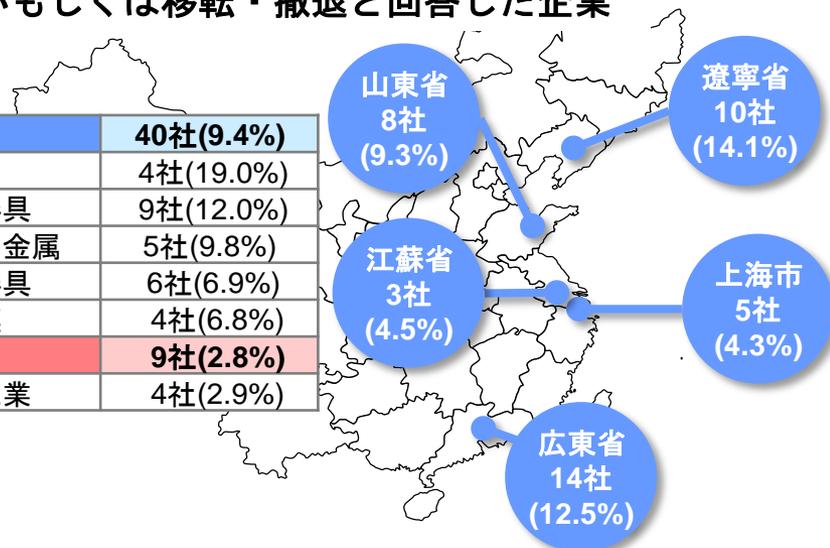


### 事業縮小もしくは移転・撤退の理由



### 事業縮小もしくは移転・撤退と回答した企業内訳

<b>製造業</b>	<b>40社(9.4%)</b>
繊維	4社(19.0%)
電気機械器具	9社(12.0%)
鉄・非鉄・金属	5社(9.8%)
輸送機械器具	6社(6.9%)
化学・医薬	4社(6.8%)
<b>非製造業</b>	<b>9社(2.8%)</b>
卸売・小売業	4社(2.9%)



(注1) 17年調査では、「現地市場での売上の減少」と「輸出低迷による売上の減少」を一括して「売上の減少」としていたため、「現地市場での売上の減少」および「輸出低迷による売上の減少」の17年の数値は記載していない。なお、17年調査で「売上の減少」と回答した企業は61.1%であった。

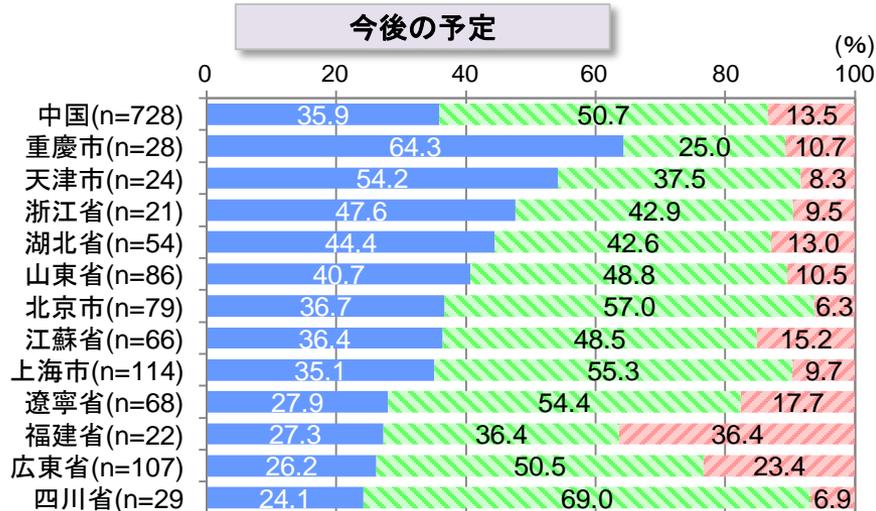
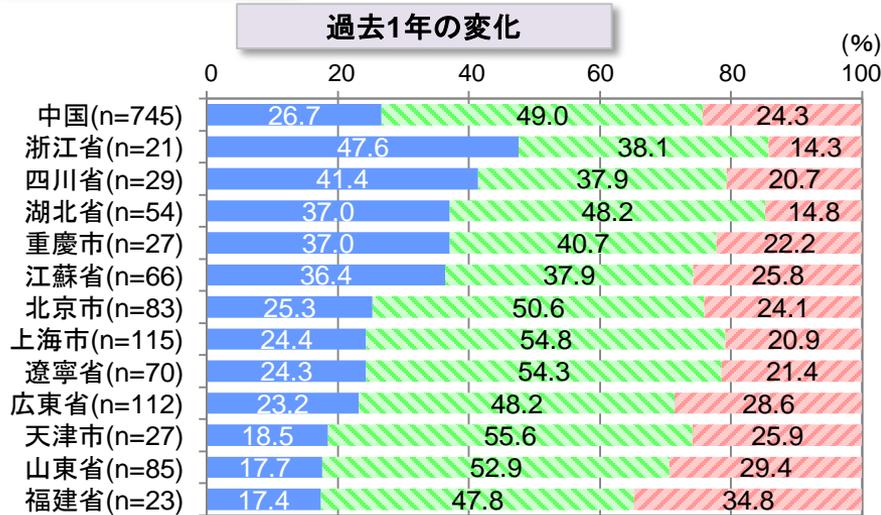
(注2) 「事業縮小」もしくは「第三国(地域)への移転・撤退」と回答した企業数3社以上の業種、省市  
(注3) カッコ内は、各業種、省市の回答企業数に占める、「事業縮小」もしくは「第三国(地域)への移転・撤退」と回答した企業の割合。

- 中国進出日系企業の今後1～2年の事業展開の方向性について、「縮小」もしくは「第三国(地域)への移転・撤退」と回答した企業の構成比は6.6%で、2013年調査(6.2%)以来5年ぶりに7%を下回った。一方、「拡大」は0.4ポイント上昇の48.7%となった。
- 事業を「縮小」もしくは「移転・撤退」する理由についての回答(複数回答)では、「コストの増加」(41.7%)が最も多く、これに「現地市場での売上の減少」(37.5%)、「労働力確保の難しさ」(31.3%)が続く。
- 「縮小」もしくは「第三国(地域)への移転・撤退」と回答した企業の割合を業種別にみると、製造業(9.4%)が非製造業(2.8%)より高く、中でも繊維(19.0%)、電気機械器具(12.0%)が高い。

# 2. 今後の事業展開(12)

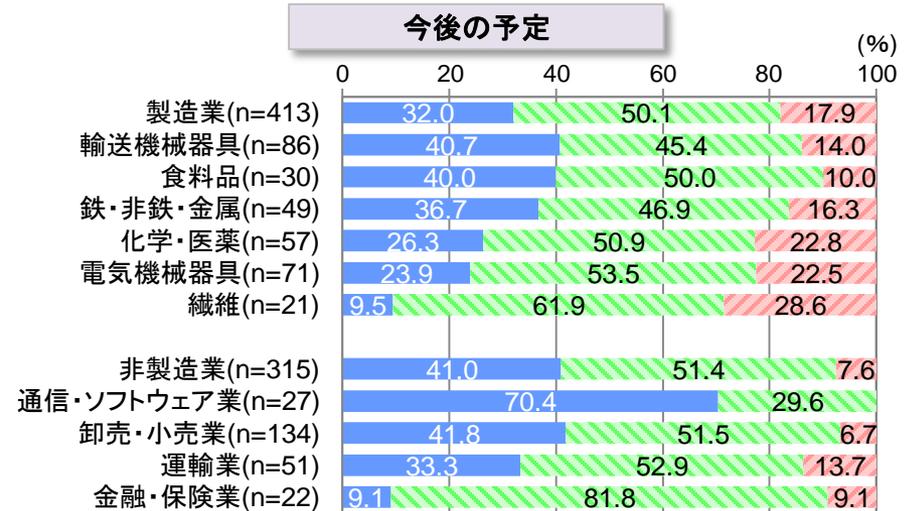
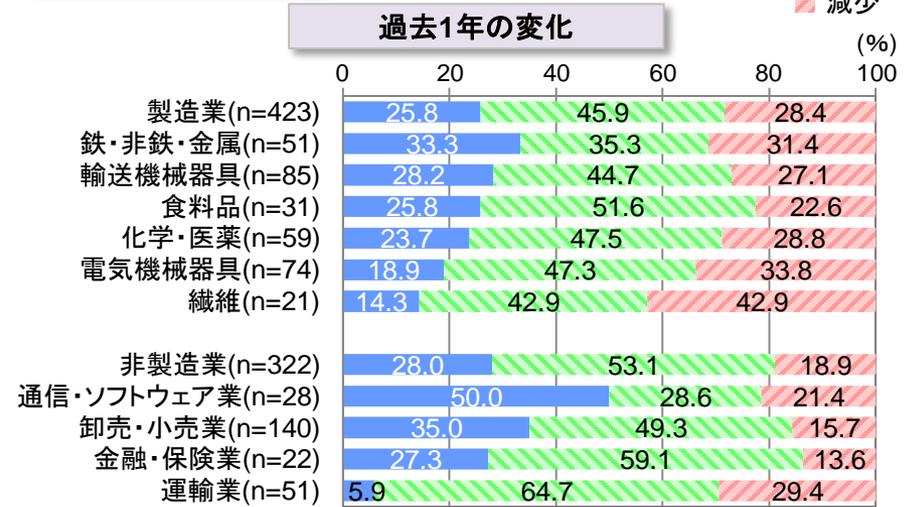
## 現地従業員の増減 (中国 過去1年の変化、今後の予定、省市別、業種別)

### 省市別



(注) n≥20の省市のみ。

### 業種別



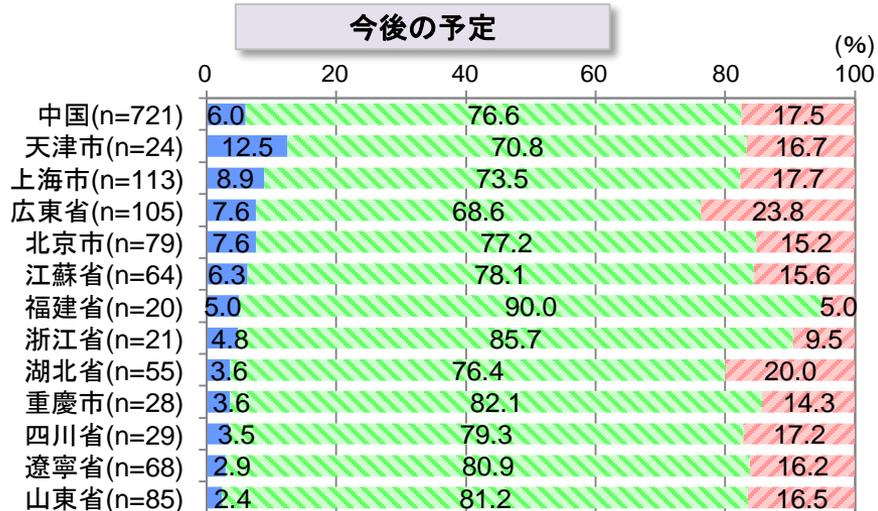
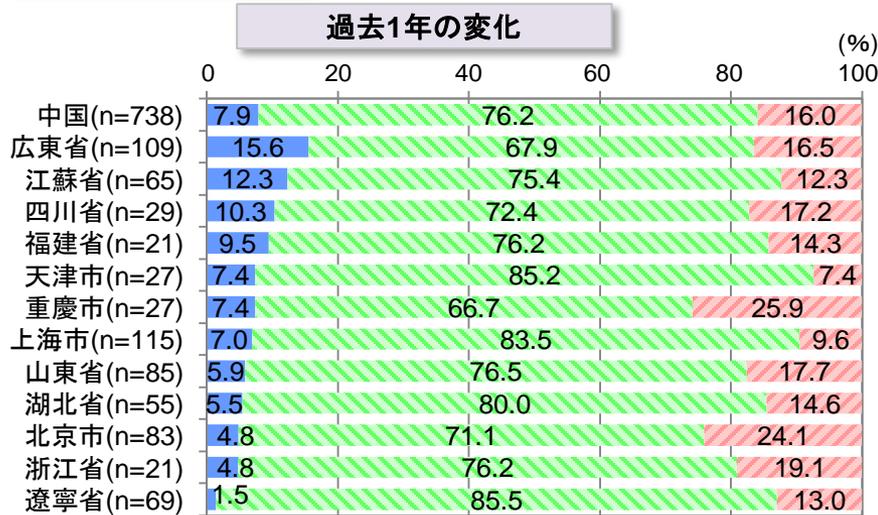
(注) n≥20の業種のみ。

■ 増加  
■ 横ばい  
■ 減少

# 2. 今後の事業展開(13)

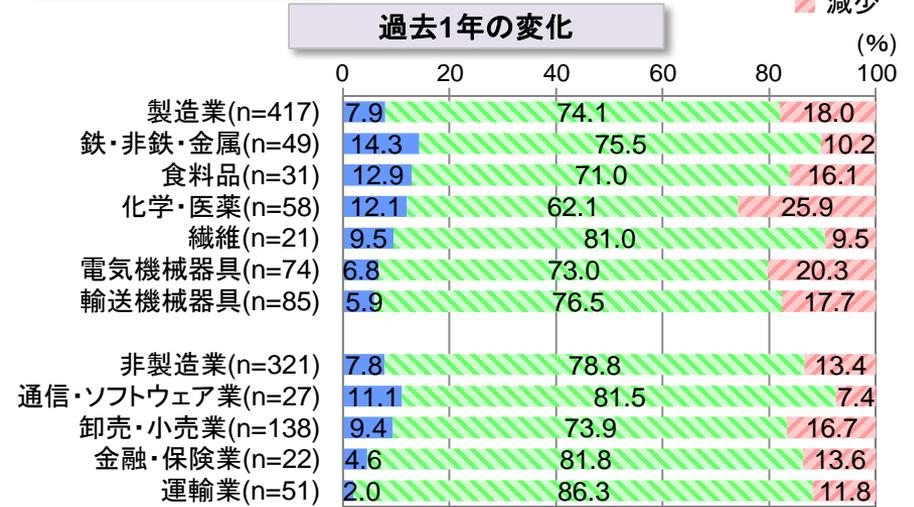
## 日本人駐在員の増減 (中国 過去1年の変化、今後の予定、省市別、業種別)

### 省市別



(注) n≥20の省市のみ。

### 業種別



(注) n≥20の業種のみ。

■ 増加  
■ 横ばい  
■ 減少

# 3.経営上の問題点(1)

経営上の問題点(中国 全分野上位10項目、複数回答)

回答項目		2019年調査 (%)	2017年調査 (%)	増減 (ポイント)
1位	従業員の賃金上昇	75.7	75.3	0.4
2位	調達コストの上昇(製造業のみ)	53.5	50.2	3.3
3位	競合相手の台頭(コスト面で競合)	51.7	55.0	△3.3
4位	品質管理の難しさ(製造業のみ)	48.0	50.2	△2.2
5位	環境規制の厳格化(製造業のみ)	45.8	39.3	6.6
6位	人材(一般ワーカー)の採用難(製造業のみ)	44.0	39.1	5.0
7位	新規顧客の開拓が進まない	43.4	39.9	3.5
8位	限界に近づきつつあるコスト削減(製造業のみ)	43.0	46.1	△3.1
9位	従業員の質	42.0	44.3	△2.3
10位	人材(技術者)の採用難(製造業のみ)	40.3	36.8	3.4

- 経営上の問題点では「従業員の賃金上昇」(75.7%)が17年調査比で0.4ポイント微増し、引き続き最大となった。
- 上位10項目の中では、「環境規制の厳格化」(45.8%)が17年調査比で6.6ポイント増と最も大きく増加した他、「人材(一般ワーカー)の採用難」(44.0%)、「人材(技術者)の採用難」(40.3%)の2項目が新たに上位10項目に加わり、人材の確保が難しくなっている様子が窺える。

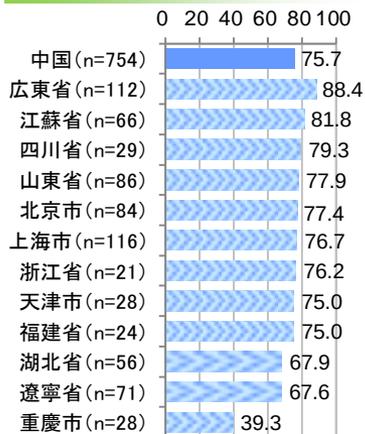
# 3.経営上の問題点(2)

## 経営上の問題点(中国 全分野上位10項目、省市別、複数回答)

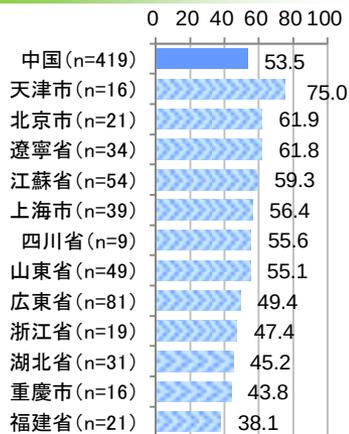
(注)n≥5の省市のみ。

(%)

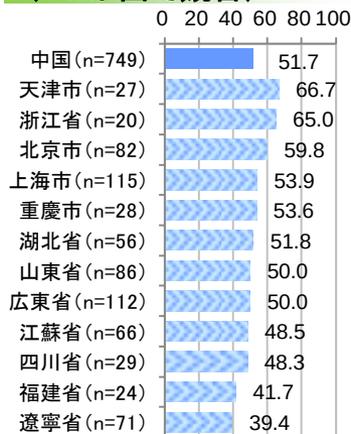
### 従業員の賃金上昇



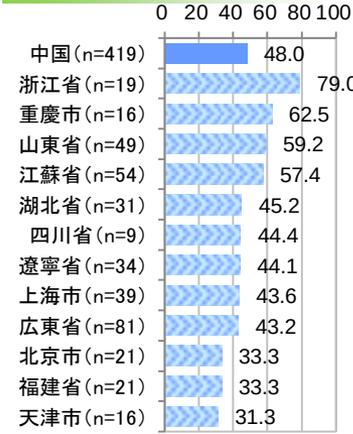
### 調達コストの上昇



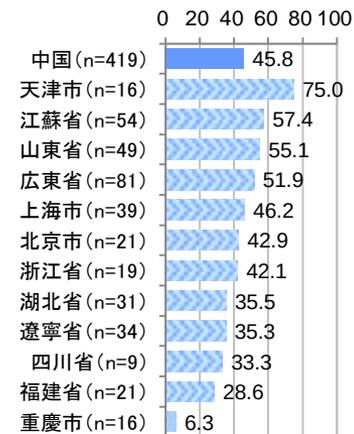
### 競合相手の台頭 (コスト面で競合)



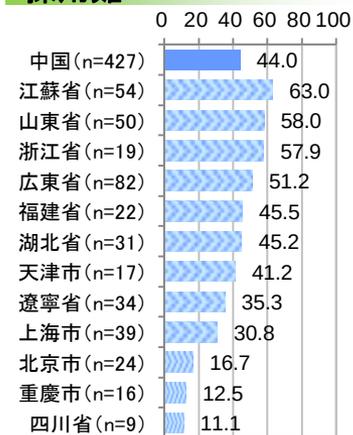
### 品質管理の難しさ



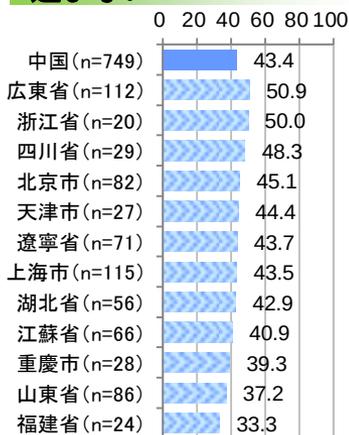
### 環境規制の厳格化



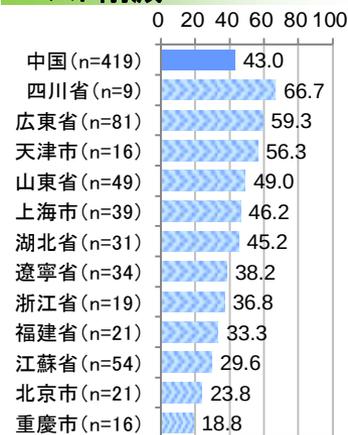
### 人材(一般ワーカー)の採用難



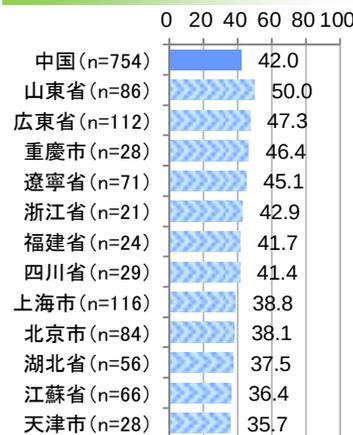
### 新規顧客の開拓が進まない



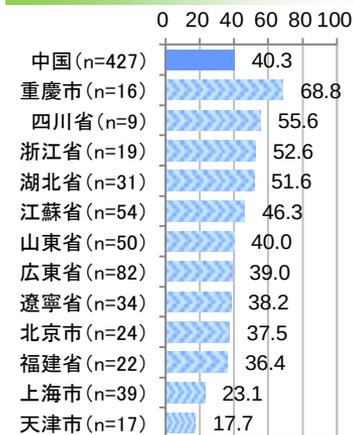
### 限界に近づきつつあるコスト削減



### 従業員の質



### 人材(技術者)の採用難



# 3. 経営上の問題点(3)

## 経営上の問題点(中国 省市別、全分野上位項目、複数回答)

(注) n≥10の省市のみ。ピンクのハイライトは「3.経営上の問題点(1)」の中国全体の上位10項目に入っていない項目。

北京市	回答率	上海市	回答率	広東省	回答率
1位 従業員の賃金上昇	77.4%	1位 従業員の賃金上昇	76.7%	1位 従業員の賃金上昇	88.4%
2位 調達コストの上昇 (製造業のみ)	61.9%	2位 調達コストの上昇 (製造業のみ)	56.4%	2位 限界に近づきつつある コスト削減(製造業のみ)	59.3%
3位 競合相手の台頭 (コスト面で競合)	59.8%	3位 競合相手の台頭 (コスト面で競合)	53.9%	3位 主要取引先からの 値下げ要請	53.6%
4位 新規顧客の開拓が 進まない	45.1%	4位 限界に近づきつつある コスト削減(製造業のみ)	46.2%	4位 環境規制の厳格化 (製造業のみ)	51.9%
5位 環境規制の厳格化 (製造業のみ)	42.9%	4位 環境規制の厳格化 (製造業のみ)	46.2%	5位 人材(一般ワーカー)の 採用難(製造業のみ)	51.2%
6位 人材(中間管理職)の採用難	38.1%	6位 品質管理の難しさ (製造業のみ)	43.6%	6位 新規顧客の開拓が進まない	50.9%
6位 従業員の質	38.1%	7位 新規顧客の開拓が進まない	43.5%	7位 競合相手の台頭 (コスト面で競合)	50.0%
8位 人材(技術者)の採用難 (製造業のみ)	37.5%	8位 主要取引先からの 値下げ要請	39.1%	8位 調達コストの上昇 (製造業のみ)	49.4%
9位 対外送金に関わる規制	36.6%	9位 従業員の質	38.8%	9位 従業員の質	47.3%
10位 人材(一般スタッフ・事務員)の 採用難	35.7%	10位 通関等諸手続きが煩雑	34.5%	10位 品質管理の難しさ (製造業のみ)	43.2%

- 省市別では、多くの省市で「従業員の賃金上昇」を挙げる企業の割合が最大となり、湖北省、遼寧省、重慶市以外の地域で7割以上となった。
- 「調達コストの上昇」を挙げる企業の割合は、天津市(75.0%)、北京市(61.9%)、遼寧省(61.8%)が相対的に高い。
- 「品質管理の難しさ」では浙江省(79.0%)が高い割合を示した。他にも、「環境規制の厳格化」は天津市(75.0%)、「人材(一般ワーカー)の採用難」は江蘇省(63.0%)、「限界に近づきつつあるコスト削減」は四川省(66.7%)、「人材(技術者)の採用難」は重慶市(68.8%)が相対的に高い。

# 3.経営上の問題点(4)

## 経営上の問題点(中国 省市別、全分野上位項目、複数回答)

(注) n≥10の省市のみ。ピンクのハイライトは「3.経営上の問題点(1)」の中国全体の上位10項目に入っていない項目。

遼寧省	回答率
1位 従業員の賃金上昇	67.6%
2位 調達コストの上昇 (製造業のみ)	61.8%
3位 従業員の質	45.1%
4位 品質管理の難しさ (製造業のみ)	44.1%
5位 新規顧客の開拓が 進まない	43.7%
6位 競合相手の台頭 (コスト面で競合)	39.4%
7位 人材(技術者)の採用難 (製造業のみ)	38.2%
7位 限界に近づきつつある コスト削減(製造業のみ)	38.2%
9位 人材(一般ワーカー)の 採用難(製造業のみ)	35.3%
9位 環境規制の厳格化 (製造業のみ)	35.3%

山東省	回答率
1位 従業員の賃金上昇	77.9%
2位 品質管理の難しさ (製造業のみ)	59.2%
3位 人材(一般ワーカー)の 採用難(製造業のみ)	58.0%
4位 調達コストの上昇 (製造業のみ)	55.1%
4位 環境規制の厳格化 (製造業のみ)	55.1%
6位 競合相手の台頭 (コスト面で競合)	50.0%
6位 従業員の質	50.0%
8位 限界に近づきつつある コスト削減(製造業のみ)	49.0%
9位 人材(技術者)の採用難 (製造業のみ)	40.0%
10位 主要取引先からの 値下げ要請	37.2%
10位 新規顧客の開拓が 進まない	37.2%

天津市	回答率
1位 従業員の賃金上昇	75.0%
1位 調達コストの上昇 (製造業のみ)	75.0%
1位 環境規制の厳格化 (製造業のみ)	75.0%
4位 競合相手の台頭 (コスト面で競合)	66.7%
5位 限界に近づきつつある コスト削減(製造業のみ)	56.3%
6位 新規顧客の開拓が 進まない	44.4%
7位 人材(一般ワーカー)の 採用難(製造業のみ)	41.2%
8位 主要取引先からの 値下げ要請	37.0%
8位 通達・規則内容の 周知徹底が不十分	37.0%
10位 従業員の質	35.7%

# 3.経営上の問題点(5)

## 経営上の問題点(中国 省市別、全分野上位項目、複数回答)

(注) n≥10の省市のみ。ピンクのハイライトは「3.経営上の問題点(1)」の中国全体の上位10項目に入っていない項目。

福建省	回答率
1位 従業員の賃金上昇	75.0%
2位 人材（一般ワーカー）の採用難(製造業のみ)	45.5%
3位 主要取引先からの値下げ要請	41.7%
3位 競合相手の台頭（コスト面で競合）	41.7%
3位 現地通貨の対ドル為替レートの変動	41.7%
3位 従業員の定着率	41.7%
3位 従業員の質	41.7%
8位 調達コストの上昇(製造業のみ)	38.1%
9位 人材（技術者）の採用難(製造業のみ)	36.4%
10位 新規顧客の開拓が進まない	33.3%
10位 人材（一般スタッフ・事務員）の採用難	33.3%
10位 限界に近づきつつあるコスト削減(製造業のみ)	33.3%
10位 品質管理の難しさ(製造業のみ)	33.3%

江蘇省	回答率
1位 従業員の賃金上昇	81.8%
2位 人材（一般ワーカー）の採用難(製造業のみ)	63.0%
3位 調達コストの上昇(製造業のみ)	59.3%
4位 品質管理の難しさ(製造業のみ)	57.4%
4位 環境規制の厳格化(製造業のみ)	57.4%
6位 競合相手の台頭（コスト面で競合）	48.5%
7位 人材（技術者）の採用難(製造業のみ)	46.3%
8位 主要取引先からの値下げ要請	42.4%
9位 新規顧客の開拓が進まない	40.9%
10位 従業員の質	36.4%

浙江省	回答率
1位 品質管理の難しさ(製造業のみ)	79.0%
2位 従業員の賃金上昇	76.2%
3位 競合相手の台頭（コスト面で競合）	65.0%
4位 人材（一般ワーカー）の採用難(製造業のみ)	57.9%
5位 人材（技術者）の採用難(製造業のみ)	52.6%
6位 主要取引先からの値下げ要請	50.0%
6位 新規顧客の開拓が進まない	50.0%
8位 調達コストの上昇(製造業のみ)	47.4%
9位 人材（一般スタッフ・事務員）の採用難	42.9%
9位 従業員の質	42.9%

# 3.経営上の問題点(6)

## 経営上の問題点(中国 省市別、全分野上位項目、複数回答)

(注) n≥10の省市のみ。ピンクのハイライトは「3.経営上の問題点(1)」の中国全体の上位10項目に入っていない項目。

湖北省	回答率	四川省	回答率	重慶市	回答率
1位 従業員の賃金上昇	67.9%	1位 従業員の賃金上昇	79.3%	1位 人材(技術者)の採用難(製造業のみ)	68.8%
2位 競合相手の台頭(コスト面で競合)	51.8%	2位 限界に近づきつつあるコスト削減(製造業のみ)	66.7%	2位 品質管理の難しさ(製造業のみ)	62.5%
3位 人材(技術者)の採用難(製造業のみ)	51.6%	3位 人材(技術者)の採用難(製造業のみ)	55.6%	3位 競合相手の台頭(コスト面で競合)	53.6%
4位 人材(一般ワーカー)の採用難(製造業のみ)	45.2%	3位 調達コストの上昇(製造業のみ)	55.6%	4位 従業員の質	46.4%
4位 限界に近づきつつあるコスト削減(製造業のみ)	45.2%	5位 新規顧客の開拓が進まない	48.3%	5位 調達コストの上昇(製造業のみ)	43.8%
4位 調達コストの上昇(製造業のみ)	45.2%	5位 競合相手の台頭(コスト面で競合)	48.3%	6位 主要取引先からの値下げ要請	39.3%
4位 品質管理の難しさ(製造業のみ)	45.2%	7位 輸入関税が高い	44.8%	6位 新規顧客の開拓が進まない	39.3%
8位 主要取引先からの値下げ要請	44.6%	8位 品質管理の難しさ(製造業のみ)	44.4%	6位 従業員の賃金上昇	39.3%
9位 新規顧客の開拓が進まない	42.9%	9位 従業員の質	41.4%	9位 取引先からの発注量の減少	28.6%
10位 従業員の定着率	39.3%	10位 通関等諸手続きが煩雑	37.9%	9位 従業員の定着率	28.6%
		10位 通関に時間を要する	37.9%	9位 管理職、現場責任者の現地化が困難	28.6%

# 3.経営上の問題点(7)

経営上の問題点(中国 製造業 上位10項目、複数回答)

(注) n≥10の業種のみ。

(%)

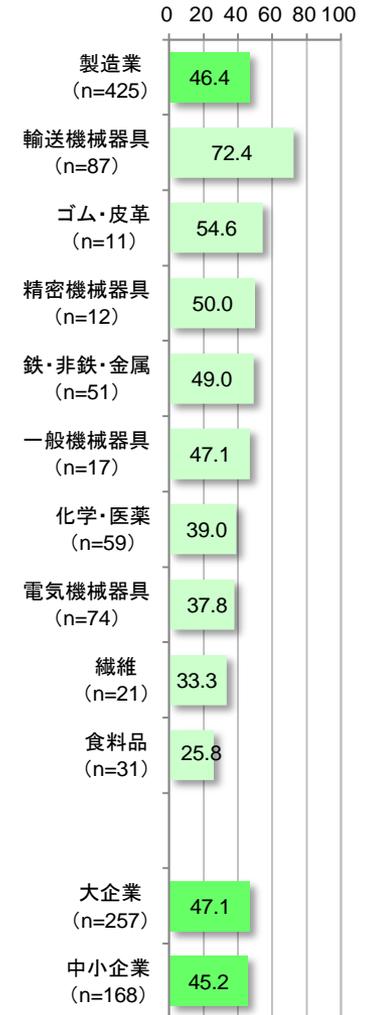
## 従業員の賃金上昇

## 調達コストの上昇

## 競合相手の台頭 (コスト面で競合)

## 品質管理の難しさ

## 主要取引先からの 値下げ要請



# 3.経営上の問題点(8)

## 経営上の問題点(中国 製造業 上位10項目、複数回答)

(注) n≥10の業種のみ。

(%)

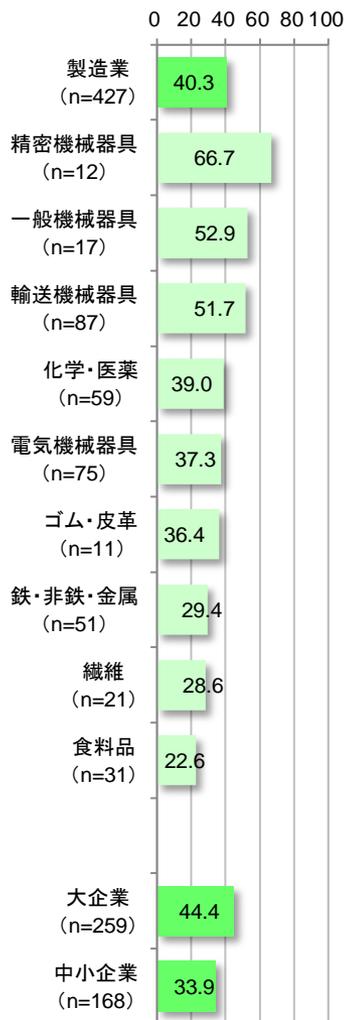
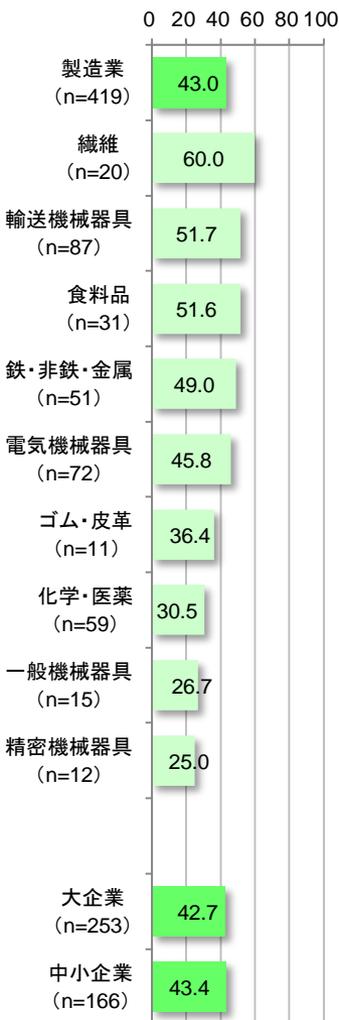
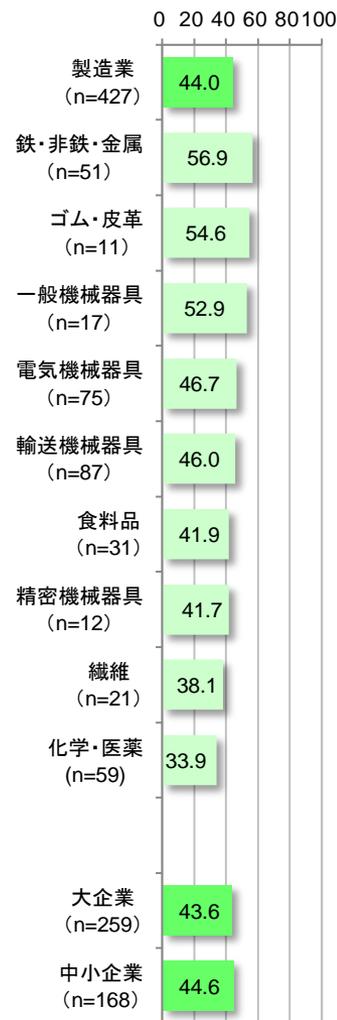
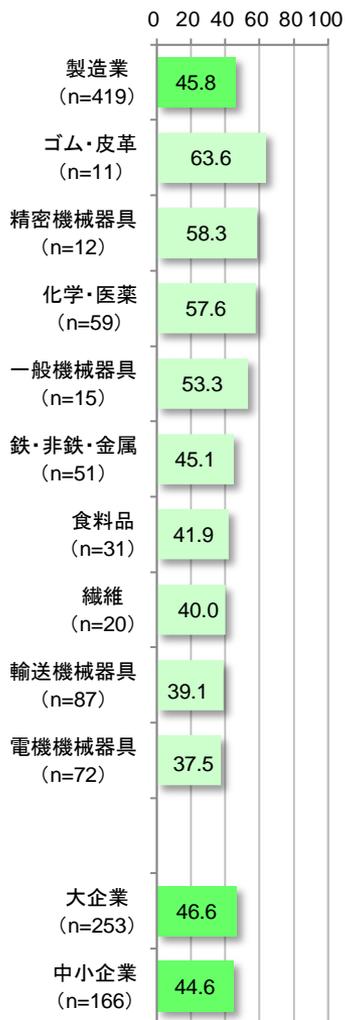
### 環境規制の厳格化

### 人材(一般ワーカー)の採用難

### 限界に近づきつつあるコスト削減

### 従業員の質

### 人材(技術者)の採用難



# 3.経営上の問題点(9)

## 経営上の問題点(中国 非製造業 上位10項目、複数回答)

(注) n≥10の業種のみ。

(%)

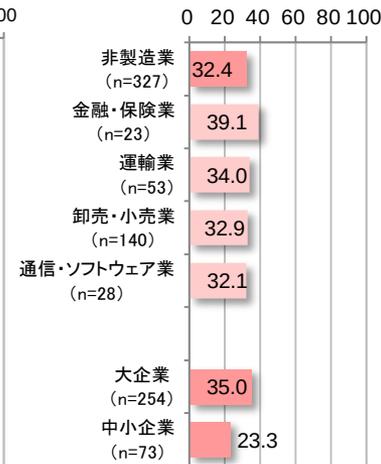
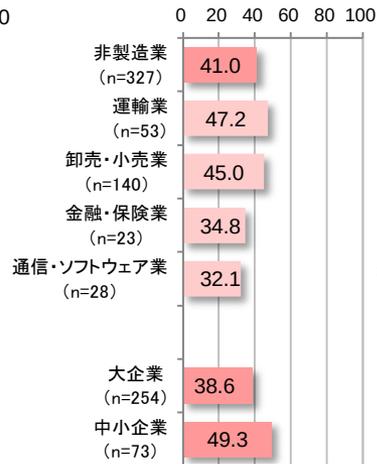
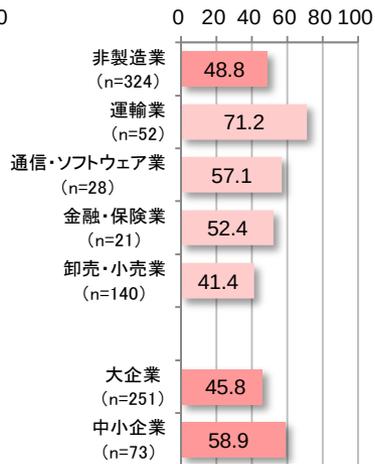
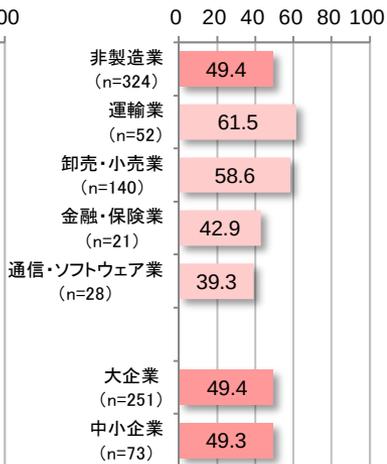
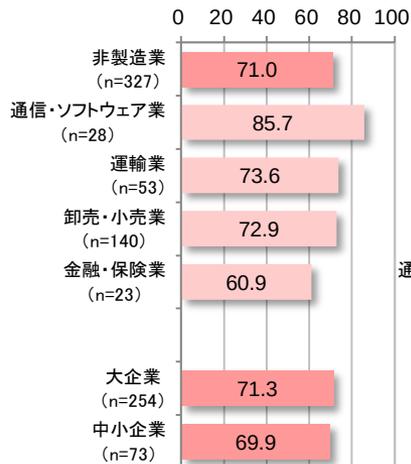
### 従業員の賃金上昇

### 競合相手の台頭 (コスト面で競合)

### 新規顧客の開拓が 進まない

### 従業員の質

### 人材(一般スタッフ・ 事務員)の採用難



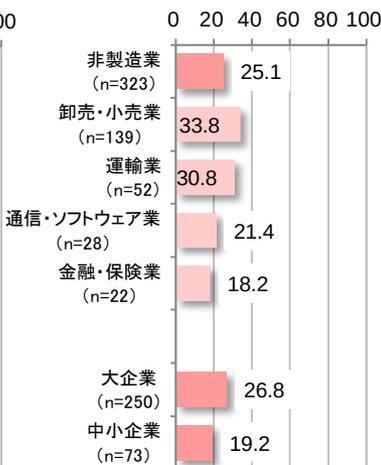
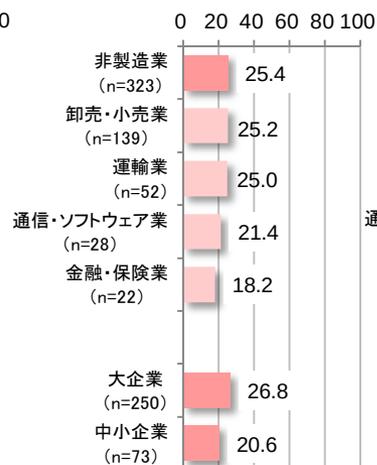
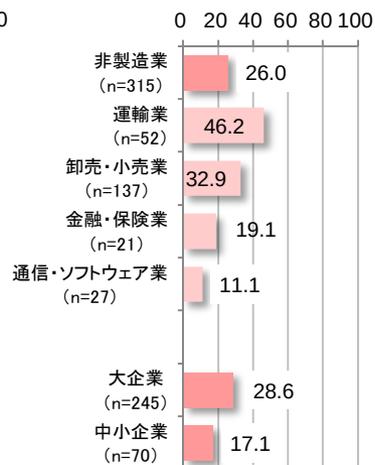
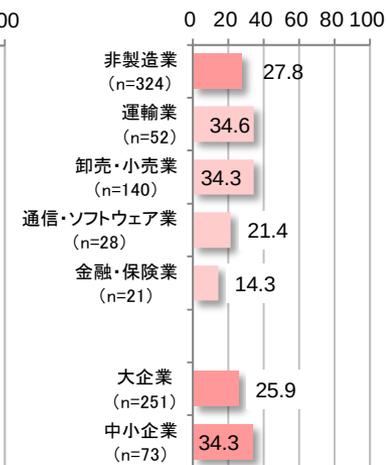
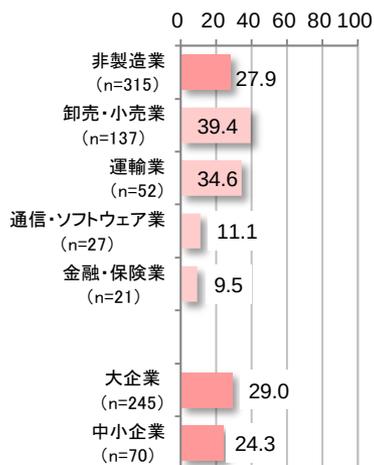
### 通関等諸手続きが煩雑

### 主要取引先からの 値下げ要請

### 通達・規則内容の 周知徹底が不十分

### 税務(法人税、移転価 格課税など)の負担

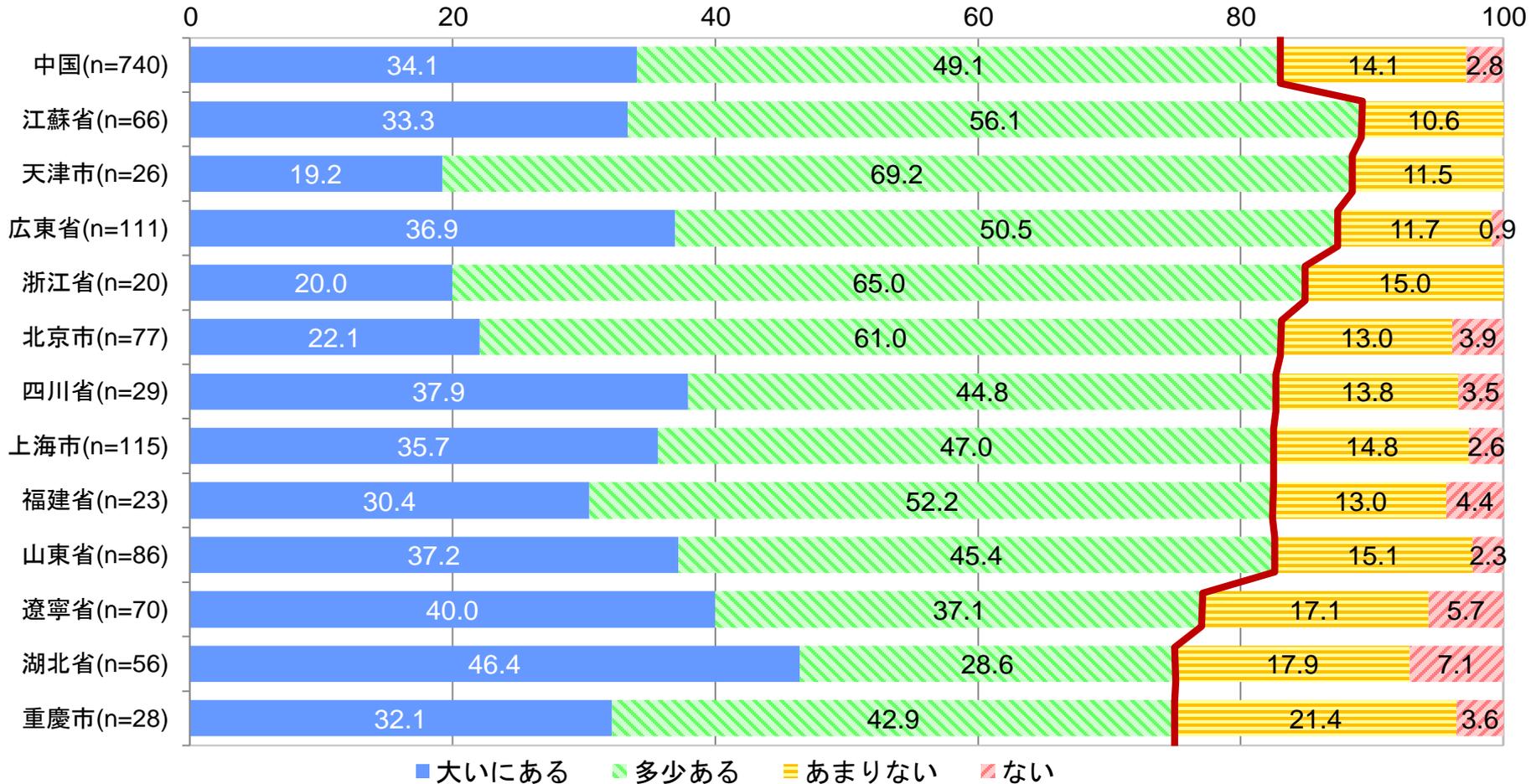
### 現地通貨の対ドル 為替レートの変動



# 4. 製造・サービスコストの上昇(1)

製造・サービスコストの上昇による事業活動へのマイナス影響  
(中国 省市別)

(注) n≥10の省市のみ。  
(%)

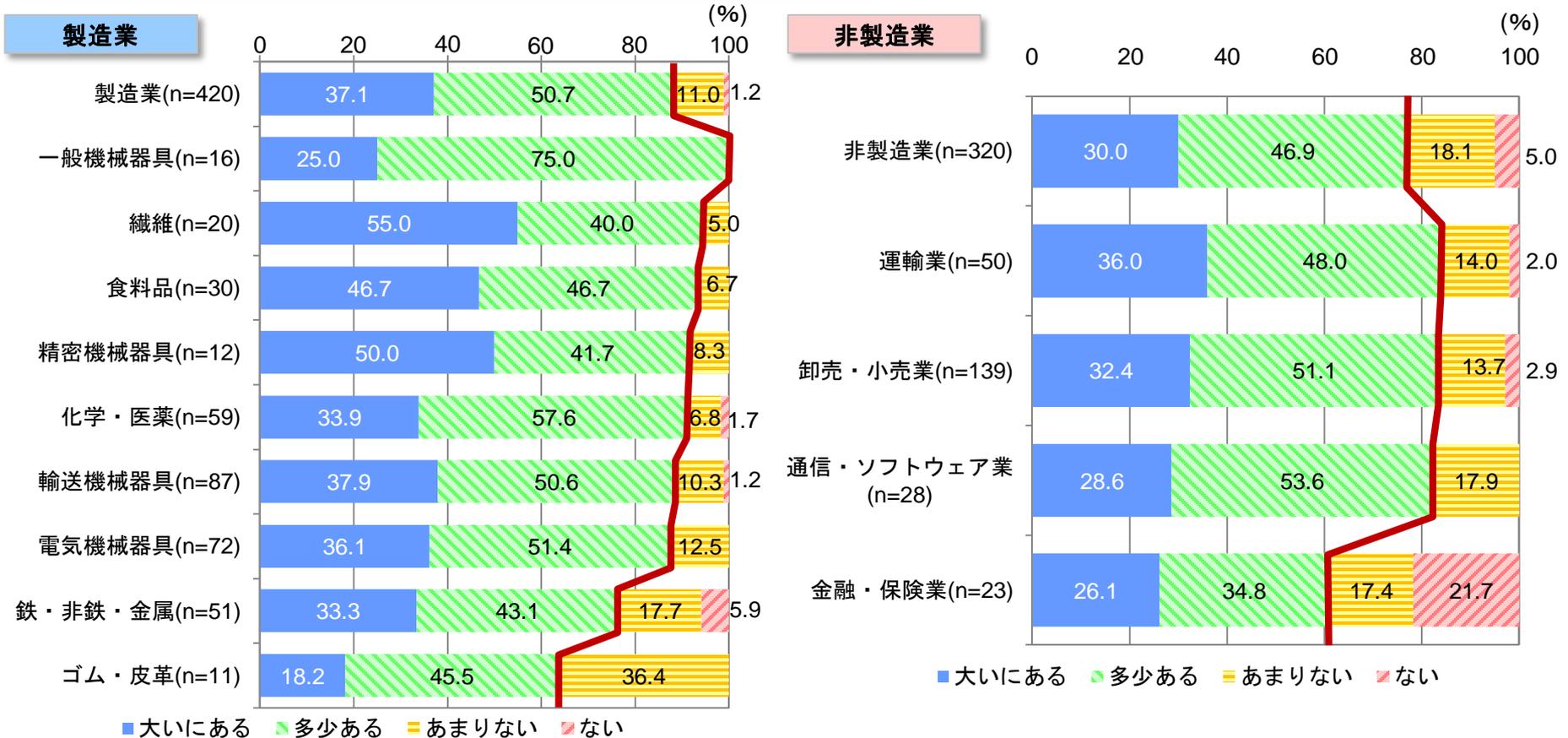


- 人件費・エネルギーおよび原材料価格の高騰に伴う製造・サービスコストの上昇が事業活動に与えるマイナスの影響について、「大いにある」「多少ある」と回答した企業の割合は合わせて83.2%だった。
- 省市別でみると、「大いにある」「多少ある」と回答した企業の割合は遼寧省、湖北省、重慶市以外では8割を超えた。

# 4. 製造・サービスコストの上昇(2)

## 製造・サービスコストの上昇による事業活動へのマイナス影響 (中国 業種別)

(注)n≥10の業種のみ。



●コスト上昇によるマイナスの影響について、「大いにある」「多少ある」と回答した企業の割合は製造業で87.8%、非製造業で76.9%だった。  
 ●製造業で影響が「大いにある」「多少ある」と回答した企業は、一般機械器具が100%で最も高く、繊維(95.0%)、食料品(93.4%)、精密機械器具(91.7%)、化学・医薬(91.5%)は9割以上となった。  
 ●非製造業で影響が「大いにある」「多少ある」と回答した企業は、運輸業(84.0%)、卸売・小売業(83.5%)、通信・ソフトウェア業(82.2%)で8割以上となった。

# 4. 製造・サービスコストの上昇(3)

## コスト上昇による対応策の実施(検討)状況 (中国 複数回答)

(注)n≥10の業種のみ。

回答項目	18年調査 (%)	17年調査 (%)	増減 (ポイント)
1位 管理費・間接費などの経費節減	54.8	54.6	0.2
2位 原材料調達先・調達内容の見直し	40.9	45.3	△4.4
3位 自動化・省力化の推進 (産業用ロボットの導入等)	30.3	29.4	0.9
4位 人材の現地化の推進、 人件費の削減	29.0	26.4	2.6
5位 取り扱い製品の見直し (整理、改良、高付加価値化など)	27.2	26.1	1.1
6位 製品(サービス) 価格の引き上げ	26.2	25.5	0.7
7位 量産・量販によるコスト引き下げ	20.8	22.8	△2.0
8位 現地調達率の引き上げによる コスト低減	17.5	24.4	△6.9
9位 製造・サービス機能の一部を 他国・地域へ移転	4.1	3.3	0.8

全体(n=611)

各項目の回答率の高い上位4業種			
1位	2位	3位	4位
金融・保険業 (92.9%)	運輸業 (78.6%)	精密機械器具 (72.7%)	輸送機械器具 (65.8%)
食料品 (75.0%)	精密機械器具 (63.6%)	化学・医薬 (54.7%)	輸送機械器具(50.0%) 一般機械器具(50.0%)
精密機械器具 (63.6%)	一般機械器具 (56.3%)	輸送機械器具 (52.6%)	鉄・非鉄・金属 (51.3%)
金融・保険業 (64.3%)	運輸業 (42.9%)	通信・ソフトウェア業 (34.8%)	卸売・小売業 (32.2%)
食料品 (50.0%)	一般機械器具 (43.8%)	繊維 (36.8%)	精密機械器具 (36.4%)
一般機械器具 (43.8%)	繊維 (42.1%)	食料品 (39.3%)	精密機械器具 (36.4%)
一般機械器具 (43.8%)	食料品 (39.3%)	鉄・非鉄・金属 (30.8%)	化学・医薬 (28.3%)
精密機械器具 (54.6%)	電気機械器具 (35.5%)	輸送機械器具 (23.7%)	鉄・非鉄・金属 (20.5%)
繊維 (15.8%)	電気機械器具 (9.7%)	精密機械器具 (9.1%)	一般機械器具 (6.3%)

- コスト上昇への対応策では、「管理費・間接費などの経費節減」が54.8%と最大で、17年調査の54.6%から0.2ポイント増加した。
- 「原材料調達先・調達内容の見直し」(40.9%)、「自動化・省力化の推進(産業用ロボットの導入等)」(30.3%)における回答率の高い上位4業種は製造業が占めた。一方、「人材の現地化の推進、人件費の削減」(29.0%)における回答率の高い上位4業種は非製造業が占めた。
- 「製造・サービス機能の一部を他国・地域へ移転」を挙げた企業の割合は少ないものの、繊維が15.8%と1割を上回った。

# 5.原材料・部品の調達(1)

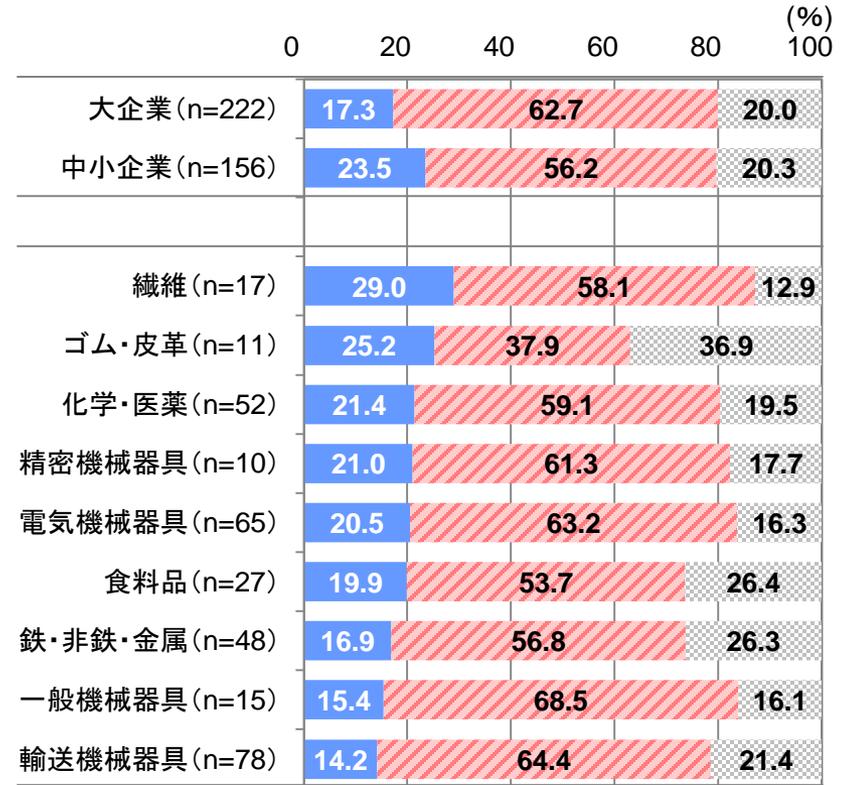
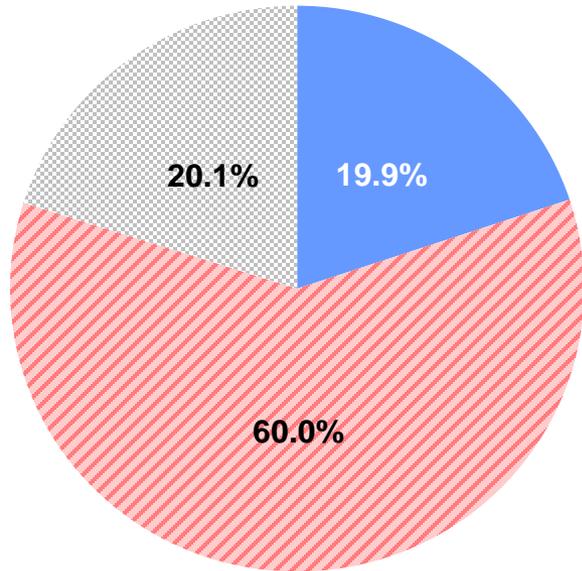
製造業のみ

製造原価に占める人件費、材料費の比率  
(中国全体、企業規模別、業種別)

(注) n≥10の業種のみ。

中国全体(n=378)

企業規模別・業種別



■ 人件費 ■ 原材料・部品などの材料費 ■ その他

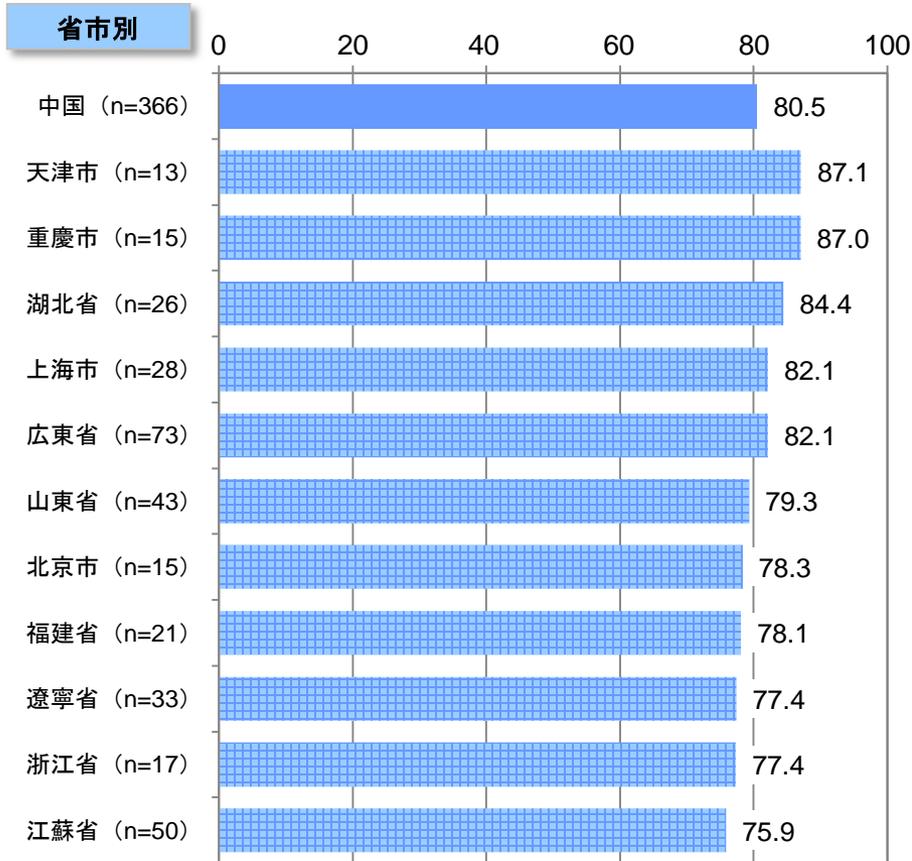
(注) ここでの「製造原価」とは、製品製造のために使われた費用で、生産現場での材料費、労務費、その他経費と定義した。

- 中国進出日系企業の現地での製造原価に占める人件費の比率は平均19.9%。それに対し材料費の比率は平均60.0%と、材料費がコストの大半を占める構造となっている。製造コストの低下のためには、材料費の削減が不可欠な状況だと窺える。
- 企業規模別にみると、「人件費」が占める割合は、中小企業が大企業に比べて6.2ポイント高く、23.5%であった。
- 業種別では、繊維において「人件費」の割合が29.0%と最も高く、全業種平均(19.9%)を9.1ポイント上回った。他方、一般機械器具では「材料費」の割合が68.5%と、全業種平均(60.0%)を8.5ポイント上回った。

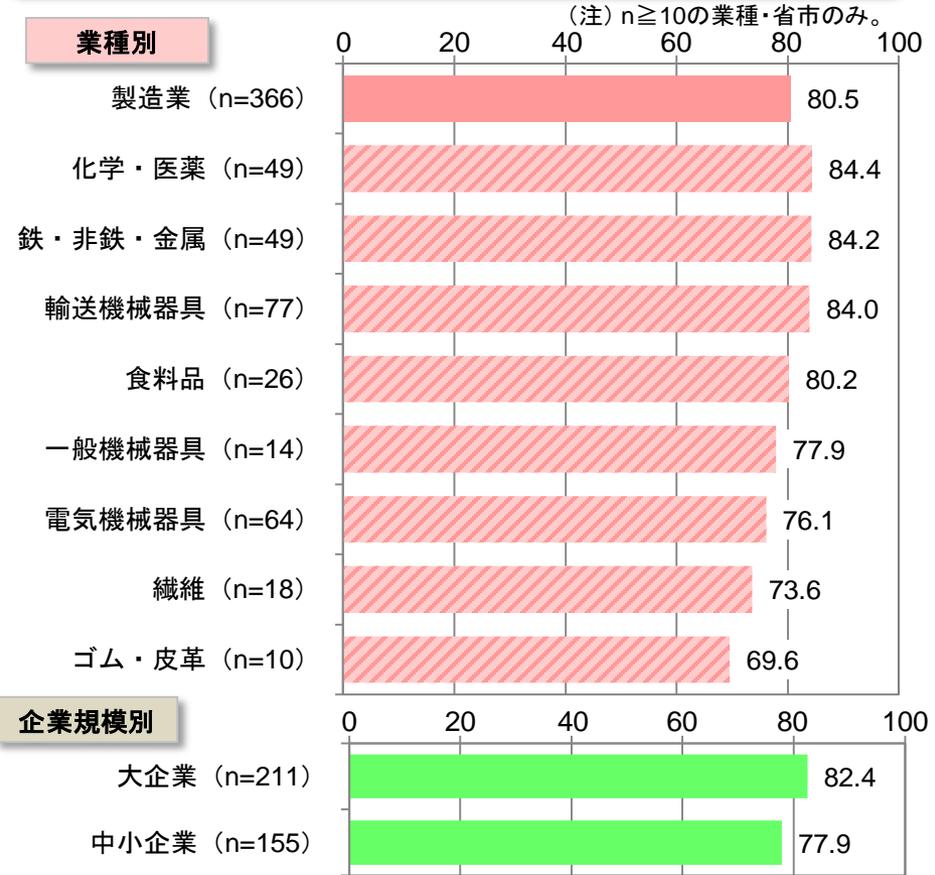
# 5.原材料・部品の調達(2)

製造業のみ

日本の製造原価を100とした場合の現地での製造原価  
(省市別)



日本の製造原価を100とした場合の現地での製造原価  
(企業規模別・業種別)



(注) ここでの「製造原価」とは、製品製造のために使われた費用で、生産現場での材料費、労務費、その他経費と定義した。

- 日本での製造原価を100とした場合の現地での製造原価は、平均80.5となり、前年と同じ値となった。
- 省市別では、天津市、重慶市、湖北省、上海市、広東省の製造原価が平均を上回っている。
- 業種別にみると、化学・医薬(84.4)、鉄・非鉄・金属(84.2)、輸送機械器具(84.0)が平均を上回った。

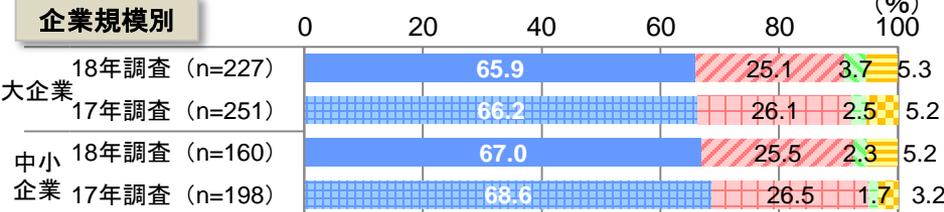
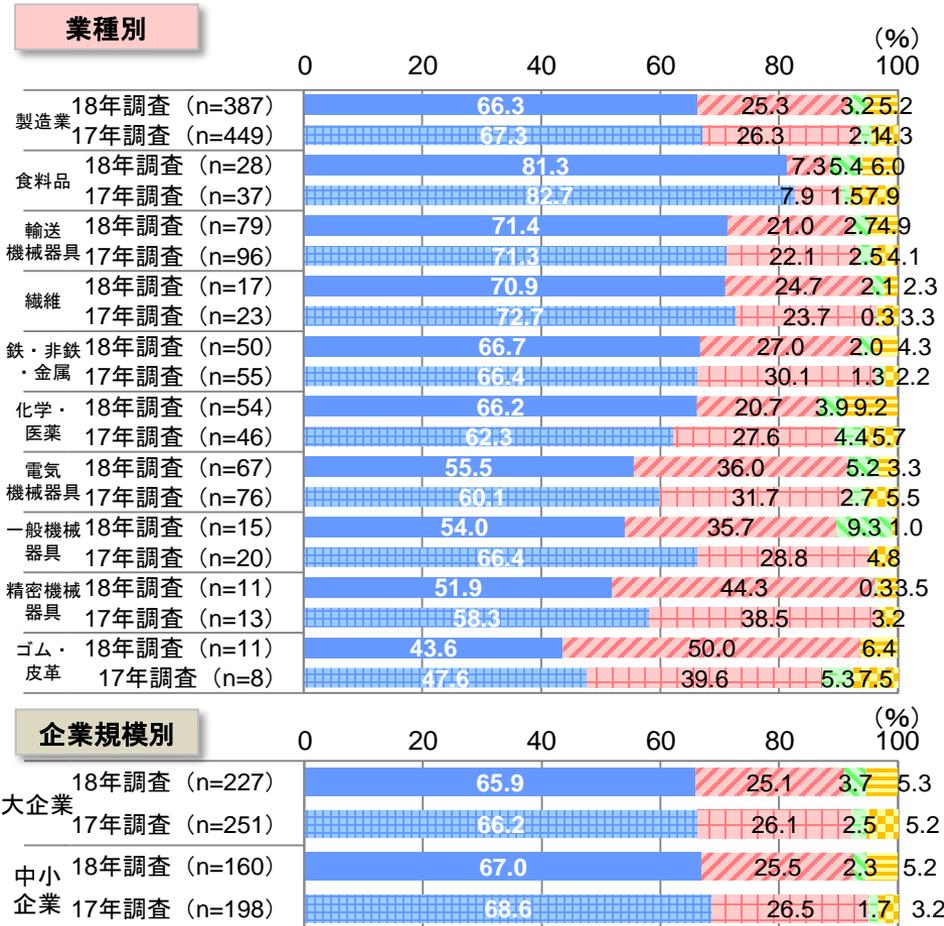
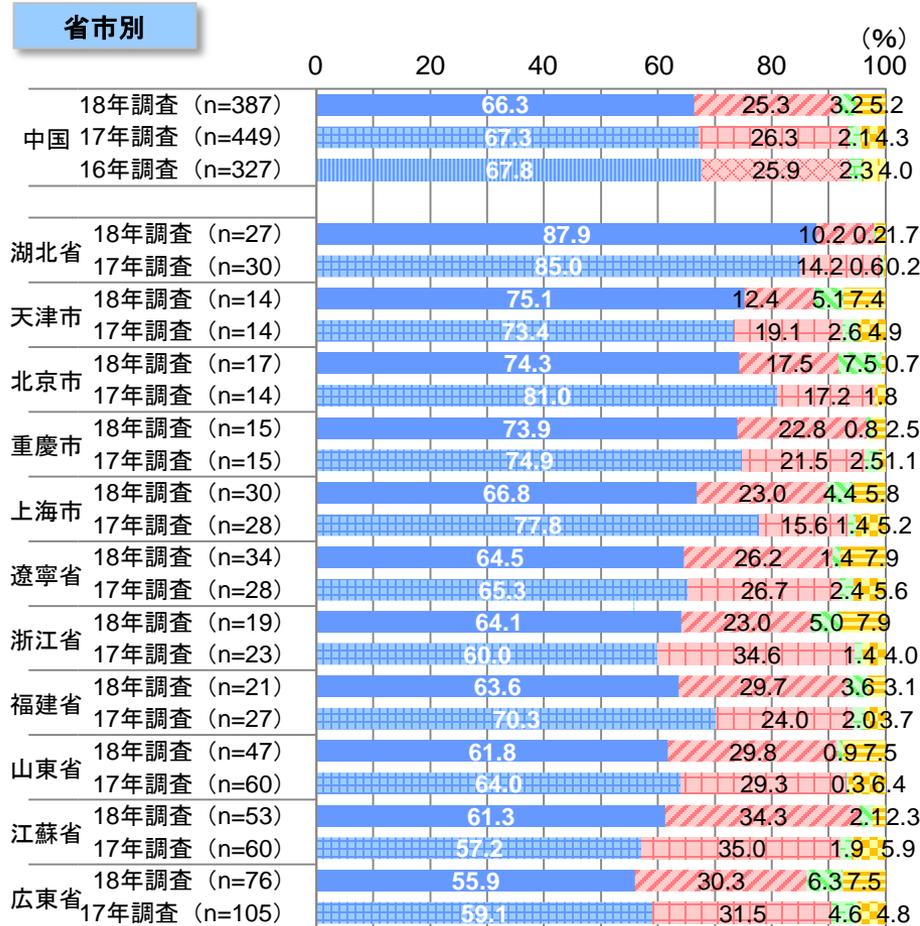
# 5.原材料・部品の調達(3)

製造業のみ

## 原材料・部品の調達先の内訳

(中国 省市別、業種別、企業規模別、合計が100%になるよう回答)

■現地 ■日本 ■ASEAN ■その他 (注)2018年調査のn≥10の省市、業種のみ。



- 原材料・部品の調達先の内訳(平均値)は、「現地」(66.3%)が最も高く、「日本」(25.3%)、「ASEAN」(3.2%)と続く。
- 省市別では、湖北省で現地調達率が8割を超えるほか、天津市、北京市、重慶市でも7割以上となった。
- 業種別では、食料品が81.3%と最も高い。他方、ゴム・皮革は日本からの調達が50.0%と、全体の平均(25.3%)のほぼ倍となった。

# 5.原材料・部品の調達(4)

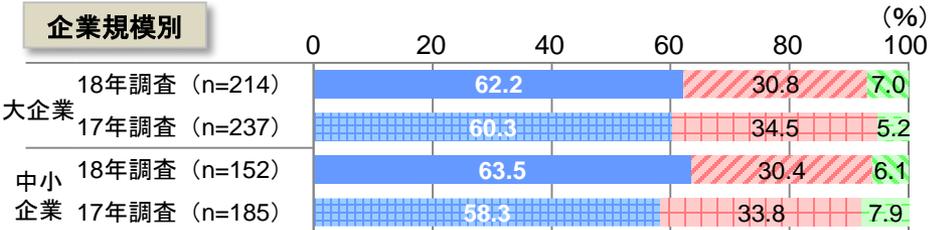
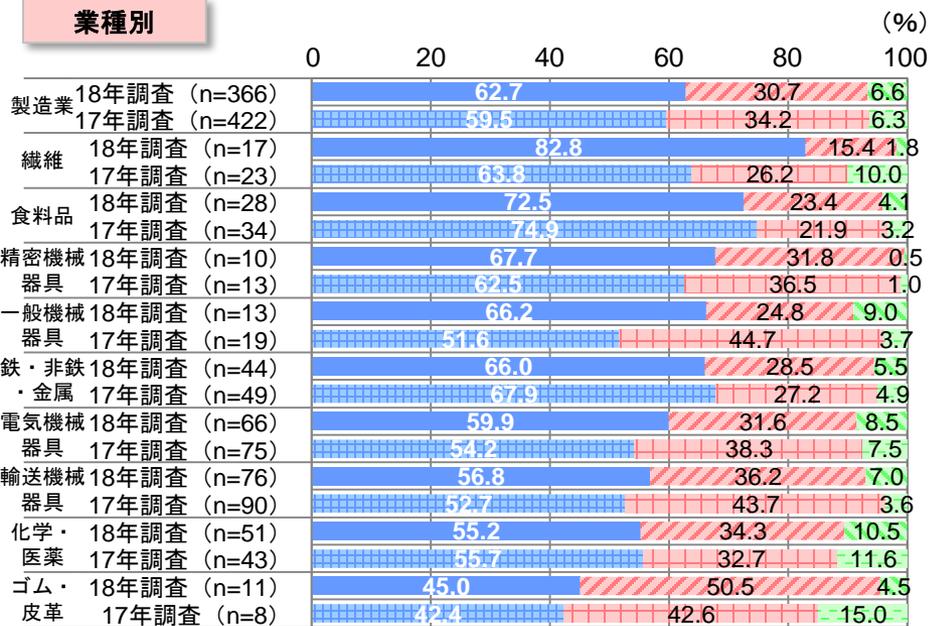
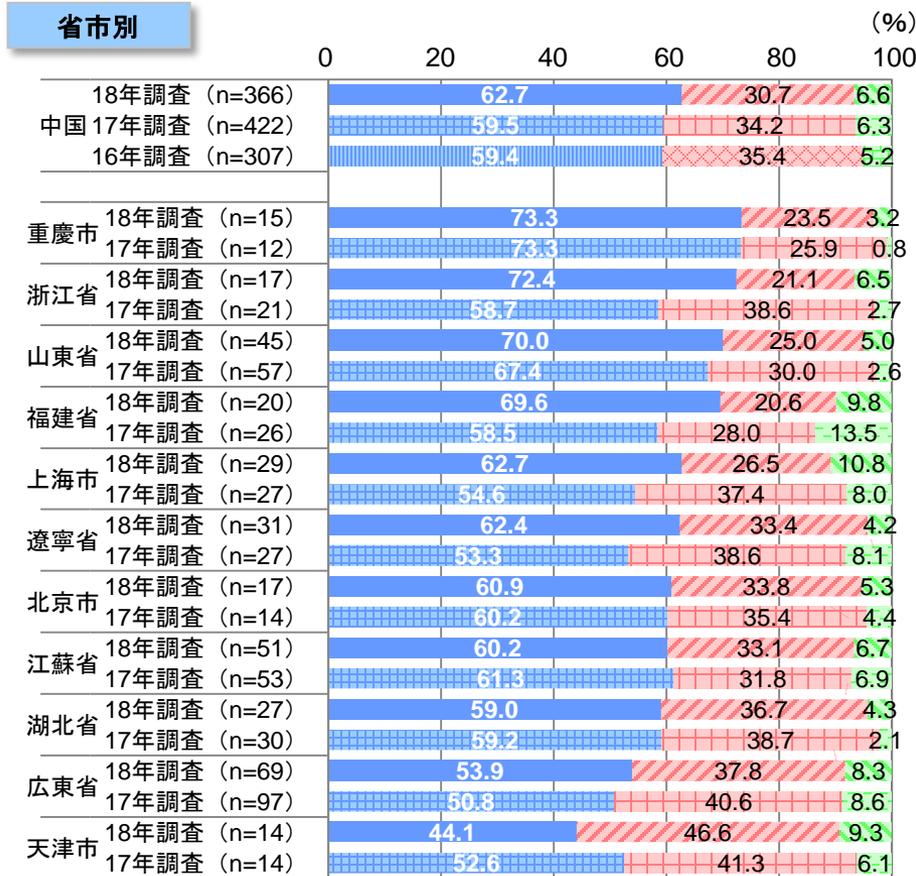
製造業のみ

## 原材料・部品の現地調達先の内訳

(中国 省市別、業種別、企業規模別、合計が100%になるよう回答)

■ 地場企業 ■ 現地進出日系企業 ■ その他外資企業

(注)2018年調査のn≥10の省市、業種のみ。



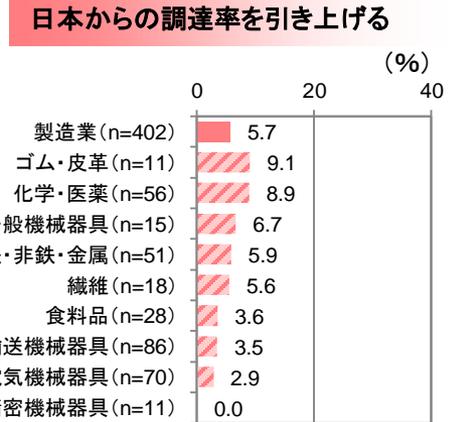
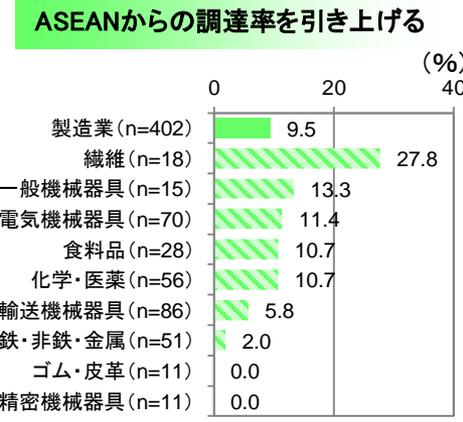
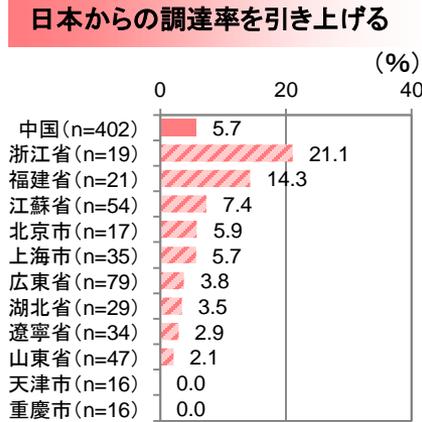
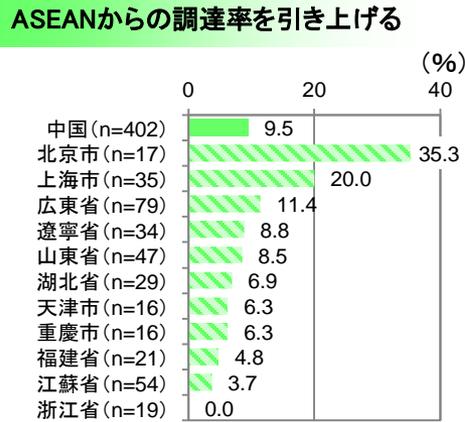
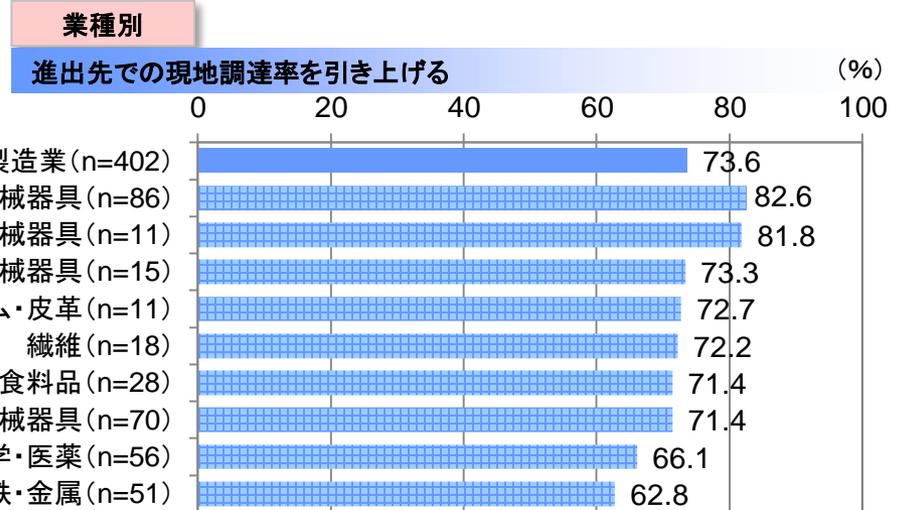
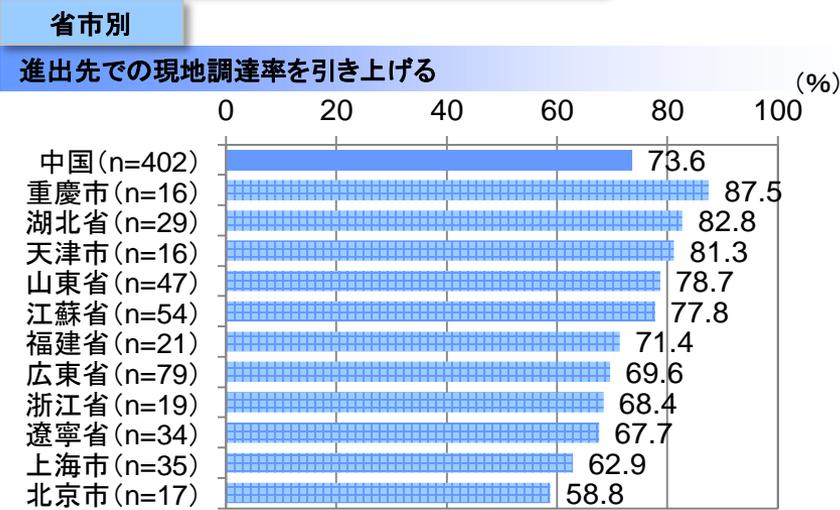
- 現地での調達先の内訳は、「地場企業」(62.7%)、「現地進出日系企業」(30.7%)、「その他外資企業」(6.6%)であった。
- 省市別では重慶市で「地場企業」からの調達が最も多く、浙江省、山東省とともに7割を超えた。他方、「現地進出日系企業」からの調達率は天津市で相対的に高く、4割を超えた。
- 業種別では繊維、食料品で「地場企業」からの調達が7割を超えた。他方、ゴム・皮革では「現地進出日系企業」からの調達が相対的に高く、5割を超えた。

# 5.原材料・部品の調達(5)

製造業のみ

## 今後の原材料・部品調達の方針 (中国 省市別・業種別、複数回答)

(注) n≥10の省市、業種。

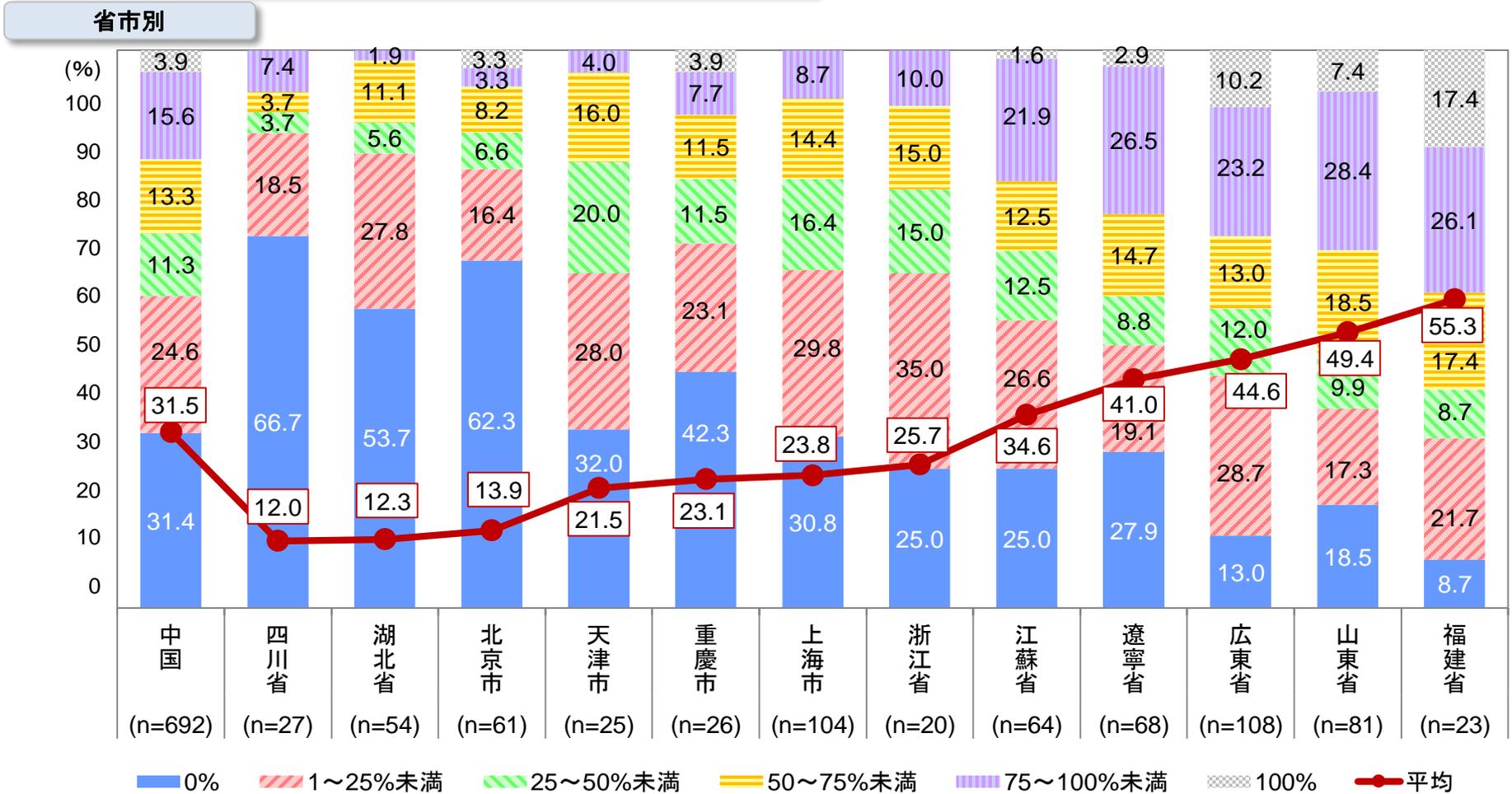


- 今後の原材料・部品調達の方針について、「進出先での現地調達率を上げる」と回答した企業の割合は73.6%に達した。一方、「ASEANからの調達率を引き上げる」(9.5%)と「日本からの調達率を引き上げる」(5.7%)の回答割合は、10%未満にとどまった。
- 業種別では、輸送機械器具、精密機械器具で「現地調達率を上げる」と回答した企業が8割を超えた。

# 6. 輸出入の状況(1)

売上高に占める輸出の比率(省市別、0~100%で回答)

(注)n≥20の省市のみ。

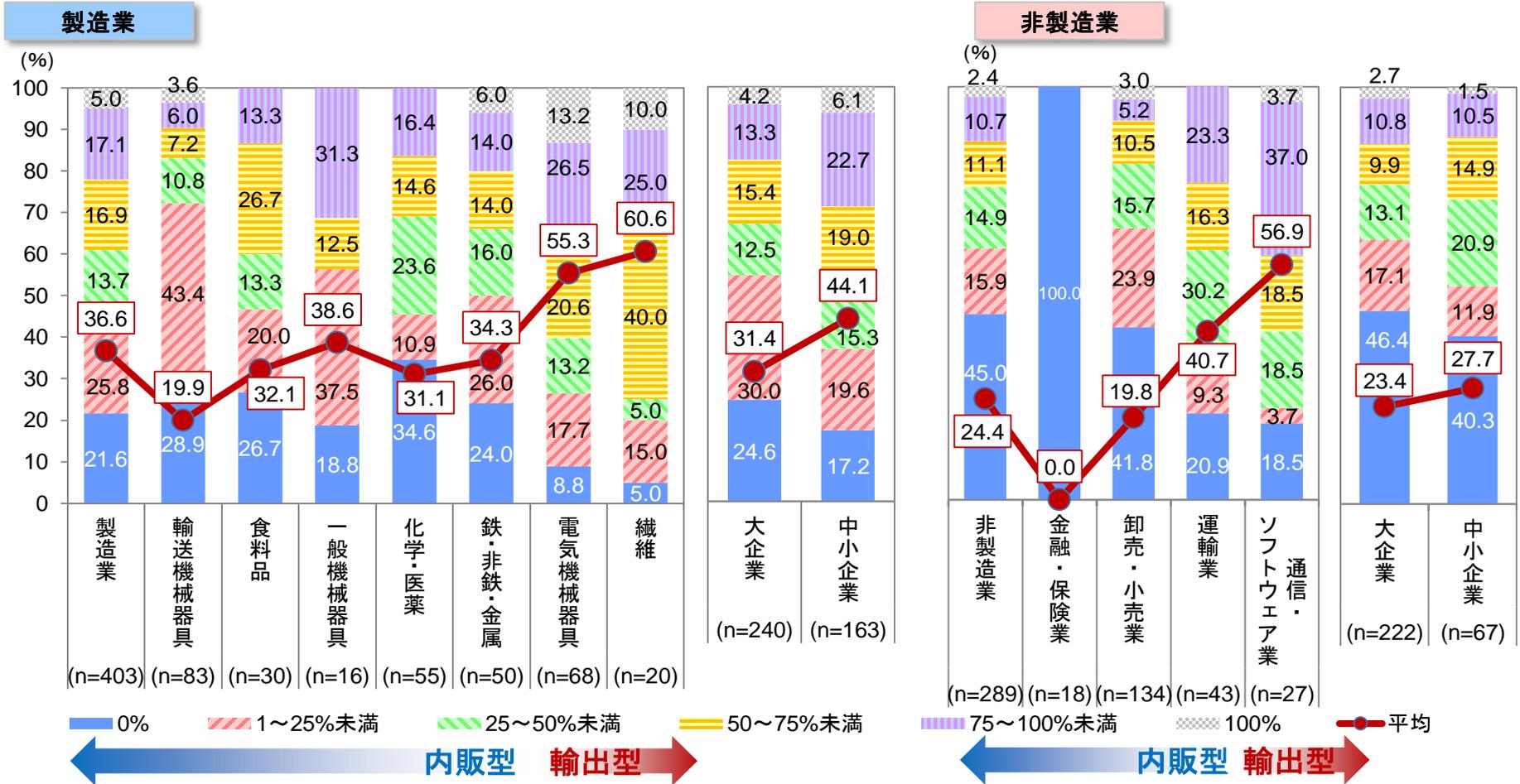


- 中国進出日系企業の現地での売上高に占める平均輸出比率は31.5%とほぼ前年並みであった。うち100%輸出型企業(輸出比率が100%)の割合は3.9%、100%内販型企業(輸出比率が0%)の割合は31.4%となった。
- 省市別平均値では、福建省(55.3%)以外は輸出比率が5割を下回った。四川省(12.0%)、湖北省(12.3%)、北京市(13.9%)、では、平均輸出比率が2割を下回り国内販売が中心となっている。平均輸出比率が2割以下の都市は前年の5都市から3都市に減った。

# 6. 輸出入の状況(2)

売上高に占める輸出の比率(業種別、0~100%で回答)

(注)n≥15の業種のみ。

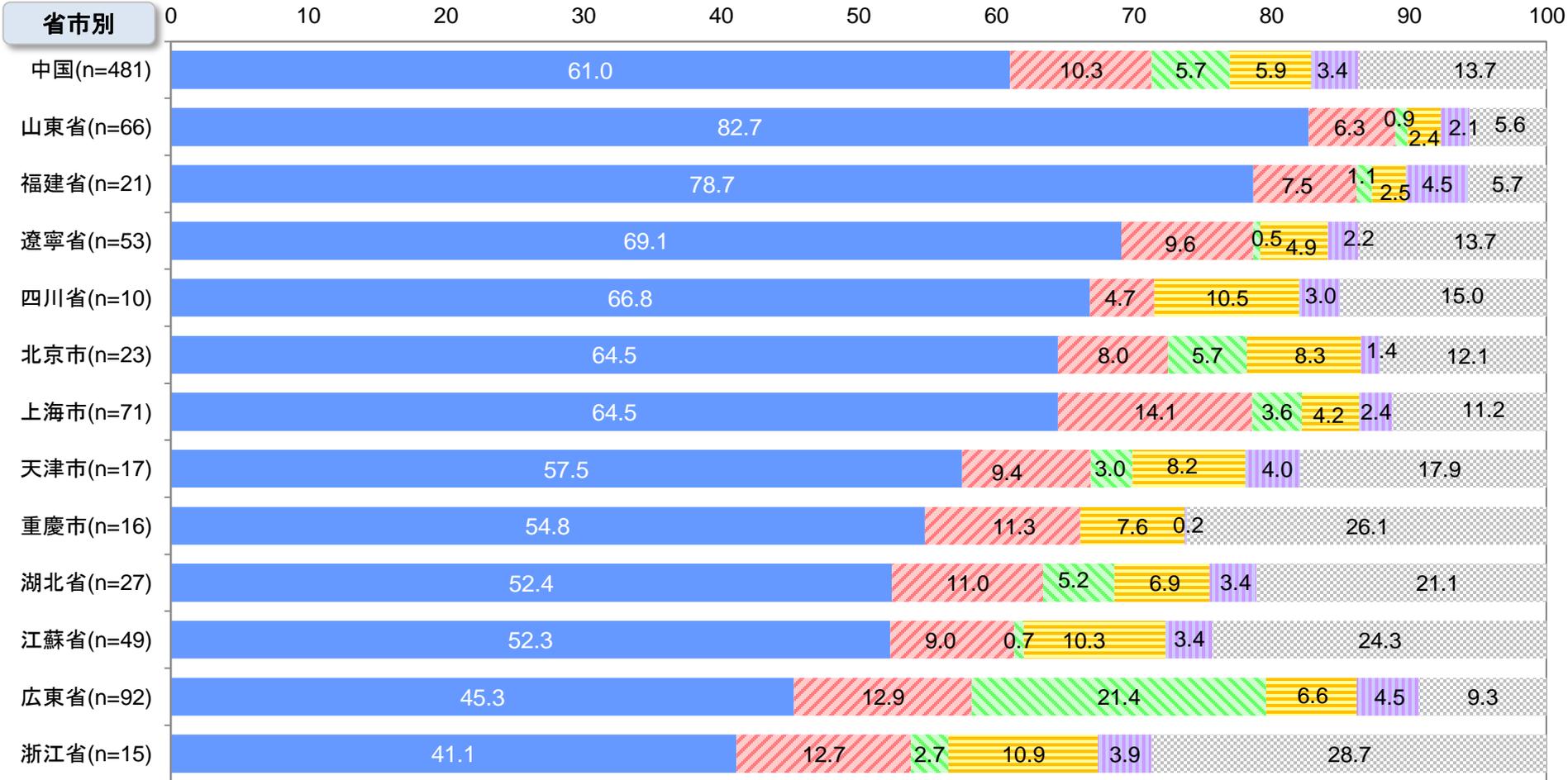


- 業種別にみると、売上高に占める輸出比率は、製造業で36.6%と前年比1.3ポイント下落した。輸出比率が50%を超えている業種は繊維(60.6%)と電気機械器具(55.3%)であった。他方、輸送機械器具(19.9%)の輸出比率は2割を下回り、国内販売が中心となっている。
- 非製造業は輸出比率が24.4%であった。業種別では、通信・ソフトウェア業で売上高に占める輸出比率が56.9%と最も高い。製造業・非製造業ともに大企業に比べて中小企業の輸出比率が高かった。

# 6. 輸出入の状況(3)

**輸出先の内訳  
(省市別、合計が100%となるよう回答)**

■ 日本 ■ ASEAN ■ 香港 ■ 米国 ■ 欧州 ■ その他 (注)n≥10の省市のみ。

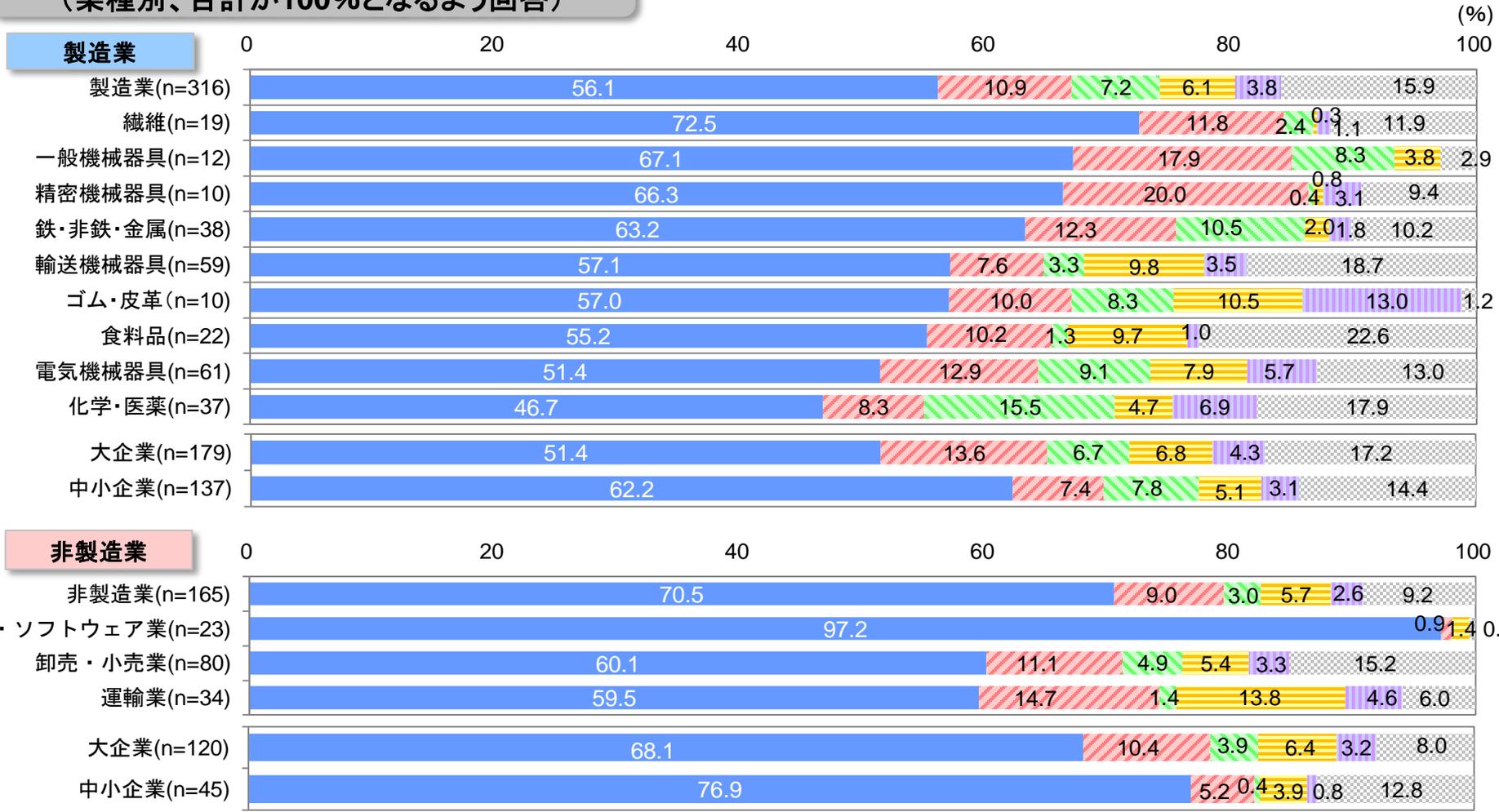


- 中国進出日系企業の輸出先の内訳は、日本の構成比が平均61.0%で最大、次いでASEANが10.3%となった。
- 省市別では、広東省と浙江省を除く省市で日本向け輸出が5割を超えた。特に山東省、福建省が7割を超え高かった。ASEAN向け輸出の割合は上海市(14.1%)、広東省(12.9%)、浙江省(12.7%)で相対的に高かった。

# 6. 輸出入の状況(4)

**輸出先の内訳**  
(業種別、合計が100%となるよう回答)

■ 日本 ■ ASEAN ■ 香港 ■ 米国 ■ 欧州 ■ その他 (注)n≥10の業種のみ。



● 非製造業における日本の構成比は70.5%と、製造業(56.1%)を14.4ポイント上回った。  
 ● 業種別でみると、日本の構成比が高いのは通信・ソフトウェア業(97.2%)、繊維(72.5%)などであった。他方、ASEAN向けは精密機械器具(20.0%)、一般機械器具(17.9%)などが相対的に高い。

# 6.輸出入の状況(5)

今後1～3年の事業/製品の輸出市場として最も重要と考える国・地域

回答項目		18年調査 (n=564)	17年調査 (n=605)	増減 (ポイント)
1位	日本	30.9	28.6	2.3
2位	ベトナム	8.7	9.8	△ 1.1
3位	インド	7.8	6.5	1.3
4位	タイ	6.7	8.4	△ 1.7
5位	米国	6.6	7.3	△ 0.7
6位	インドネシア	6.0	5.6	0.4
7位	欧州	4.6	5.1	△ 0.5
8位	韓国	2.8	1.0	1.8
9位	台湾	2.3	1.5	0.8

業種別		企業規模別	
製造業 (n=345)	非製造業 (n=219)	大企業 (n=361)	中小企業 (n=203)
25.5	39.3	28.0	36.0
7.5	10.5	7.8	10.3
8.4	6.9	8.6	6.4
6.7	6.9	5.8	8.4
8.4	3.7	7.2	5.4
5.5	6.9	7.2	3.9
5.8	2.7	5.3	3.5
3.8	1.4	2.2	3.9
3.2	0.9	1.9	3.0

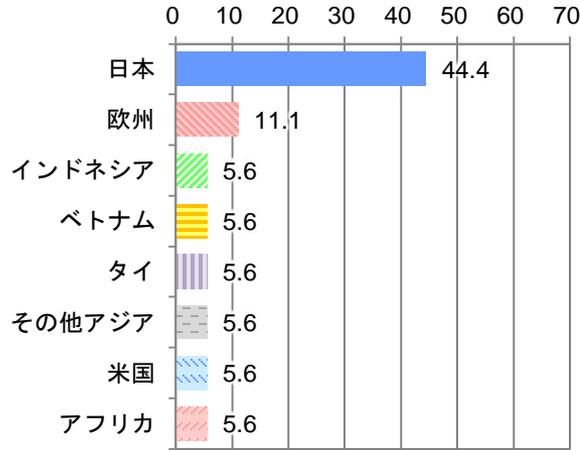
- 今後1～3年における輸出市場として最も重要と考える国・地域を聞いたところ、「日本」が最重要との回答割合は30.9%で17年調査(28.6%)より2.3ポイント上昇し、引き続き最大となった。次いでベトナム(8.7%)、インド(7.8%)、タイ(6.7%)、米国(6.6%)が上位5カ国・地域となった。ちなみに、8位の韓国は17年調査より1.8ポイント上昇し2.8%となった。
- 「日本」を最重要とする割合は、非製造業(39.3%)が製造業(25.5%)を上回り、17年調査(29.4%)と比べ9.9ポイント上昇した。企業規模別では大企業(28.0%)に比べ中小企業(36.0%)が高かった。

# 6.輸出入の状況(6)

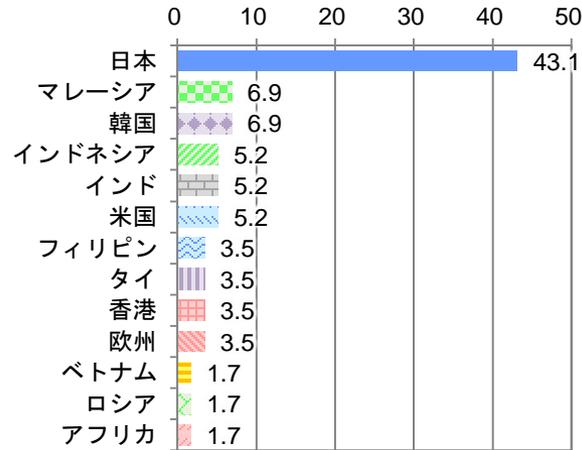
今後1～3年の事業/製品の輸出市場として最も重要と考える国・地域(省市別、上位国・地域)

(%)

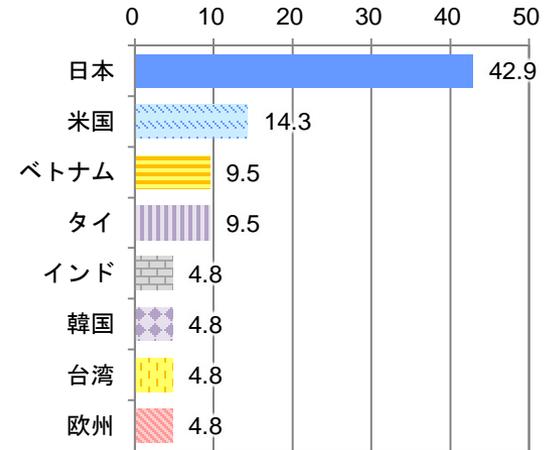
四川省(n=18)



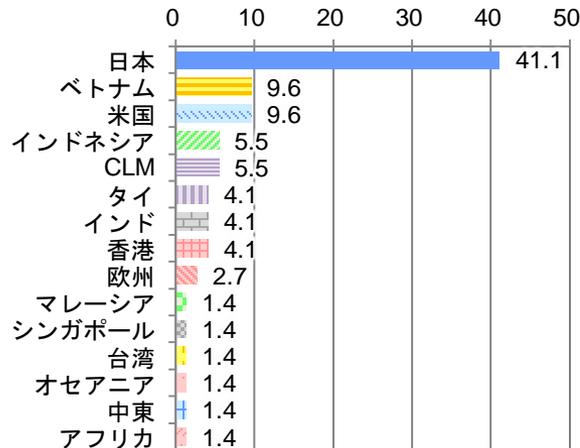
遼寧省(n=58)



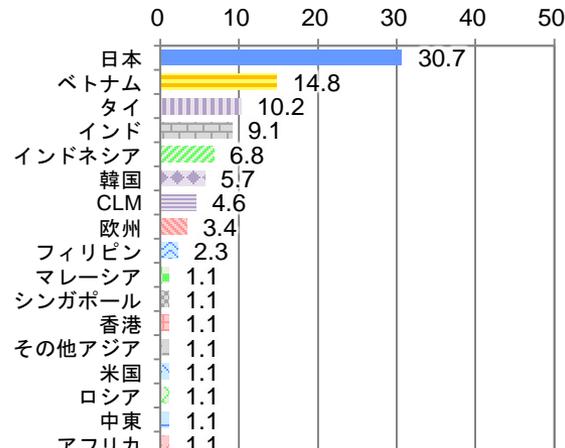
福建省(n=21)



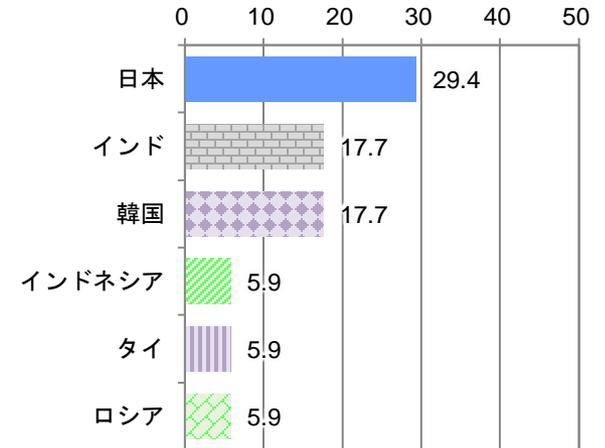
山東省(n=73)



上海市(n=88)



天津市(n=17)



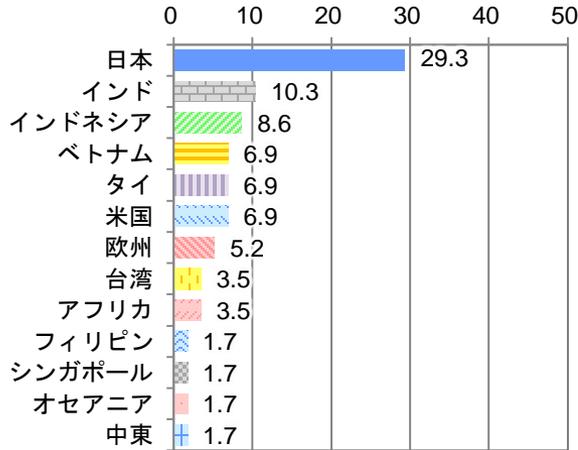
(注1)n≥15の省市のみ。(注2)CLM=カンボジア、ラオス、ミャンマー。

# 6.輸出入の状況(7)

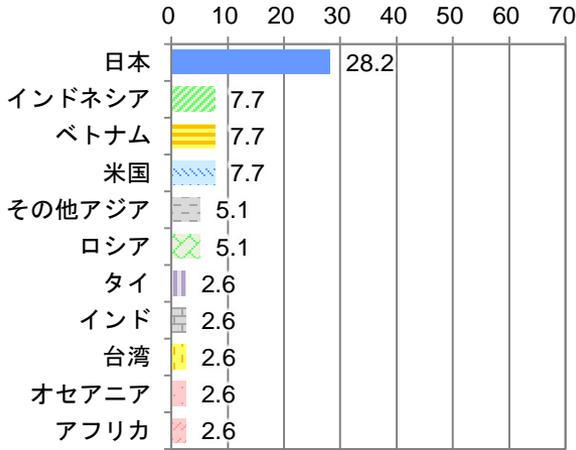
今後1～3年の事業/製品の輸出市場として最も重要と考える国・地域(省市別、上位国・地域)

(%)

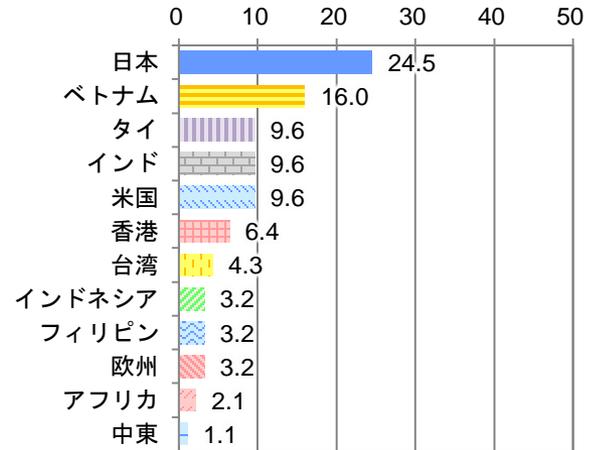
江蘇省(n=58)



北京市(n=39)



広東省(n=94)



重慶市(n=21)



湖北省(n=36)



浙江省(n=18)



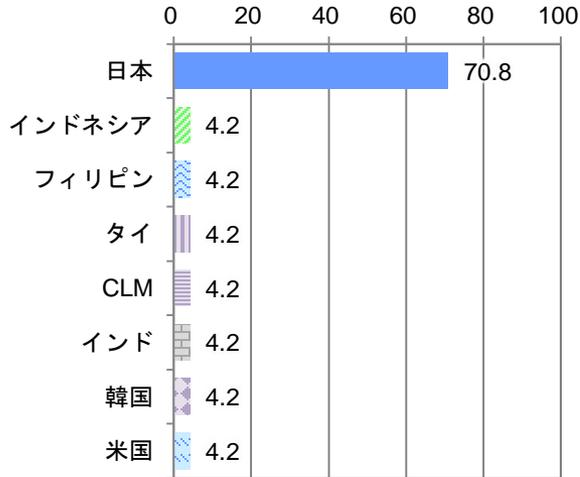
(注1) n≥15の省市のみ。(注2) CLM=カンボジア、ラオス、ミャンマー。

# 6.輸出入の状況(8)

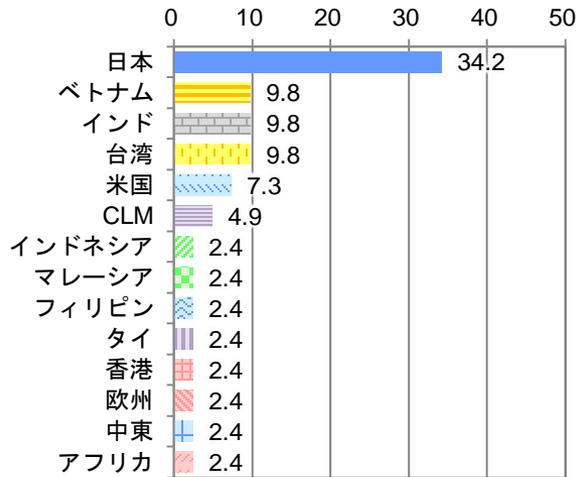
今後1～3年の事業/製品の輸出市場として最も重要と考える国・地域(業種別、上位国・地域)

(%)

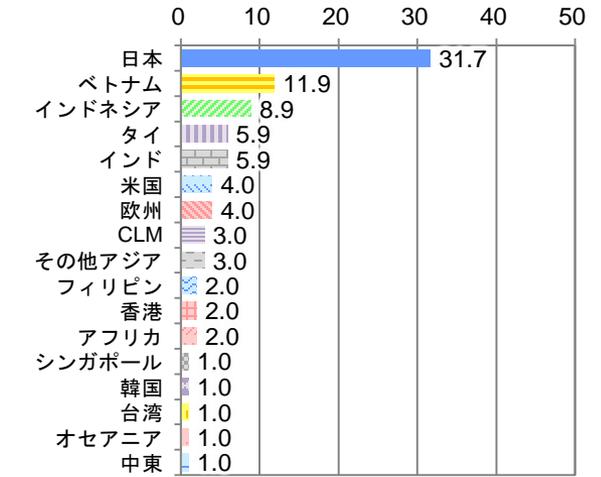
通信・ソフトウェア業(n=24)



鉄・非鉄・金属(n=41)



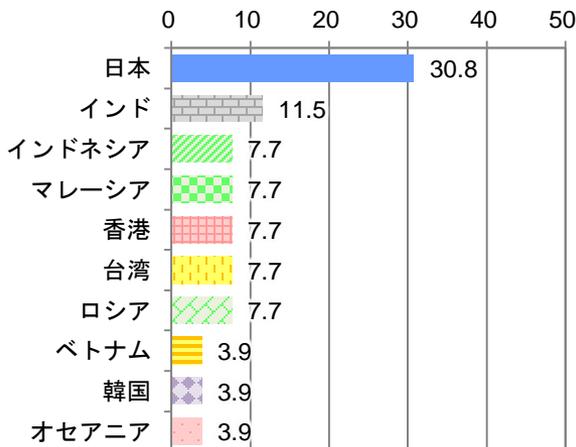
卸売・小売業(n=101)



輸送機械器具(n=68)



食料品(n=26)



- 業種別に、今後1～3年に最も重要な輸出先として「日本」を挙げる企業の割合は、通信・ソフトウェア業(70.8%)で最も高く、他に鉄・非鉄・金属(34.2%)、卸売・小売業(31.7%)、輸送機械器具(30.9%)、食料品(30.8%)が3割以上となった。
- 運輸業は「ベトナム」が25.0%となった。

(注1)n≥15の業種のみ。(注2)CLM=カンボジア、ラオス、ミャンマー。

# 6. 輸出入の状況(9)

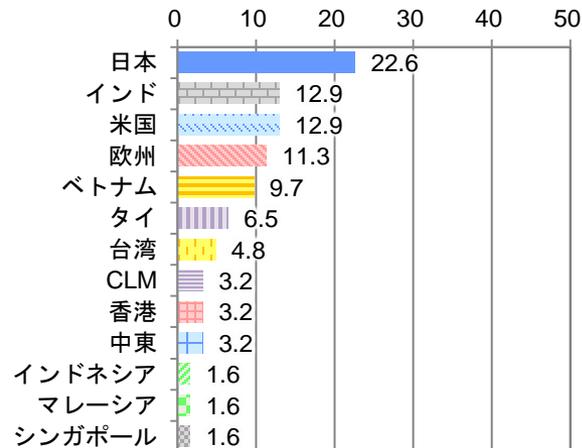
今後1～3年の事業/製品の輸出市場として最も重要と考える国・地域(業種別、上位国・地域)

(%)

繊維(n=20)



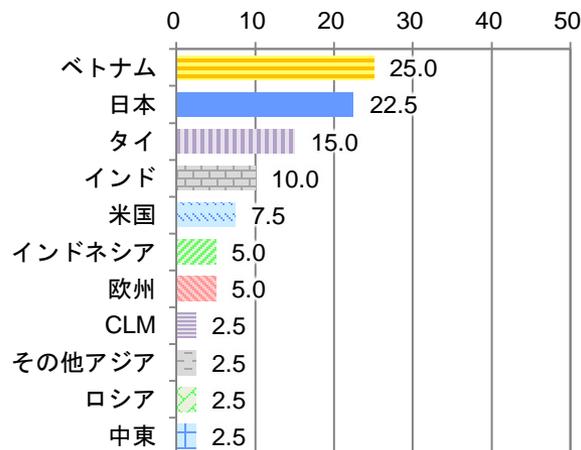
電気機械器具(n=62)



化学・医薬(n=45)



運輸業(n=40)

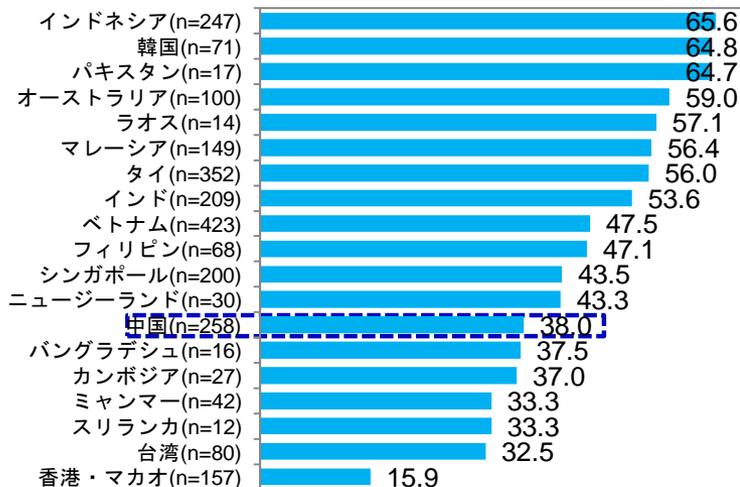


(注1) n≥15の業種のみ。(注2) CLM=カンボジア、ラオス、ミャンマー。

# 6. 輸出入の状況(10)

## 既存(発効済)のFTA・EPAの活用の有無(輸出入をしている企業のみ)

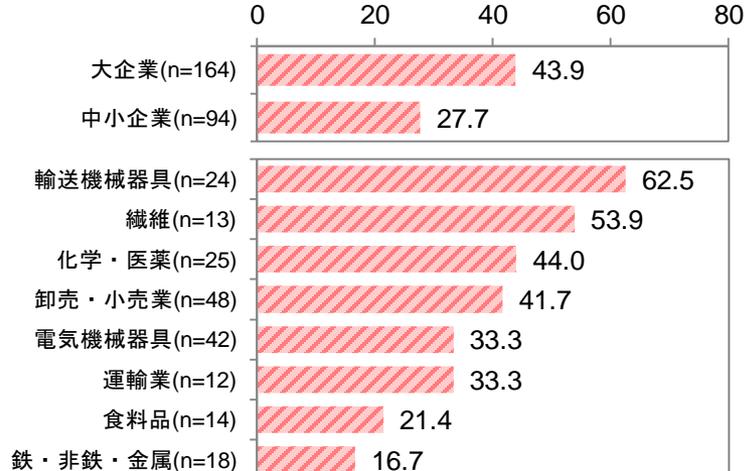
### 各国地域のFTA・EPA活用率 (%)



(注1) 上段の2図は、「少なくとも1つのEPA・FTAを活用している企業数/少なくとも輸出または輸入のどちらかをしている企業数」で算出。

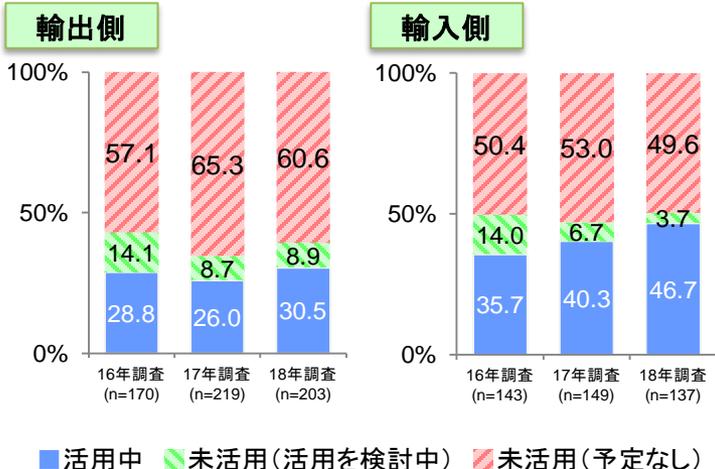
(注2) 下段の2図は、「輸出(もしくは輸入)でFTA・EPAを活用している企業数/輸出(もしくは輸入)している企業数」で算出。

### 在中国企業のFTA・EPA活用率(企業規模別、業種別) (%)



(注)n≥10の業種

### 輸出・輸入別活用率(中国全体)



### 在中国企業の各FTA・EPAの利用状況

相手国・地域	輸出			輸入			
	企業数	活用企業数	活用率 (%)	相手国・地域	企業数	活用企業数	活用率 (%)
ASEAN	115	44	38.3	ASEAN	66	47	71.2
韓国	60	15	25.0	台湾	37	12	32.4
シンガポール	36	7	19.4	韓国	30	7	23.3
香港	106	19	17.9	香港	68	13	19.1
台湾	57	10	17.5				

(注3) 活用企業10社以上のFTA・EPA。

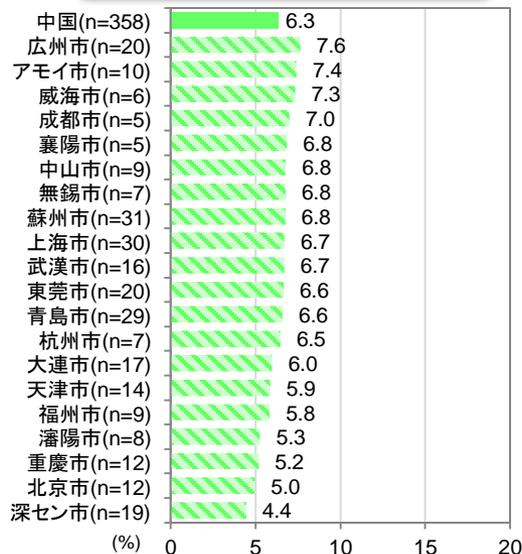
(注4) 香港とはCEPA、台湾とはECFAを締結・発効済。

- 貿易を行っている中国進出日系企業のうち、FTA・EPAを活用している企業の割合は38.0%と前年より3.7ポイント上昇した。他の在アジア・オセアニア日系企業に比べると、その活用率は低い。
- 企業規模別に活用率をみると、大企業が43.9%、中小企業が27.7%となり、前年より開きが大きくなった。
- 業種別では、輸送機械器具が6割を超えた。
- 輸出・輸入別にFTA・EPA活用率の経年変化を見ると、輸出・輸入ともに前年より増加した。特に輸入は前年より6.4ポイント上昇した。
- 輸出ではASEANや韓国、輸入ではASEANや台湾とのFTA・EPAの活用率が相対的に高い。

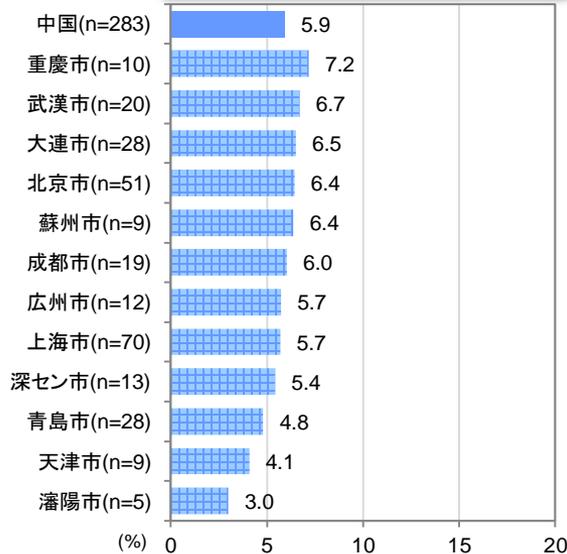
# 7.賃金(1) 前年比昇給率

(注)n≥5の市、業種のみ。

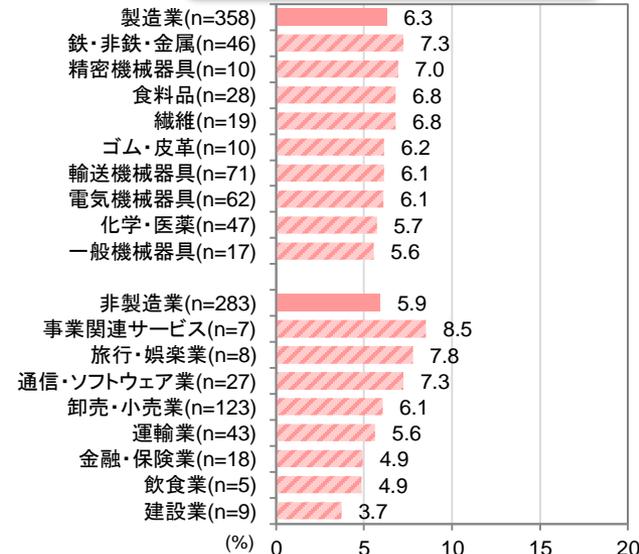
### 製造業(中国市別)



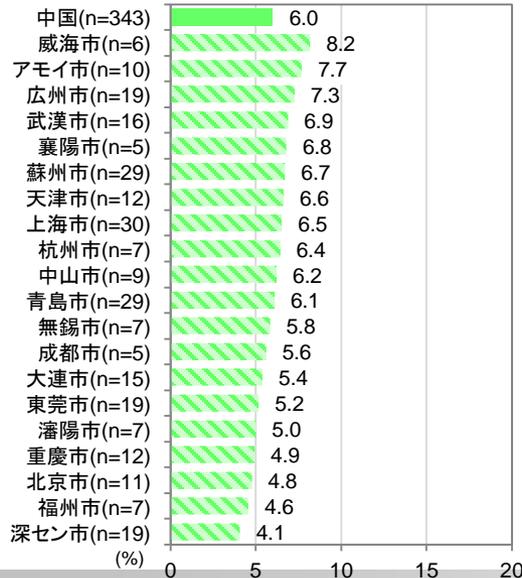
### 非製造業(中国市別)



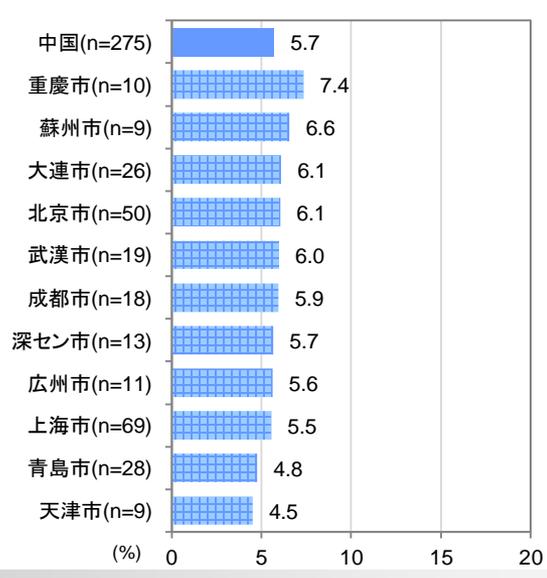
### 中国 業種別



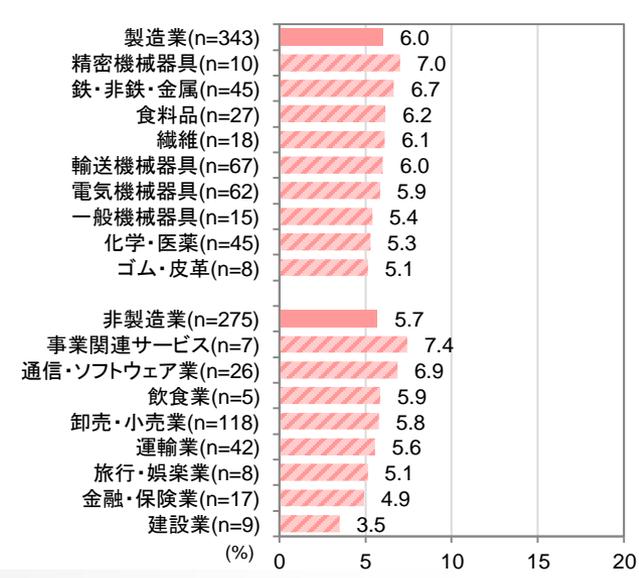
### 製造業(中国市別)



### 非製造業(中国市別)



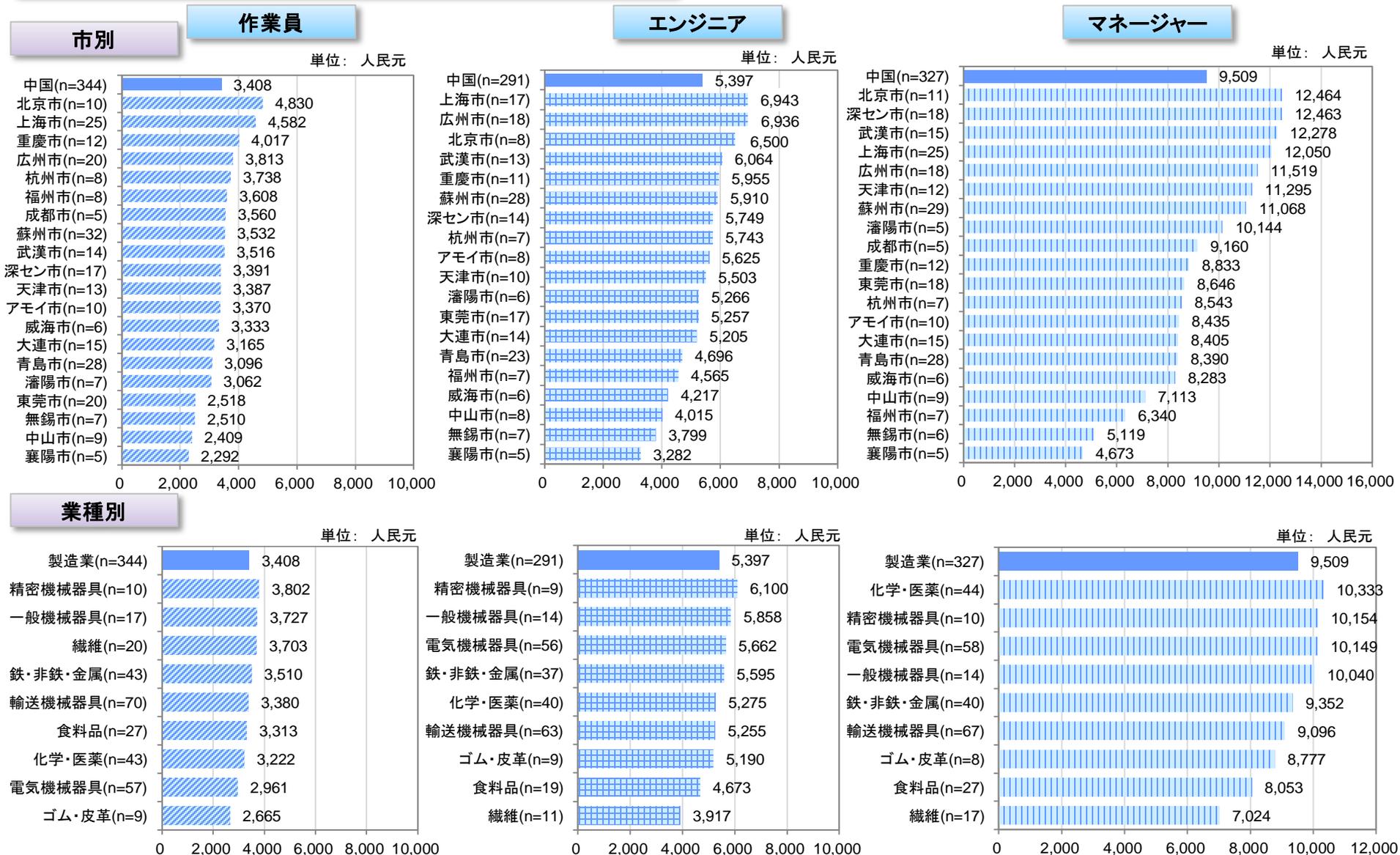
### 中国 業種別



# 7.賃金(2) 基本給月額

## 基本給月額(中国 製造業、市別、業種別)

(注)n≥5の市、業種のみ。



# 7.賃金(3) 基本給月額

## 基本給月額(中国 非製造業、市別、業種別)

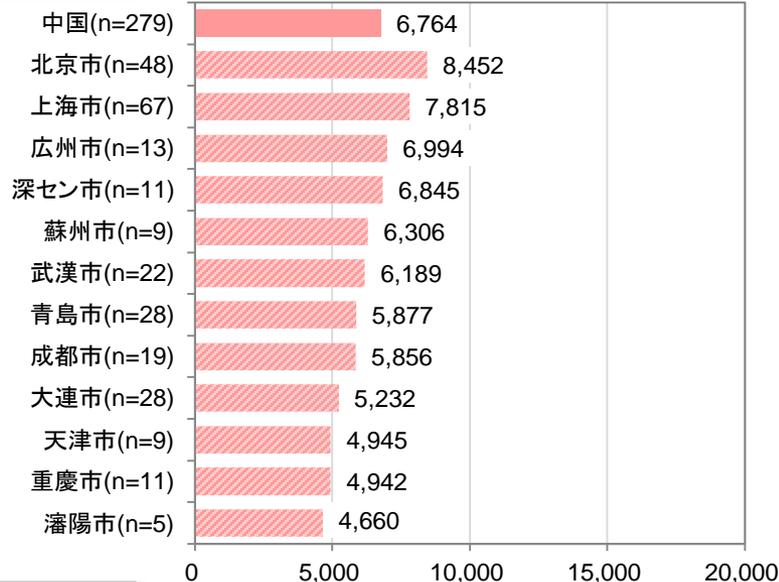
(注)n≥5の市、業種のみ。

### スタッフ

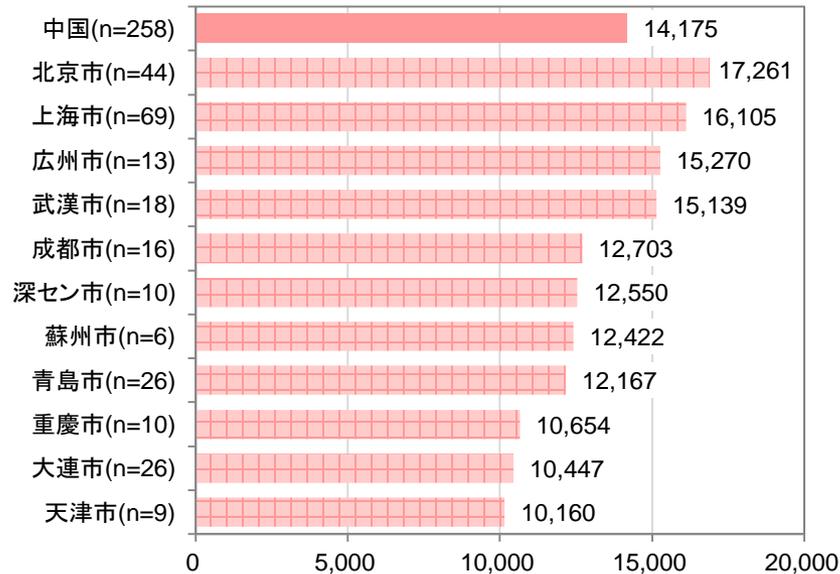
### マネージャー

#### 市別

単位：人民元

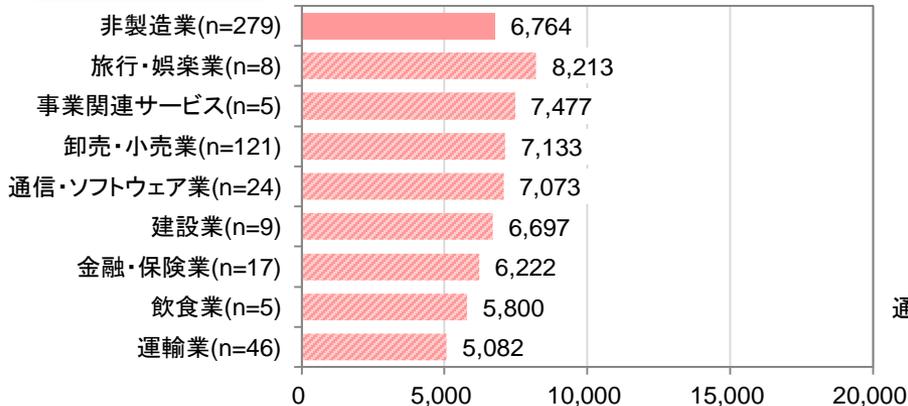


単位：人民元

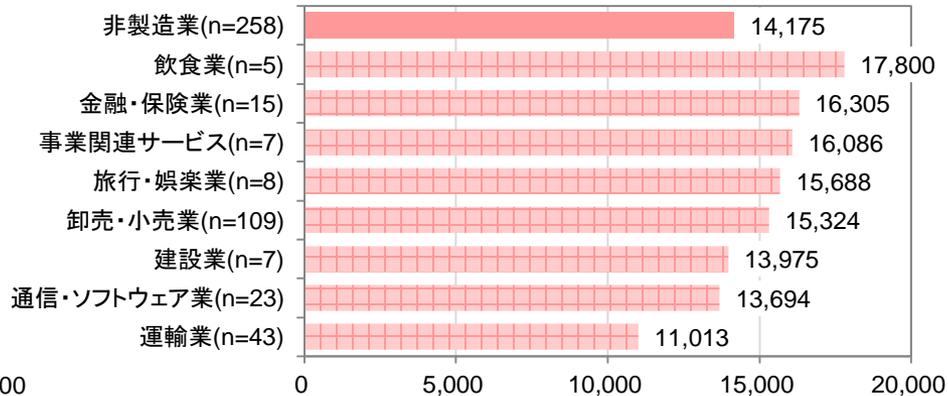


#### 業種別

単位：人民元



単位：人民元



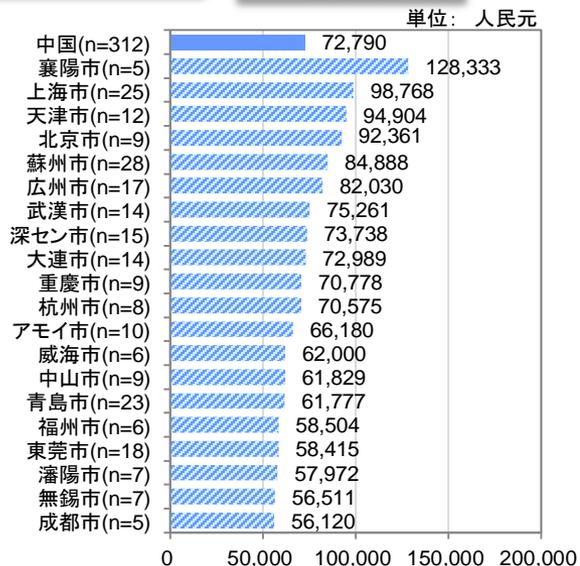
# 7.賃金(4) 年間実負担額、賞与

## 年間実負担額(中国 製造業、市別、業種別)

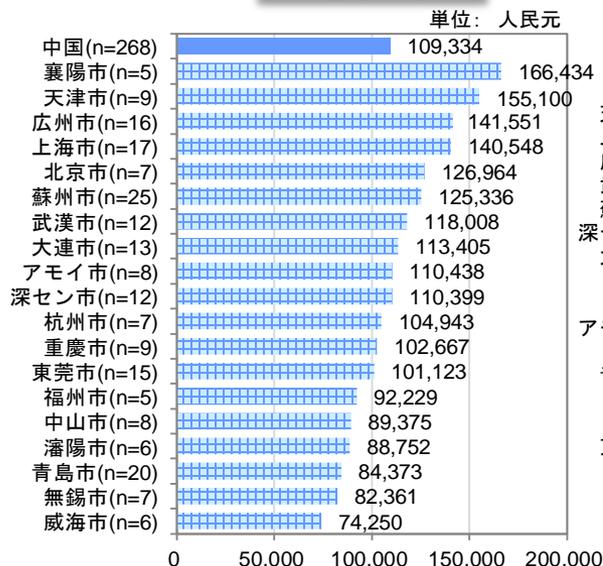
(注)n≥5の市、業種のみ。

### 市別

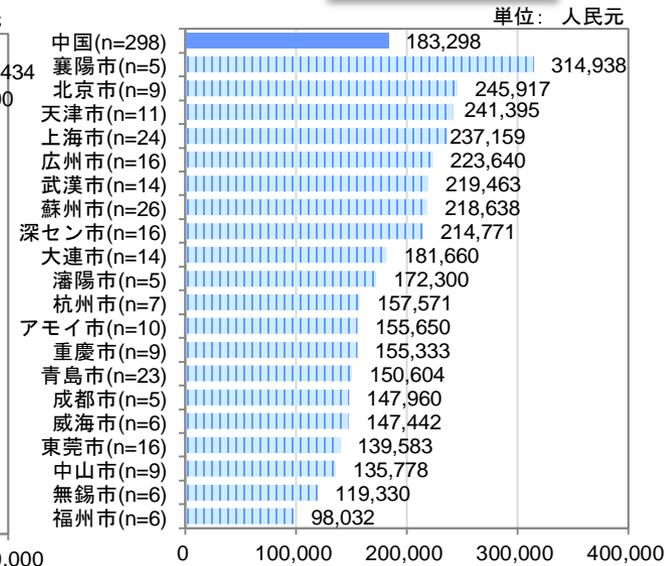
### 作業員



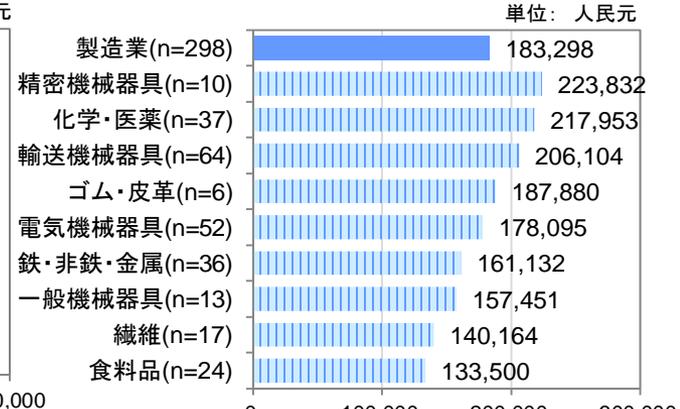
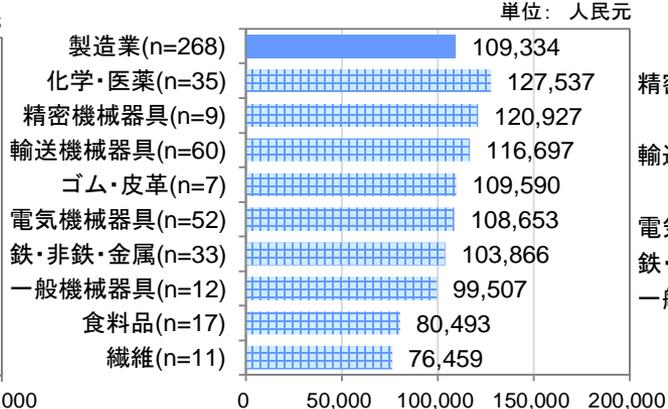
### エンジニア



### マネージャー



### 業種別



### 賞与(中国、製造業)

賞与	カ月	社数
作業員	1.9	351

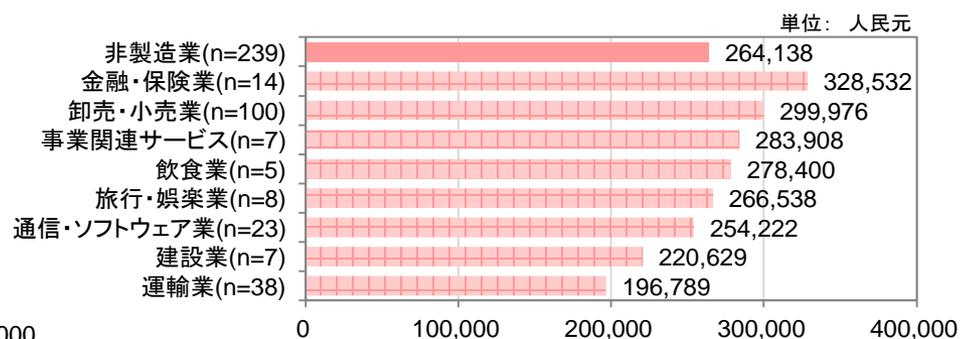
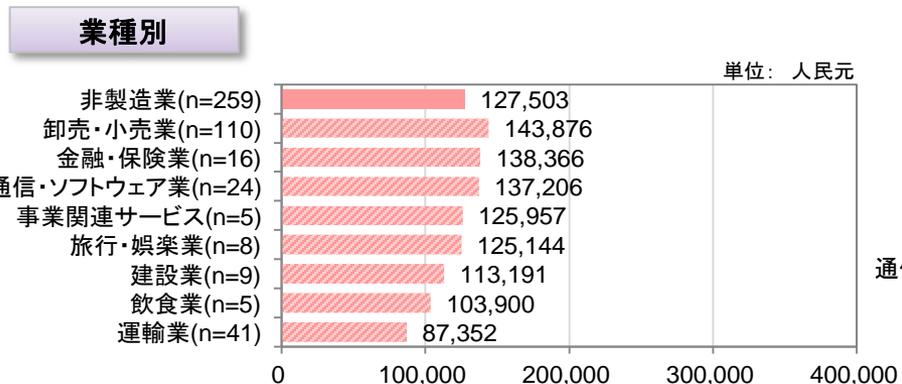
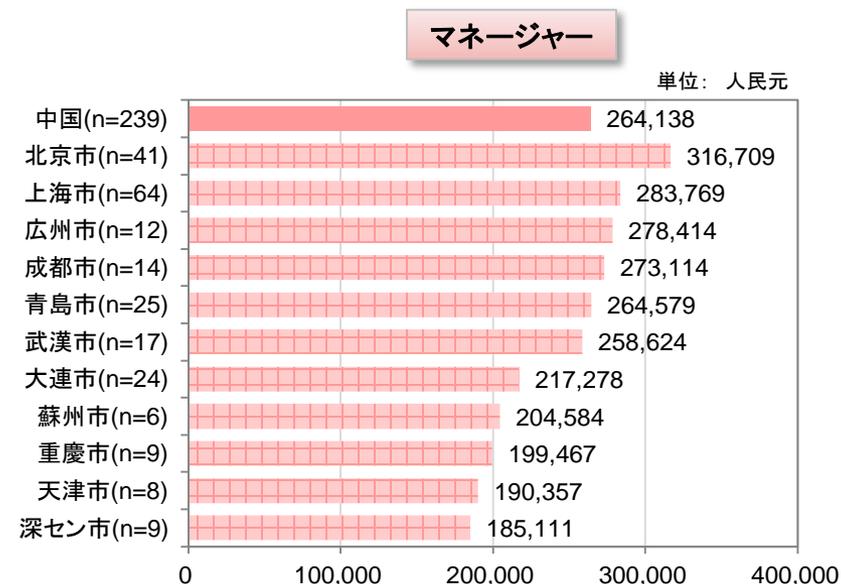
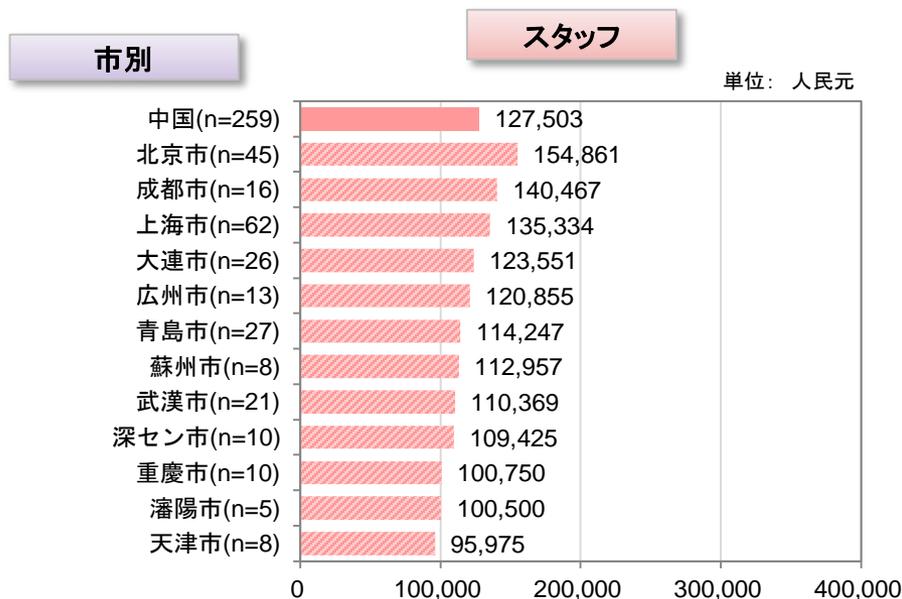
賞与	カ月	社数
エンジニア	2.0	297

賞与	カ月	社数
マネージャー	2.1	330

# 7.賃金(5) 年間実負担額、賞与

## 年間実負担額(中国 非製造業、市別、業種別)

(注)n≥5の市、業種のみ。



### 賞与(中国、非製造業)

賞与	カ月	社数
スタッフ	2.0	277

賞与	カ月	社数
マネージャー	2.1	252

レポートをご覧いただいた後、アンケート（所要時間：約1分）にご協力ください。  
<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20180043>

本レポートに関する問い合わせ先：  
日本貿易振興機構（ジェトロ）  
海外調査部 中国北アジア課

〒107-6006 東京都港区赤坂1-12-32  
TEL：03-3582-5181  
E-mail：ORG@jetro.go.jp